

Kyushu-Shinwa Financial Group

Report 2005





ごあいさつ

皆さまには、平素より「九州親和フィナンシャルグループ」をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

このたび、当グループの平成17年3月期ディスクロージャー誌を作成しました。当グループの現状などについてご紹介させていただいておりますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

当社傘下の親和銀行は、合併新銀行としてスタートし2年間、合併に係るさまざまな経営課題解決に取り組み、連続して基礎的収益力であるコア業務純益220億円超を確保するなど、地方銀行上位の収益性を備えた銀行となりました。

しかしながら、地域経済は依然として厳しく、平成17年度から始まる「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム」の第1の柱である「事業再生と中小企業金融の円滑化」にスピードをもって取り組むためには、将来の企業再生コストを予め織り込んで引当を強化することが銀行および地域経済にとって最善の策であると判断し、2年連続で最終損失を計上することとなりました。

今回の引当強化で、地元企業の事業再生に向けてのスピードアップを図り、地域経済の活性化にこれまで以上に貢献できる体制を構築することができましたが、皆さまに対しては、ご心配、ご迷惑をおかけすることになり、深くお詫び申し上げます。

今後は、経営の改善に向けた責任ある経営体制の確立を図るとともに、役職員が一丸となって業績のV字回復に向けて、「収益力の強化」「経営合理化」「不良債権問題の解決・信用リスク管理」の3点を柱とする抜本的収益改善策に全力で取り組んでまいります。

皆さまには、今後とも一層のご支援とご愛顧を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

平成17年7月

株式会社 九州親和ホールディングス
代表取締役社長 小田 信彦

CONTENTS

九州親和フィナンシャルグループ	経営方針
	業績
	地域貢献
	役員一覧
九州親和ホールディングス	会社概要
	財務諸表
親和銀行	会社概要
	業務内容
	財務諸表

●会社概要（平成17年3月31日現在）

株式会社九州親和ホールディングス

設立	平成14年4月1日
所在地	長崎県佐世保市島瀬町10番12号
資本金	350億円
発行済株式総数	336,671,954株 (うち、普通株式306,671,954株、優先株式30,000,000株)
事業の内容	銀行等子会社の経営管理、ならびにそれに附帯する業務
上場証券取引所	東京証券取引所・福岡証券取引所

株式会社親和銀行

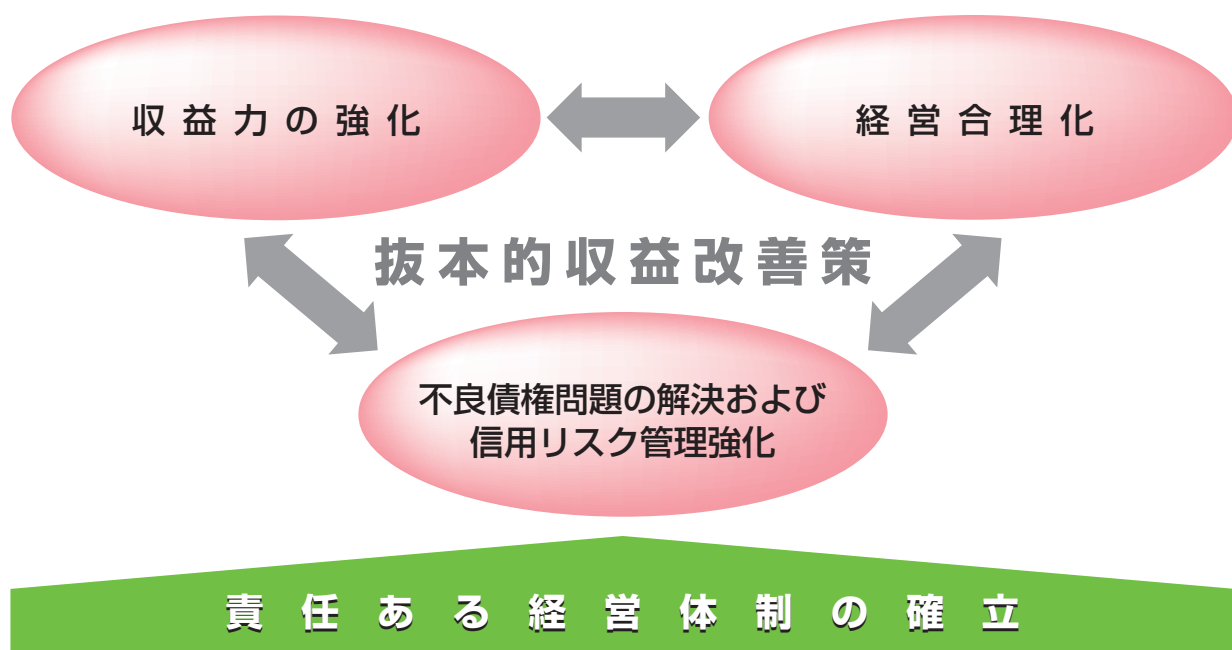
創業	明治12年2月15日
設立	昭和14年9月1日
本店	長崎県佐世保市島瀬町10番12号
資本金	209億円
店舗数	142カ店
従業員数	2,125名
預金	2兆3,461億円（譲渡性預金を含む）
貸出金	1兆8,287億円

※店舗数には、コンビニATM管理専用店舗2カ店、振込入金消込サービス管理専用店舗1カ店、海外駐在員事務所1カ所を含みます。

抜本的収益改善策等とその確実な実施に向けた取り組みについて

平成16年度は、収益力は順調に推移したものの、将来のリスクを見据えた不良債権処理により最終損失を計上いたしました。

その結果、「経営健全化計画の2期連続未達」、「普通株式・優先株式の配当見送り」という事態を招いたことを真摯に受け止め、平成17年度は、下記の抜本的収益改善策等に掲げた諸施策に取り組んでまいります。



収益力の強化

- 個人マーケットへの取り組み
 - ・個人向けローンの推進強化
 - ・リテール営業専門店舗への転換
- 法人マーケットへの取り組み
 - ・中小企業向け貸出の増強
 - ・法人向けチャネルの整備・強化
- 役務収益増強への取り組み
- 新収益管理制度導入による収益管理強化

不良債権問題の解決および信用リスク管理強化

- 大口与信管理強化
 - ・与信限度額・クレジットラインによる管理
- 不良債権残高圧縮に対する取り組み強化
 - ・「事業金融部」による企業再生
 - ・企業再生専門子会社の設立
- 不良債権新規発生防止に向けた信用リスク管理体制の強化
 - ・格付・自己査定システムの更改
- 牽制機能の発揮

経営合理化

- 人件費の削減
 - ・人員数の削減
 - ・給与体系の見直しおよび行員賞与の抑制
- 物件費の削減
 - ・店舗ネットワークの再構築
 - ・物件費の支出構造見直し

責任ある経営体制の確立

- 経営責任の明確化
- 役員処遇の見直し
- 役員数の削減
- 役員の職務における責任分担の明確化
- ガバナンス体制の強化

平成17年度損益見通し

抜本的収益改善策の実施により、平成17年度の業績回復を確実なものとし、親和銀行（単体）の当期純利益は15億円を見込みます。

(単位：億円)

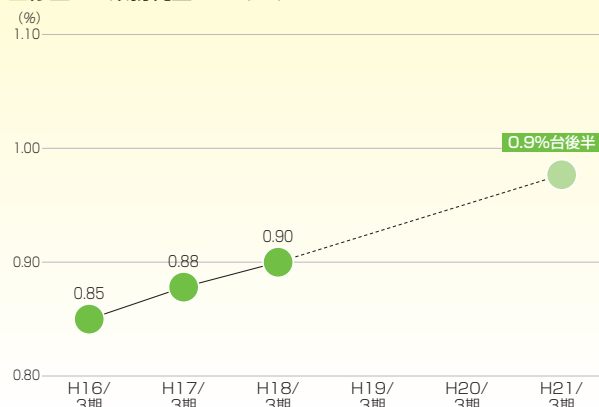
	平成17年3月期 実績	平成18年3月期 見込み
業 務 粗 利 益	618	541
コ ア 業 務 純 益	222	227
経 費	333	314
与 信 関 連 費 用	491	200
経 常 利 益	△ 178	39
当 期 純 利 益	△ 205	15

- 銀行の基礎的収益力であるコア業務純益は、前年比4億円増加の227億円を見込みます。
- 地域経済の回復が遅れるなか、「事業再生と中小企業金融の円滑化」に取り組むため、十分な与信関連費用を見積もります。
- 当期純利益は15億円を見込みます。

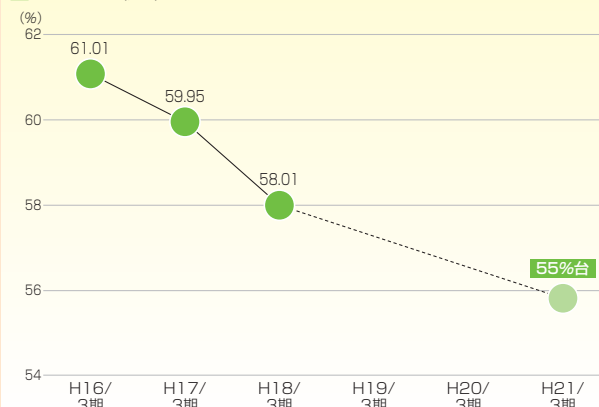
4年後（平成20年度）の目標

親和銀行の強みである収益力を伸ばしながら、不良債権問題を解決していくことで、収益性と健全性を兼ね備えた財務体質への改善を目指します。

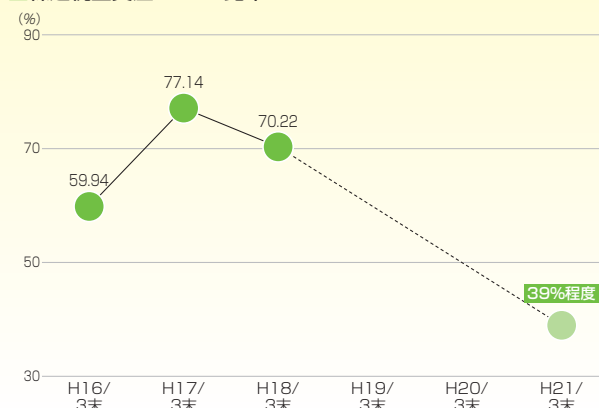
■ 修正コア業務純益ROA (注1)



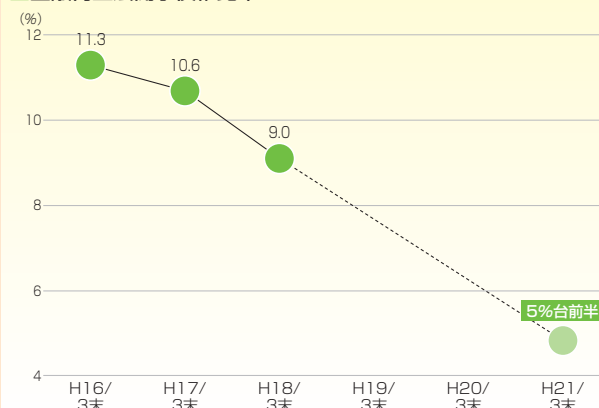
■ コアOHR (注2)



■ 繰延税金資産のTier1比率



■ 金融再生法開示債権比率



(注1) (一般貸引前業務純益 - 国債等債券損益 - 子会社配当等) / (総資産 - 支払承諾見返) <平残>

(注2) 経費 / (業務粗利益 - 国債等債券損益)

自己資本比率については、資本政策により平成18年3月までに7%台まで回復させ、その後は内部留保の確実な積上げにより、早期に自己資本比率8%台を目指してまいります。

3大戦略

第2次中期経営計画においては、次の3大戦略に取り組んでまいります。

1. 組織力強化戦略

「ES向上と人材育成・活用」「業務効率化」「グループ力強化」「リスク管理強化」を強力に推進し、この組織力をベースに「資産良質化戦略」「営業力強化戦略」に取り組んでいきます。

2. 資産良質化戦略

最大の経営課題である不良債権問題の解決ならびに信用リスク管理強化の徹底を図ります。また、有価証券運用を強化し、貸出に代わる収益源としていきます。

3. 営業力強化戦略

長崎県を中心とした北部九州地区毎の営業戦略に合わせた経営資源の再配分を集中的に行い、地元企業・個人等との取引拡大、営業力・収益力の強化を図っていきます。

コーポレート・ガバナンス強化

執行部門への監査体制の強化

「監査委員会(仮称)」の設置

信用リスク管理体制の強化

「信用リスク管理委員会(仮称)」の設置

経営の透明性向上

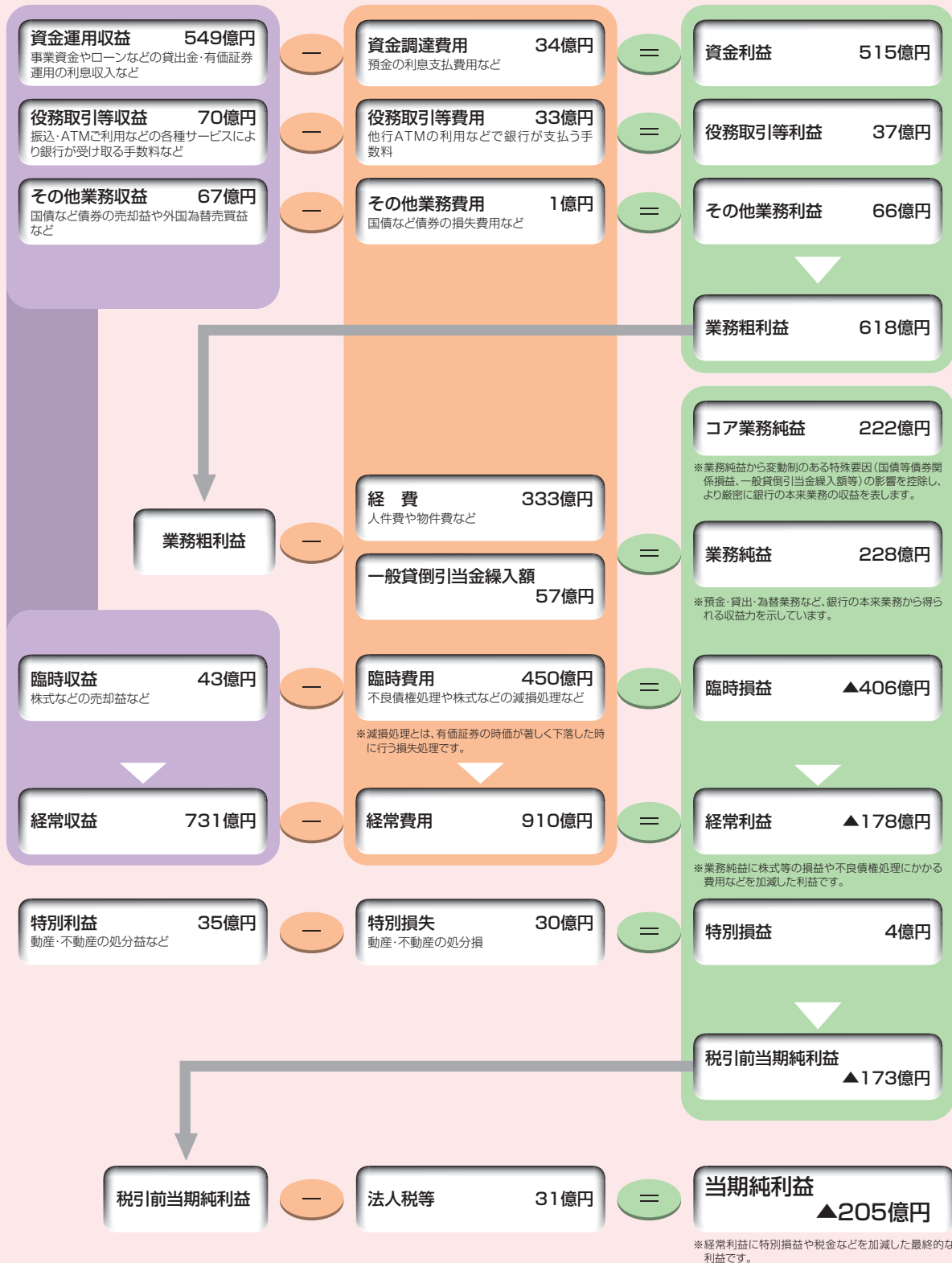
経営情報の積極的な発信
IR活動への積極的な取り組み

- 抜本的な収益改善策を確実に履行し、平成17年度以降の業績回復と優先株式の配当を確実なものとするために、外部の視点による牽制機能の充実を図り、ガバナンス体制を強化します。
- 経営の透明性を更に向上させるため、IR活動への取り組みを強化する等、経営に関する十分な情報を株主や顧客に積極的に発信してまいります。

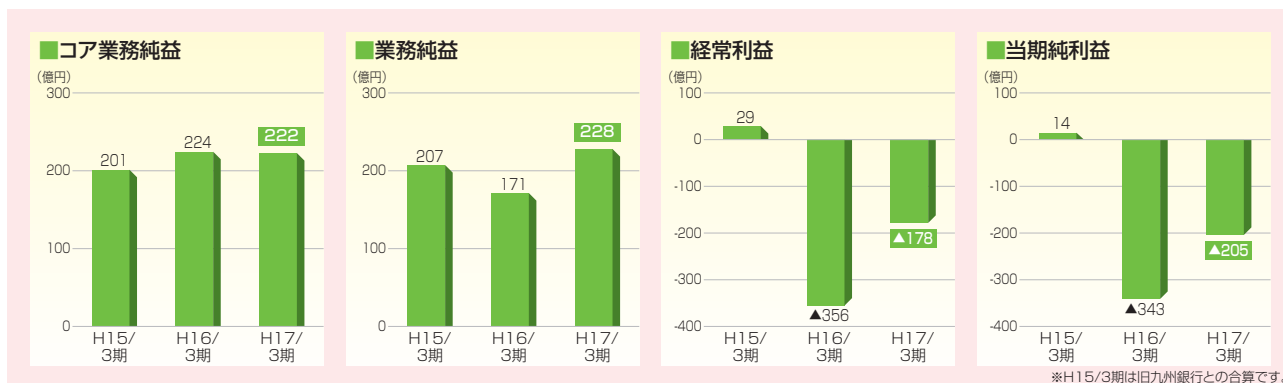
親和銀行(単体)の平成16年度の業績

損益の内容

合併効果の発揮による収益力、経営効率化の向上によって、基礎的収益力であるコア業務純益は222億円を確保しましたが、企業再生と不良債権のオフバランス化への取り組み、ならびに将来の企業再生コストを見据えた引当強化などによって、経常利益▲178億円、当期純利益▲205億円を計上しました。



損益の状況

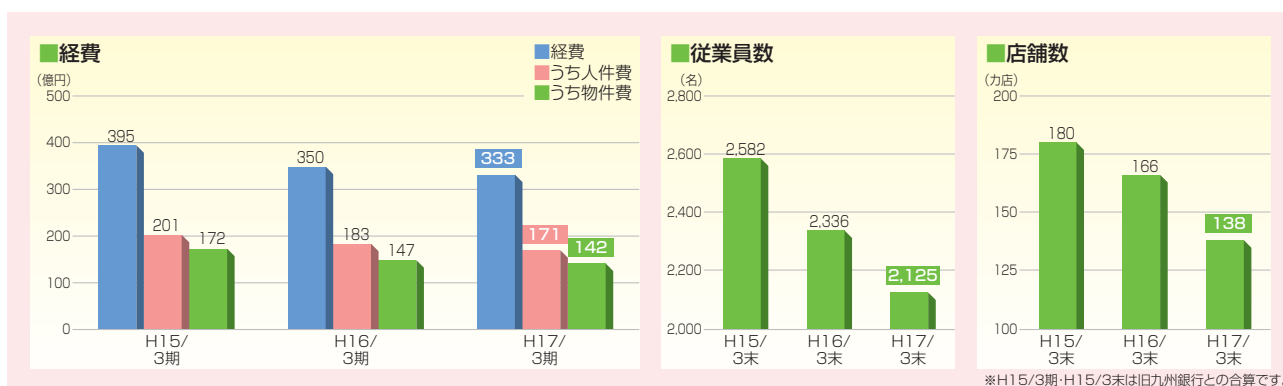


親和銀行は、平成15年4月合併新銀行としてスタートし、合併に係るさまざまな経営課題解決に取り組み、合併効果の発揮による収益力、経営効率化の向上によって、基礎的収益力であるコア業務純益は2年連続して220億円超を確保するなど、地方銀行上位の収益性を備えた銀行となりました。

一方で、最大の経営課題である不良債権問題については、地域経済の状況が依然として厳しいこともあり、満足できるレベルまで圧縮ができませんでした。

そこで、今般発表された「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム」の第1の柱である「事業再生と中小企業金融の円滑化」にスピードをもって取り組むため、将来の企業再生コストを予め織り込んで引当を強化することが銀行および地域経済にとって最善の策であると判断し、491億円の与信関連費用を計上し、経常利益▲178億円、当期純利益▲205億円となりました。

経費削減・経営効率化の状況



徹底した経営効率化により、平成17年3月期の経費は333億円となり、平成15年3月期比62億円圧縮しました。

■人件費

人員削減や成果主義の導入により、平成17年3月期は171億円となり、平成15年3月期比29億円圧縮しました。

■物件費

各種統合合理化策の実施により、平成17年3月期は142億円となり、平成15年3月期比30億円圧縮しました。

●従業員数

中高年層の outgoing・転籍の促進や、早期転進支援制度、早期退職優遇制度による人員削減とともに行員の戦略的配属、パートタイマーの有効活用による戦力強化をすることで、平成17年3月末2,125名となり、平成15年3月末比457名の削減となりました。

●店舗数

合併後の平成15年下期より重複店を中心に42カ店統廃合を進めて平成17年3月末で完了。

138カ店（126支店、12出張所）となりました。

※店舗数には、コンビニATM管理専用店舗、振込入金消込サービス管理専用店舗、海外駐在員事務所を除きます。

不良債権処理の状況

(単位：億円)

	平成17年3月期	
	平成17年3月期	平成16年3月期比
不良債権処理額①	404	△ 124
貸出金償却	9	5
個別貸倒引当金繰入額	373	△ 113
延滞債権等売却損	21	△ 10
投資損失引当金繰入額	—	△ 5
(参考)		
一般貸倒引当金繰入額②	57	2
デット・エクイティ・スワップ株式償却③	29	29
与信関連費用(①+②+③)	491	△ 92

「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム」の第1の柱である「事業再生と中小企業金融の円滑化」にスピードをもって取り組むため、**将来の企業再生コストを予め織り込んで引当を強化**することが銀行および地域経済にとって最善の策であると判断し、491億円の与信関連費用を計上しました。

(内訳)

- ・個別貸倒引当金等の充実により434億円(①+③)
- ・一般貸倒引当金の積み増しによる引当として57億円(②)

491億円の
要因は

(単位：億円)

要因	与信関連費用
企業再生とオフバランス化(A)	163
大口破綻懸念先に対する引当の強化(B)	153
業況悪化・倒産等	88
担保評価の見直し	30
一般貸倒引当金の増加	57
合 計	491

(A) 企業再生とオフバランス化 163億円

企業再生にあたっては、これまで各種再生手法を活用した再生に取り組んできました。平成16年度も事業分割営業譲渡、DES、九州広域企業再生ファンドといった手法を活用しました。これらの取り組みにあたっては外部専門家のコンサルティングを受けたほか、長崎県の中小企業再生支援協議会の協力も得ております。

また、担保物件処分等による回収やバルクセール、直接償却などによるオフバランス化にも積極的に取り組みました。

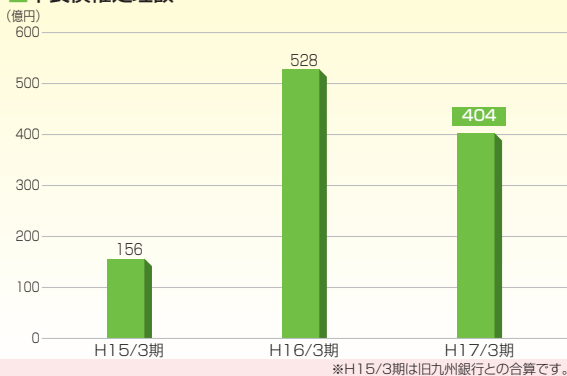
(B) 大口破綻懸念先に対する引当の強化 153億円

平成16年度下期において、破綻懸念先に対する引当方法の変更をしました。具体的には、未保全部分が10億円以上ある破綻懸念先に対し、これまでの「貸倒実績率による引当方法」から「未保全部分からキャッシュフローによる回収可能な部分を除いた残額に全額引当する方法」に変更しました。

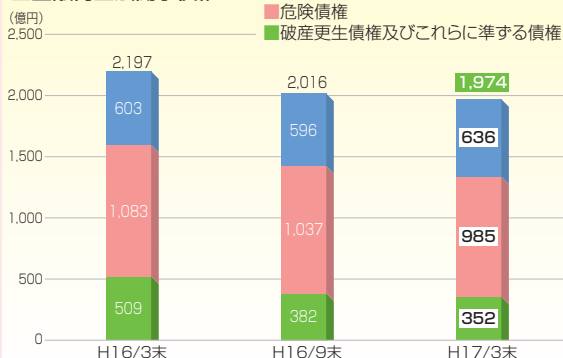
また、現在再生計画が進捗している先で、将来的な再生コストが見込まれる先について、そのコスト全額を引き当てました。

これにより、破綻懸念先に対する保全率が前年度末比約10ポイント程度上昇しました。

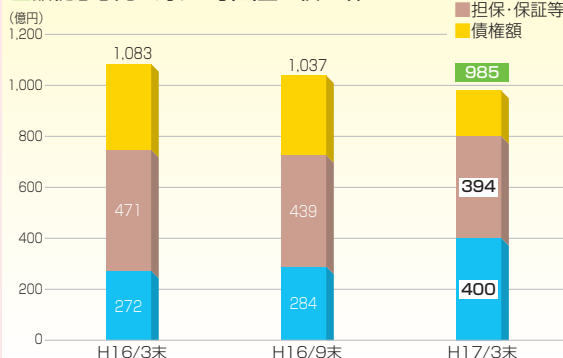
不良債権処理額



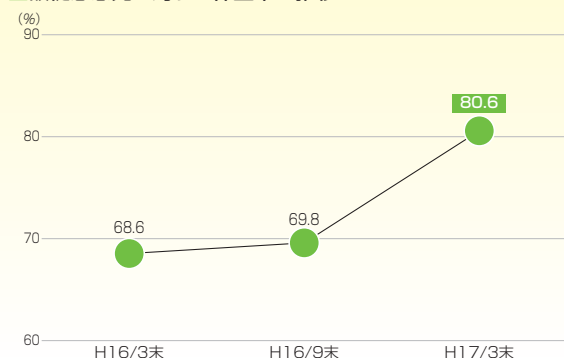
金融再生法開示債権



破綻懸念先に対する引当金の積み増し



破綻懸念先に対する保全率の推移



今回の引当強化で、地元企業の事業再生に向けてのスピードアップを図り、地域経済の活性化にこれまで以上に貢献できる体制を構築することができました。

地域経済の発展と豊かな地域社会づくりを目指して

地域貢献に関する考え方

親和銀行は、「地域社会への貢献」を経営理念に掲げ、円滑な資金供給と金融サービスの提供を通じて、地域経済の発展と豊かな地域社会づくりに貢献することが最大の使命であり、地域貢献の本来のあり方であると考えています。主要経営基盤を「北部九州経済圏」と位置づけ、特に長崎県を中心に、低迷する地域経済浮揚のためリレーションシップバンキングの機能を引き続き強化していく方針です。

特に、平成17年3月に政府より示されました「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム（平成17～18年度）」（新アクションプログラム）に基づき、「事業再生・中小企業金融の円滑化」「経営力の強化」「地域の利用者の利便性向上」への取り組みを通じて、地域経済の活性化に積極的に貢献してまいります。

具体的には、地域に密着した店舗・ATMネットワークといった利便性の高い金融インフラの構築のほか、お客さまのニーズにあった商品・サービスの提供や取引先企業の経営相談や経営支援、多様な中小企業向け融資の取扱いや提案、ベンチャー企業への投資など、引き続き良質な金融サービスの提供を通じて地域にしっかりと根ざした経営に取り組んでまいります。

また、企業市民としての社会的責任を果たすという観点から、(財)親和銀行ふるさと振興基金を通じた長崎県内の優れた町おこし運動などへの助成事業や、地域文化の向上を目的とした出版事業のほか、スポーツ活動の支援、地域行事への参加やボランティア活動等、文化・スポーツの振興などにおいても幅広い活動を行ってまいります。

新アクションプログラム（平成17～18年度）への取り組み方針

<p>事業再生・中小企業金融の円滑化</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 創業・新事業支援機能等の強化 ● 取引先企業に対する経営相談、支援機能の強化、等々 	<p>経営力の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ● リスク管理態勢の充実 ● 収益管理態勢の整備と収益力の向上、等々 	<p>地域の利用者の利便性向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 地域貢献等に関する情報開示 ● 地域の利用者の満足度を重視した金融機関経営の確立、等々
--	--	---

地域へのご融資の状況

親和銀行は地域金融機関として、金融仲介機能と信用創造機能を発揮し、中小企業のお取引先を主体とした健全な事業性資金ニーズのほか、個人のお客さまの消費性資金ニーズに対しても円滑な資金供給を行っております。

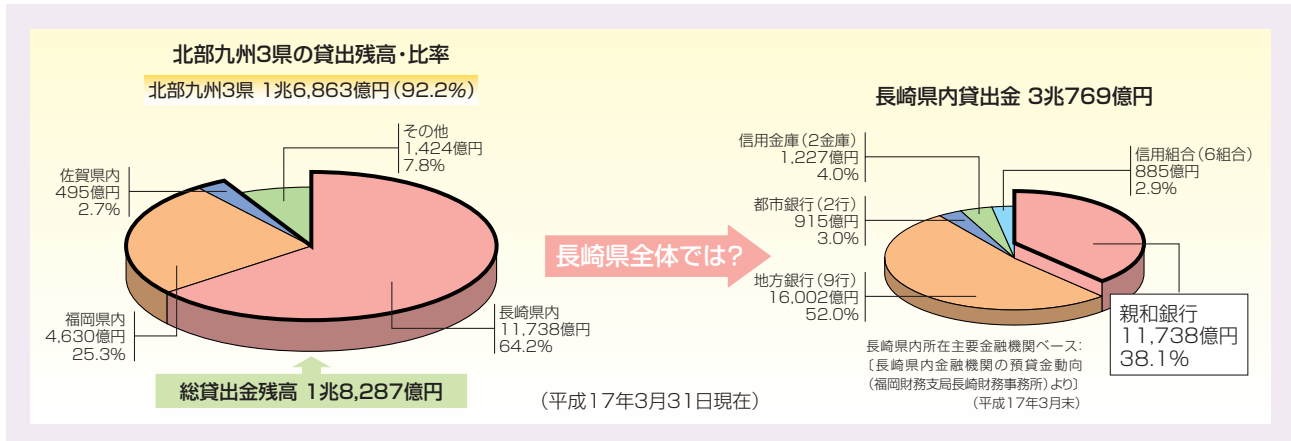
貸出金の構成（平成17年3月31日現在）は、長崎県64.2%、佐賀県2.7%、福岡県25.3%であり、行内体制面としても福岡営業支援室などの本部専担部署を設置するなど、北部九州を主力エリアと位置づけて営業

を展開しています。

こうした中、金融機関全体の各県毎の貸出金残高に占めるシェアは、長崎県で38.1%、佐賀県3.6%、福岡県3.2%となっており、長崎県内において高いシェアを有するなど、その存在感は一層高まり、地域経済において大きな役割を担っていると認識しています。

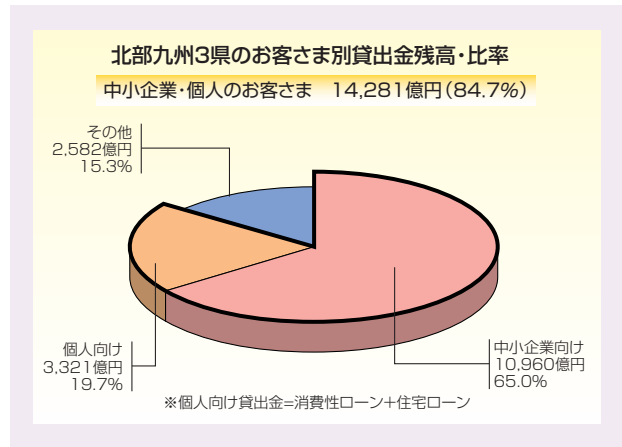
今後も、円滑な資金供給をはじめとする金融サービスのご提供を通じて地域社会の発展に積極的に貢献してまいります。

● 地域内向けご融資の状況



北部九州3県のご融資のうち、中小企業と個人のお客さまに1兆4,281億円（北部九州3県の貸出金の84.7%）をご利用いただいております。その内訳は中小企業のお客さまに1兆960億円（同65.0%）、個人のお客さまに3,321億円（同19.7%）となっております。

引き続き、地域経済の根幹を担う中小企業のお客さまや個人のお客さまへの円滑な資金供給を通じて、企業育成や地域経済の活性化に努めるとともに、個人のお客さまの豊かな暮らしをサポートしてまいります。



中小企業・個人事業主向けのご融資の状況

中小企業の皆さまの幅広い事業性資金ニーズにお応えするため、商品ラインナップの充実に積極的に取り組んでおります。具体的には、融資審査のスピードアップを図り、無担保で小口事業性資金ニーズに対応できる事業者向けスピードローン商品のほか、中小企業の資金調達手段の多様化に対応していくため、私募債（社債）の発行支援および受託・引受に積極的に取り組んでおります。

●事業者向けスピードローンの提供内容

平成15年7月の「しんわクイックサポート」に続き、平成16年12月に「しんわクイックサポートⅡ」の取扱いを開始いたしました。

本ローンは「無担保・第三者保証人不要」「スピード審査」を特徴とし、ご融資金額は最高2,000万円とご利用しやすい商品です。



●私募債（社債）の発行支援および受託・引受状況

お客さまのメリット

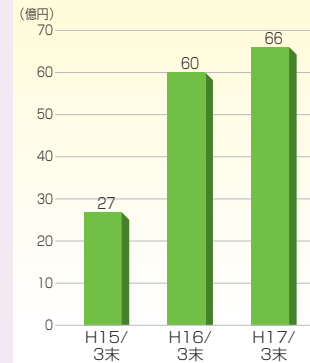
自社の財務内容の健全性を対外的にアピール

▼
イメージ・ステータス向上

簡単な手続きで長期固定、低金利の資金調達が可能

▼
将来の資金計画がたやすい

■私募債受託・引受状況(累計残高)



また、運転資金や設備資金の調達ニーズに低利でお応えできるよう、信用保証協会保証付融資や各種制度融資の商品を取り揃えており、多くのお取引先にご利用いただいております。平成16年4月より、長崎県および福岡県の信用保証協会と提携し、「無担保・第三者保証人不要」「迅速な審査結果の回答」を特徴とした『パワーアップ1500/3000』、『元気フクオカ資金』の取扱いを開始し、好調な実績を示しております。

●地域内保証協会保証付ご融資の状況

(単位：百万円)

	平成17年3月31日	
	貸出先数	貸出金残高
地域内保証協会保証付貸出金残高	10,169	148,954

(注)「地域内保証協会保証付貸出金残高」は、北部九州3県に所在する当行本支店ベース。

(単位：百万円)

	平成17年3月31日	
	件数	金額
パワーアップ1500/3000	1,461	19,454
元気フクオカ	327	4,575
合計	1,788	24,029

(注) 販売期間：平成16年4月1日～平成17年3月31日

個人のお客さまへのご融資の状況

お客さまの各種資金ニーズに対応するため、新しいローン商品の開発に取り組んでいるほか、住宅ローン相談窓口の拡充や自動審査システム構築など、ローン商品のご提供機能の充実を図っております。ご就職・ご結婚・ご出産・車・住宅のご購入・お子さまの教育など、お客さまのライフステージにあったローン商品をご用意するとともに、充実した店舗ネットワークを活用し、地域の皆さまに幅広くご提供いたしております。

しんわライフプラン『車のローン』金利優遇キャンペーン実施中！ (平成17年9月末受付分まで)

お客さまの幅広い資金ニーズにお応えできるよう、金利優遇キャンペーンの取扱期間を延長しております。

○お使いみち自由

マイカー（バイク）購入、車検、免許取得費用、他社の自動車ローンからのお借換など。

○最優遇金利2.5%（変動金利・保証料別途）

親和銀行とのお取引に応じて金利を優遇します。変動金利の場合、2.5%（保証料別途）です。

○お借入金額は最高300万円まで（無担保）

お借入は10万円から最高300万円まで可能です。



「しんわ住宅ローン100」金利優遇キャンペーン実施中！ (平成17年9月末受付分まで)

お客さまの多様化する住宅取得ニーズにお応えする一環として、当初固定金利特約期間の金利優遇に加え、当初固定金利特約期間終了後もご返済終了まで通常金利より一律0.2%を優遇するキャンペーンの取扱期間を延長しております。

詳しくは窓口またはローンプラザにお尋ねください。

当初（固定・変動期間）金利優遇

	特別金利	
	金利優遇あり	金利優遇なし
2年固定	1.00%	1.20%
3年固定	1.00%	1.20%

プラス 同時にお申込みいただけます。

全期間金利優遇

当初の金利優遇終了後も通常金利より年0.2%優遇いたします。

がん保証特約がついてさらにおトクに!

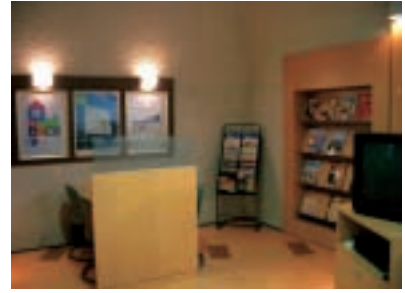
がん診断 給付金特約付 住宅ローン 新登場!

平成17年1月より、住宅ローンをご利用中のお客さまが万一「がん」と診断された場合、保険により住宅ローンが全額返済となる特約を付加した商品の発売を開始いたしました。なお、取扱開始キャンペーンとして、平成17年9月30日（金）までにお借入れいただける方を対象に、当初の（固定・変動）金利選択期間に限り融資利率を優遇しております。



ローンのご相談が、もっと身近に、もっと便利になりました！

住宅相談窓口「しんわすまいるプラザ」(佐世保市大和町)に加え、平日の営業時間延長や土曜日等休日営業を行う「ローンプラザ」を本店・諫早支店・チトセピア支店ならびに旧大塔支店跡地の4カ所で開設し、お客さまのライフサイクルに合せた営業チャンネルを充実させております。豊富な業務知識と経験を持つ専門スタッフが住宅取得に関する資金計画等のご相談に、わかりやすくお応えします。このほか、地場ハウスメーカー向けの勉強会を開催し連携を強化するなど、お客さまの利用ニーズに積極的に対応しております。

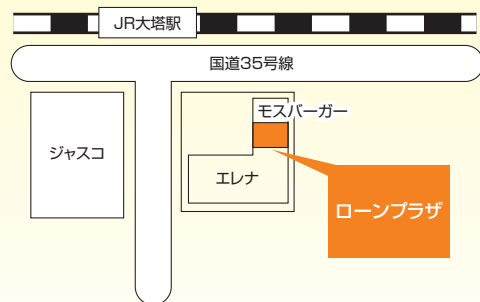


佐世保ローンプラザ



所在地 〒857-0806 佐世保市島瀬町10-12(親和銀行本店1F)
ようこそ しんわローンプラザへ
T E L 0120-45-4862
F A X 0956-23-3738
 営業時間 平日/10:00~18:00 土曜日/10:30~17:00
 定休日 日祝日、正月3が日および5月3日~5日、12月31日

大塔ローンプラザ



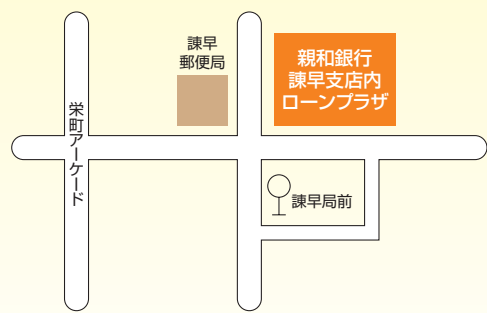
所在地 〒857-1161 佐世保市大塔町6-1
いろいろなローン しんわローンプラザ
T E L 0120-16-4862
F A X 0956-32-0877
 営業時間 平日および土曜・日曜日 10:00~18:00
 定休日 水曜日、祝日、正月3が日および5月3日~5日、12月31日

住吉ローンプラザ



所在地 〒852-8135 長崎市千歳町5-1(親和銀行チトセピア支店内)
やくだつ しんわローンプラザ
T E L 0120-89-4862
F A X 095-840-0279
 営業時間 平日/9:00~18:00
 定休日 土曜・日祝日、正月3が日および5月3日~5日、12月31日

諫早ローンプラザ



所在地 〒854-0025 諫早市八坂町2-1(親和銀行諫早支店内)
サンキュー しんわローンプラザ
T E L 0120-39-4862
F A X 0957-24-4440
 営業時間 平日/9:00~18:00
 定休日 土曜・日祝日、正月3が日および5月3日~5日、12月31日

住宅ローン審査がスピードアップしました！

平成17年4月より、スコアリングモデルに基づくシステム審査による「住宅ローン審査管理システム」を導入しました。

長年蓄積した住宅ローンのデータを基礎に構築したスコアリングモデル審査により、ご融資の可否を迅速に判断し、お客さまに審査結果を最短で即日にお応えする「スピード回答」が可能となりました。

事前審査は最短即日回答

正式審査でも3営業日以内に回答

地域経済活性化への取り組み状況

ベンチャー企業の開拓と育成に積極的に取り組んでおります。

グループ会社であるしんわベンチャーキャピタル(株)を中心として、創業支援に積極的に取り組んでおります。

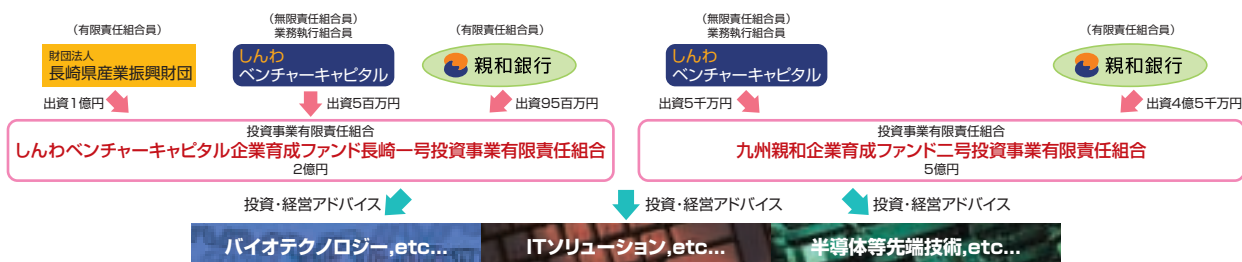
将来性のある有望な中小企業が発行する株式および新株予約権付社債等を、中長期的な保有を念頭にお引き受けするほか、現在2つのファンドを運営、管理しております。

具体的には、平成13年8月に長崎県との共同出資に

より2億円のベンチャー企業向け投資ファンドを設立しましたほか、平成15年7月には、当行グループ単独で5億円のファンドを設立しており、引き続き北部九州経済圏のベンチャー企業や株式公開予定企業への支援を行ってまいります。

なお、平成17年3月末における上記2ファンドおよびベンチャーキャピタル単独での投資実績は12件295百万円となっております。

● 投資事業有限責任組合のスキーム



ビジネスに役立つ情報を積極的にご提供しております！

親和銀行は地域金融機関として、経営者の良き相談相手となることを目指しており、お客さまに安心してご相談いただける体制を整備いたしております。

具体的には、平成17年4月、営業推進部門の本部組織「営業統括部」を再編し「法人営業グループ」を新設するなど、お取引先の事業承継や株式公開支援の高度なご相談にもスピーディーに対応しております。

● 法人専担部署の新設

各業務の推進強化や専門性の向上を図り、より充実したお客さまへのサービスをご提供しております。

〈主な業務〉

- 法人向け商品・業務・サービス企画・開発
- 法人FA業務の企画・推進、各種相談業務への対応
- 経営・営業・地域情報等の収集、還元 等々

● 経済情報のご提供

親和経済文化研究所では、地域経済や主要産業の動向などをまとめた経済情報誌「R&I」の発行や各種調査を通じて企業経営や地域活性化に役立つさまざまな情報を提供しております。



また、「しんわビジネスクラブ」会員取引先に対して経営者向けセミナーや商談会などのサービスを継続的に提供するとともに、毎年1回、会員取引先向け社員研修を開催しております。このほか、各種サポート手段の活用として、グループ一丸となって、お客さまへの適切で迅速な情報の提供に努めております。

● 商談会「東京ビジネスサミット」のご提供

首都圏で開催される(株)ベンチャーリンク主催の商談会を提供しております。

〈出展メリット〉

- 自社製品を全国規模でアピール
- 他業種も集まる展示会
- 展示ブース内での「試食・実演・販売」全てが可能

● 中国ビジネスの支援

平成7年1月に、中国最大の経済都市・上海に駐在員事務所を設置し、現地での調査などを通じて、お客さまの中国ビジネスをサポートしております。



経営改善・事業再生サポートへの取り組みを強化しております。

親和銀行は地域経済の活性化に向けて、お取引先企業の経営改善・事業再生サポートに積極的に取り組んでおります。サポートにあたっては個社別に最も有効なスキームの策定と検証が必要であり、本部門内に専担部署を設置するとともに、外部専門機関等との連携を強化するなど、サポート体制を強化しております。

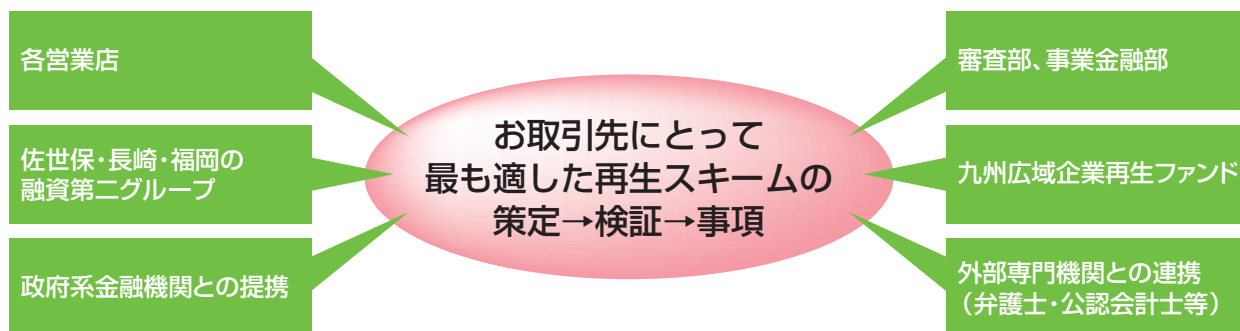
具体的には、平成15年4月「福岡審査室」新設、同10月「企業再生グループ」の組織変更、平成16年7月「資産査定グループ」新設等の組織変更を経て、平成17年2月に地元のお取引先企業の経営改善・事業再生支援等を強化するために「事業金融部」を新設しました。これにより、良質な貸出資産拡大と新規不良債権発生防止を役割とする「審査部」と不良債権の管理・改善を担当する「事業金融部」との業務を明確にする等、地元企業の再生に積極的に取り組んでおります。

特に、「リレーションシップバンキングの機能強化計画」に基づき、平成15～16年度の2年間で「集中改善期間」と位置づけ、過剰債務の解消に向けた高度な再生手法を積極的に活用しました。

また、お取引先企業の事業および財務バランスの再構築による事業再生を目的に、長崎・佐賀・福岡の3県に跨る「九州広域企業再生ファンド」を平成16年4月に組成しました。その後、熊本、大分県の地域金融機関が参加するなど、本ファンドの活用による共通債務者の早期再生を図るスキームを模索しながら、お取引先企業の早期再生に向け取り組んでおります。

この結果、当行が経営改善支援先として取り組んでいるお取引先527社のうち、平成15年度から16年度までの2年間において、94社について改善が図られました。

● 早期事業再生のサポート体制



● 経営改善支援取り組み先実績 (平成15年4月～17年3月)

(単位：先数)

		期初債務者数	うち経営改善支援取り組み先		
			α	α のうち期末に債務者区分が上昇した先 β	α のうち期末に債務者区分が変化しなかった先 γ
	正常先	15,424	66		22
要注意先	うちその他要注意先	2,249	353	73	216
	うち要管理先	228	53	15	13
	破綻懸念先	459	55	6	37
	実質破綻先	332	0	0	0
	破綻先	267	0	0	0
	合計	18,959	527	94	288

(注) ・ 期初債務者数及び債務者区分は平成15年4月初時点ですべて整理しております。
 ・ 債務者数、経営改善支援取り組み先は、取引先企業（個人事業主を含む。）であり、個人ローン、住宅ローンのみの先を含んでおりません。
 ・ β には、当期末の債務者区分が期初より上昇した先数を記載しております。
 なお、経営改善支援取り組み先で期中に完済した債務者は α に含めるものの β に含んでおりません。
 ・ 期初の債務者区分が「うち要管理先」であった先が期末に債務者区分が「うちその他要注意先」に上昇した場合は β に含めております。
 ・ 期中に新たに取引を開始した取引先については本表に含めておりません。
 ・ γ には、期末の債務者区分が期初と変化しなかった先数を記載しております。
 ・ みなし正常先については正常先の債務者数に計上しております。

地域のお客さまへの利便性の提供の状況

親和銀行は地域金融機関として、個人のライフサイクルに対応した金融商品・サービスをタイムリーに提供していくことでお客さま一人ひとりのお役に立つことを目指しております。

お客さまの資産運用ニーズについては、各種預金から投資信託、個人年金保険商品等といった金融商品をラインナップするとともに、専門資格を有するファイナンシャルアドバイザー等を育成・配置し、お応えしております。

また、お預かりした預金については、地域のお客さまの健全な資金ニーズに活用しております。

このほか、あらゆるお客さまに「総合金融サービス」を提供できるよう、店舗・ATMネットワークに加え、IT（情報通信技術）を活用したパソコン、携帯電話などによる銀行取引サービスの機能をさらに充実させることで、個人および法人のお客さまへの利便性の向上に努めてまいります。

預金等の状況

ご預金、お預かり資産は、そのほとんどを北部九州3県からお預かりしています！

●ご預金の状況

親和銀行は、預金や投資信託等のお預かり資産については、その大半を北部九州3県のお客さまからお預かりしております。

平成17年3月末の総預金では、北部九州3県で2兆2,251億円（総預金の94.8%）となっております。

お預かりした預金については、地域の皆さま向けのご融資に活かしております。

●お預かり資産の状況

お預かり資産については、低金利が長引く環境のなか、お客さまの資産運用も安全性に加え、収益性を重視する傾向が高まりつつあります。

こうした環境のもと、積極的な推進を行い、平成17年3月末では、北部九州3県で779億円（前年比419億円増加）となっております。

引き続き、多様化するお客さまの資産運用ニーズをしっかりサポートしてまいります。

●資産運用のご相談

高度な総合金融サービスの提供を目指して、お客さまの資産運用ニーズについて、専門的なご相談に行員のFA（ファイナンシャルアドバイザー）がスピーディーにお応えしております。

流動性重視の商品

○普通預金、○貯蓄預金、○定期預金

安定性重視の商品

○個人向け国債

インフレに強い変動金利型であり、政府が元利金の支払いを保証する安全性の高い商品

○定額個人年金保険

払込保険料によって将来受け取る年金額があらかじめ決められている商品

収益性重視の商品

○変額年金保険

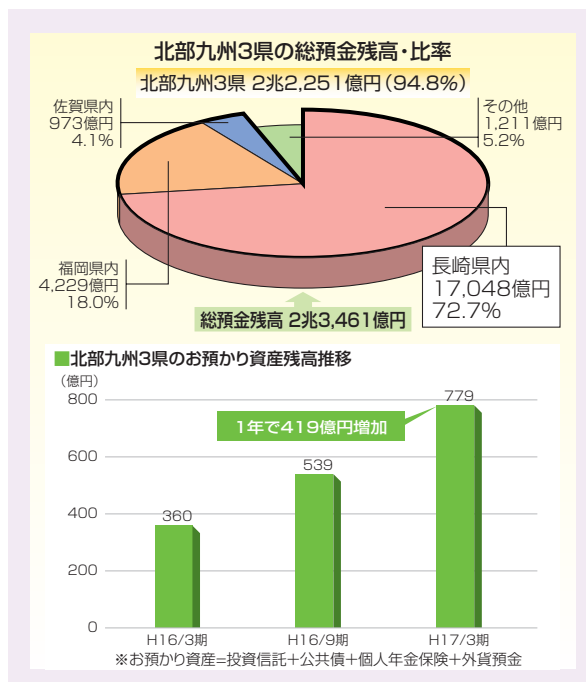
払込保険料の運用実績によって将来受け取る年金額が増減する商品

○投資信託

運用の専門家が株式や債券など複数の銘柄に資金を分散して投資し、運用実績により分配金を受け取る商品

○外貨定期預金

円を米ドルに交換し預入する定期預金であり、金利とご解約時の為替相場により収益が確定する商品



店舗・ATMネットワークの状況

充実した店舗・ATMネットワークで、ますます便利・身近に！

●店舗・ATMネットワーク

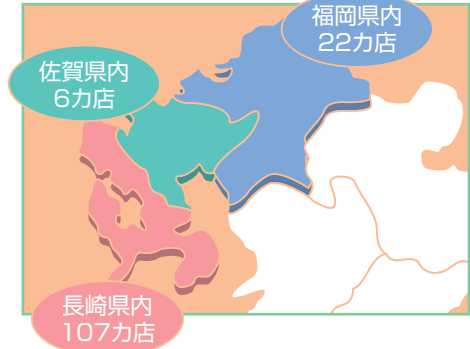
北部九州3県を中心とした142の店舗と全国に広がる充実したATMネットワークが皆さまをサポートいたします。

(平成17年6月末現在)

	長崎県	佐賀県	福岡県	その他	合計
店舗数(カ店)	107	6	22	7	142
店舗外ATM数(カ所)	272	4	735	18,447	19,458

※店舗数には、コンビニATM管理専用店舗2カ店、振込入金消込サービス管理専用店舗1カ店、海外駐在員事務所1カ所を含みます。
※店舗外ATMにはコンビニATMを含みます。

■北部九州の店舗数



●「しんわコンビニATMサービス」の拡充

ATMネットワークを充実するため、全国のコンビニエンスストアで利用できる「コンビニATMサービス」を平成13年2月に開始し、提携先の拡大や設置店の拡充を図っております(平成17年6月末現在：37都道府県・19,284カ所)。

平成16年10月からは、アイワイバンク銀行とのATM利用提携も開始し、ますます便利になりました。

このほか、全国の郵貯ATM・CDでも親和銀行のキャッシュカードがご利用いただけます。

運営会社 および銀行	親和銀行のキャッシュカードが以下のマークがある 全国のコンビニ等でご利用いただけます。

地域の多くのお客さまに、家計のメイン口座としてご利用いただいています！

親和銀行の充実した店舗・ATMネットワークとダイレクトチャネルを背景に、地域の多くのお客さまに、給与・年金の自動お受取や公共料金の自動支払いなど、各種決済口座としてご利用いただいています。

- ATMが増えて身近に！お引き出しも便利！
- パソコンや携帯ですぐにお振込！とってもラクラク！

●各種決済口座としてのご利用状況

(単位：口座、件、人)

	全店合計	
	うち北部九州3県	(比率)
給与振込口座数	203,808	202,160 (99.2%)
年金振込口座数	142,944	140,739 (98.5%)
公共料金自動振替件数	852,657	843,203 (98.9%)
アクセス会員数	81,575	79,985 (98.1%)

新たなチャネルの展開（中小企業・個人事業主のお客さま向け）

「しんわBizダイレクト」で業務の効率化・省力化が可能に！

法人および個人事業主のお客さまを対象に、平成16年4月からインターネットバンキング「しんわBizダイレクト」のサービスを開始し、平成17年3月末現在で約3,000社のお客さまにご利用いただいております。これにより、従来の個人向け「しんわアクセス」に加え、全てのお客さまにインターネットバンキングサービスをご提供できるようになりました。

「しんわBizダイレクト」の特徴

- 専用の端末・ソフトが不要
- 既存口座のご利用が可能
- 選べるサービスメニュー
- 安心セキュリティ



● サービス概要

		ベーシックサービス	フルサービス
サービスメニュー	残高、入出金明細等の照会サービス	●	●
	振込・振替等の資金移動サービス	●	●
	総合振込・給与振込等の一括伝送サービス	—	●
追加サービス	電子明細ダウンロードサービス	●	●
	メッセージ・電子メール通知サービス	●	●
基本手数料	新規契約料	1,050円	2,100円
	月間手数料	1,050円	3,150円

追加サービスも充実

〈電子明細ダウンロードサービス〉

入出金明細内容をエクセル等に取り込むことができるサービスです。

〈メッセージ・電子メール通知サービス〉

パソコンのメッセージ画面やご指定の携帯電話に対し、振込・振替および一括伝送の受付状況や資金決済状況等を電子メールでお知らせするサービスです。

● 「為替予約早割サービス」キャンペーン実施中！（平成17年9月30日まで）

他金融機関にはないサービスとして、振込手数料が一定金額割引となる「為替予約早割サービス」のキャンペーンを実施しております。この機会にぜひご利用ください。



「法人ビジネスセンター（仮称）」を設置します！

平成17年度中に「法人ビジネスセンター（仮称）」を新設します。地元中小企業・個人事業主への比較的小規模かつ定型的な資金ニーズに対して、電話やFAXを利用したスピーディーな対応によるリテンション営業の強化を図ってまいります。

具体的には、売上高1億円未満程度の比較的規模の小さいお取引先を同センターに集中することで、お取引先との接点を常に維持し、資金ニーズの掘り起こしなど、タイムリーかつスピーディーな対応を目指してまいります。

新たなチャネルの展開（個人のお客さま向け）

「しんわアクセス」がますます便利に！

個人のお客さまを対象に、平成13年11月から電話・インターネット・携帯電話を利用して銀行取引ができる「しんわアクセス」のサービスを開始しており、平成17年3月末現在で約81千人の会員の皆さまにご利用いただいております。

また、平成17年2月から残高照会、個人ローンの仮申込等の休日業務を開始するなど、サービス機能の追加とお客さまの利便性向上に努めております。

さらにグレードアップした「しんわアクセス」をぜひご利用ください。

電話による休日業務の内容

- 休日業務：残高照会
（自動音声サービス）、
個人ローンの仮申込、
住所変更手続き、各種相談
- 営業時間：平日 午前9時00分～午後8時00分
土日祝日 午前9時00分～午後5時00分



●ご利用いただけるサービス

【会員さま向け】	しんわアクセス		
	テレホン バンキング	インターネット バンキング	モバイル バンキング
残高のご照会	●	●	●
入出金明細のご照会	●	●	●
お振込み	●	●	●
お振替え	●	●	●
新規口座の開設	●	—	—
定期預金のお取引	●	●	●
投資信託のお取引	●	—	—
外貨定期預金のお取引	●	—	—
外貨宅配サービス	●	●	—
海外へのご送金	●	●	—
ローンのお申込み	●	—	—
各種口座振替のお申込み	●	●	—
住所変更のお手続き	●	●	—
現金宅配サービス	●	—	—
各種ご相談	●	—	—
【非会員さま向け】			
残高のご照会	●	—	—
ローンのお申込み	●	—	—
各種ご相談	●	—	—

●お申込みについて：インターネットバンキング、モバイルバンキングのご利用には、テレホンバンキングのお申込みが必要となります。

個人特化型店舗「しんわプラス」を展開します！

平成17年7月19日（火）、佐世保市内の「大野中央出張所」を個人業務に特化した新コンセプト店舗「しんわプラス」の1号店としてリニューアルしました。

「しんわプラス」では、これまでの全店一律の金融サービスを見直し、ひとりひとりのお客さまにひとつでも多くの「プラス」をご提供できるよう、窓口

営業時間の延長などにフレキシブルに対応していきます。

具体的には、営業時間の延長、ローカウンターのブース化、ATMやインターネットバンキングブースの充実、各種イベントの実施などに取り組んでいきます。

「しんわプラス」の特徴

- 窓口やATMの営業時間の延長
- 待ち時間短縮
- ローカウンターのブース化
- ATMの増設やインターネットバンキングブース等の設置
- 各種相談会やイベントの実施
- 専用の電照看板等の設置



外観イメージ

安心してお取引いただくために～皆さまの疑問にお答えします～

通帳・キャッシュカード・印鑑を紛失してしまったら？

すぐにお取引店にお電話ください。(平日の時間外
や土・日・祝日は下記にお電話ください。)

■ 平日の時間外(21時まで)、土・日・祝日の8時~19時

ATMサービスセンター **0120-66-5404**

盗難の場合は、警察にもお届けください。

なお、電話でのお届けは仮のお届けです。書面での正式なお届けが必要ですので、お早めに次のものをお持ちのうえ、親和銀行窓口までご本人がお越しください。

〈通帳やキャッシュカードを紛失された場合〉

○お届け印 ○本人確認書類

〈印鑑を紛失された場合〉

○通帳 ○本人確認書類

○今後ご使用予定の印鑑

住所が変更になったら？

住所変更手続きが必要です。しんわアクセス(インターネットバンキングまたはテレフォンバンキング)、郵送によるメールオーダーサービスでお手続きいただけます。また、しんわアクセス、メールオーダーサービスをご利用されない場合は、親和銀行窓口まで届出の印鑑をお持ちのうえ、ご本人がお越しください。

ただし、当座勘定、ご融資(カードローンを含む)、マル優、マル特等のお取引がある場合はしんわアクセスや、メールオーダーサービスによる変更がご利用いただけません。別途確認書類が必要となりますので、あらかじめお取引店までお問い合わせください。

暗証番号を忘れてしまったら？

暗証番号の変更手続きが必要です。次のものをお持ちのうえ、親和銀行窓口までご本人がお越しください。

○お届け印 ○本人確認書類

○通帳もしくはキャッシュカード

偽造キャッシュカード等の不正使用への対応は？

昨今全国的に多発している偽造キャッシュカード等の不正使用による被害防止策として、平成17年6月より下記の対応を行っております。

これまでも、ATM利用時の後方確認ミラー設置や

ATM画面への覗き見防止用フィルターの装着等を行っておりますが、引き続き、お客さまの大切なご預金を守るための対策を講じてまいります。

○ATM・窓口取引による1日あたりご利用限度額の任意設定・変更サービス

・ お客さまご自身によるご利用限度額の任意設定可能

・ 設定金額は上限200万円(1万円単位)

○ATM・窓口による暗証番号変更サービス

・ キャッシュカード、通帳を利用し暗証番号を変更

○ATMレシートの口座番号表示を全桁「*」で印字

そのほか、長期間、暗証番号の変更を行っていないお客さまには、変更をお勧めするメッセージをATM画面に表示しております。

地域への各種支援活動

「財団法人 親和銀行ふるさと振興基金」の活動

平成元年9月に設立した「(財)親和銀行ふるさと振興基金」を通じて、長崎県内の優れた町おこし運動や県産品の開発、学校教育活動、学術研究活動などへの助成事業と書籍刊行による地域文化向上を目的とした出版事業を行っております。なお、平成17年3月末現在における助成事業の累計実績は、294先1億円となっております。



スポーツ支援活動

地域のスポーツ支援活動を目的に、「バレーボール大会」「テニス大会」等の開催のお手伝いや協賛を行っています。

また、親和銀行運動部では数多くの大会に積極的に参加し全国大会への出場等好成績を収めるとともに、運動部による「スポーツ教室」開催等、地域での指導を行っています。

さらには、平成17年4月より、地元経済やスポーツ文化振興への貢献のため、「Jリーグ加盟を目指す「V・ファーレン長崎」のオフィシャルパートナーとして参画しております。



「小さな親切運動」の取り組み

平成11年10月に設立した「親和銀行小さな親切の会」を通じて、地域の清掃や各種ボランティア活動等積極的な活動を行っております。



地域行事への参加

毎年秋に開催される「YOSAKOIさせぼ祭り」に7回連続出場するなど、各地で開催される地域行事へも積極的に参加しております。



ペイオフ解禁拡大への取り組みについて

平成17年4月以降、ペイオフ解禁が拡大となりました。当座預金や利息の付かない普通預金は「決済用」として全額保護され、定期預金や利息の付く普通預金などは1金融機関につき預金者1人当たり、元本1千万円までとその利息が保護されます。

●「決済用普通預金」の発売

親和銀行では、平成17年1月より「決済用普通預金」の取扱いを開始しました。本預金は決済用預金の3条件である「①無利息であること」「②要求払いであること」「③決済サービスを提供できること」を満たした普通預金であり、預金保険制度により全面保護となります。

現在お使いの普通預金から「決済用普通預金」へ口座番号を変更することなく切替が可能です。

●お客さまへの積極的な情報提供

ペイオフ解禁拡大に関する店頭用チラシを2回（平成16年4月、平成17年1月）発行しペイオフ全面解禁の概要と決済用預金や決算状況等、ペイオフに関する情報提供に努めております。引き続き、積極的な情報開示を通じて、地域の皆さまからの信頼を得てまいります。

●預金等保護の姿

預金等の分類		平成17年4月から
決済用預金	当座預金・利息の付かない普通預金等	全額保護 (恒久措置)
一般預金等	利息の付く普通預金・定期預金・定期積立・元本補てんのある金銭信託（ビッグなど）等	合算して元本1,000万円までとその利息等を保護
	外貨預金、元本補てんのない金銭信託（ヒットなど）、金融債（保護預り専用商品以外のもの）等	保護対象外

個人情報保護法への対応

平成17年4月1日に「個人情報の保護に関する法律」が全面施行されました。当行は、個人情報の保護に向け以下のような取り組みを実施しています。

●プライバシーポリシー

当行では、お客さまの個人情報を適正に取扱い、かつ保護することが社会的責務と考え、個人情報保護に関する宣言としてプライバシーポリシーを制定しています。プライバシーポリシーは、ホームページや営業店窓口で公表するとともに、これに基づき、個人情報を厳格に管理しています。

●個人情報の管理体制

情報資産管理の総責任者として情報資産管理担当役員を任命しています。また、本部・営業店の全部署に情報資産管理責任者および情報資産管理者を配置し、情報資産管理の徹底を図っています。

●個人情報保護への取り組み

金融分野のガイドラインや実務指針等に則り、個人情報保護の適切な管理を行っています。

主な取り組み

- 個人情報保護に関する各種規定類を整備し、個人情報の適切な取扱いを定めています。
- 従業員への指導や教育を継続的に実施しています。
- 定期的に個人情報の管理状況について自主点検を実施しています。
- ファクシミリの誤送信による漏えいの防止を図るため、ファクシミリ内線化の導入や複数立会いによる操作を実践しています。
- 全パソコンへ個人認証カードの導入を行うことで、取扱者を限定し個人情報へのアクセス制限を行っています。
- 個人情報を暗号化して保管する情報漏えい防御システムを導入しています。

役員一覧

(平成17年6月28日現在)

九州親和ホールディングス



取締役社長
(代表取締役)
小田 信彦



専務取締役
久米 重治



専務取締役
片山 仁志



常務取締役
(代表取締役)
森 三四

取締役

荒木 隆繁

取締役

川原 康廣

常勤監査役

渋谷 明幸

監査役

坂本 博

※監査役

笹浪 恒弘

※監査役

村上 啓次郎

※印の監査役は商法特例法第18条第1項に定める社外監査役であります。

資料編

■ 会社概要 (平成17年3月31日現在)

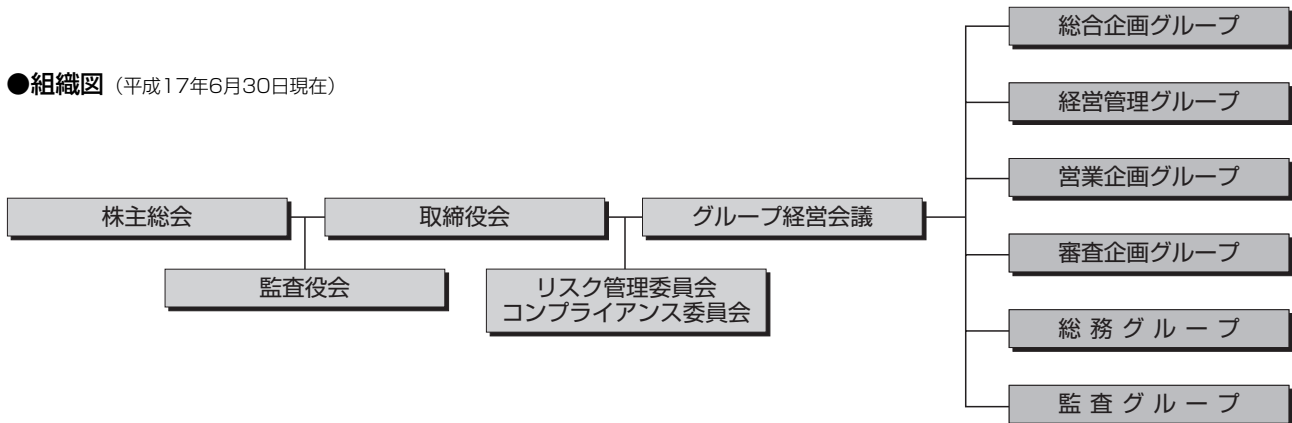
株式会社 九州親和ホールディングス

設 立	平成14年4月1日
所 在 地	長崎県佐世保市島瀬町10番12号
資 本 金	350億円
発行済株式総数	336,671,954株 (うち、普通株式306,671,954株、優先株式30,000,000株)
事 業 の 内 容	銀行等子会社の経営管理、ならびにそれに附帯する業務
上場証券取引所	東京証券取引所・福岡証券取引所

CONTENTS

組織図・株式の状況	26
従業員の状況	27
グループ各社	27
リスク管理体制	28
コンプライアンス（法令等遵守）体制	30
コーポレート・ガバナンス	31
経営資料（業績）	
当社グループの業績	33
主な経営指標の推移	34
連結財務諸表等	35
有価証券関係	39
金銭の信託関係	40
その他有価証券評価差額金	40
デリバティブ取引関係	40
セグメント情報	41
連結情報	42
財務諸表	45
決算公告（写）	47
開示項目一覧	48

●組織図 (平成17年6月30日現在)



●発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式 総数増減数(千株)	発行済株式 総数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成14年4月1日(注1)	306,671	306,671	20,000,000	20,000,000	74,638,634	74,683,634
平成14年9月30日(注2)	30,000	336,671	15,000,000	35,000,000	15,000,000	89,638,634
平成15年8月29日(注3)	—	336,671	—	35,000,000	△ 6,000,000	83,638,634

(注) 1. 株式移転による設立によるものであります。株式移転比率 当社1：親和銀行1：九州銀行0.75
 2. 新株予約権の行使による増加であります。
 3. 商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を取り崩し、その他資本剰余金に振り替えたものであります。
 4. 平成17年6月28日開催の定時株主総会において、資本準備金を48,972百万円取り崩し、欠損てん補することを決議しております。

●所有者別状況

①普通株式

(平成17年3月31日現在)

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況(株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	5	90	31	1,699	37	1	8,083	9,946	—
所有株式数(単元)	513	121,816	3,041	102,605	5,382	1	68,744	302,102	4,569,954
割合(%)	0.17	40.32	1.01	33.96	1.78	0.00	22.76	100.00	—

(注) 1. 自己株式531,982株は、「個人その他」に531単元、「単元未満株式の状況」に982株含まれております。
 2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が392単元含まれております。

②第一回優先株式

(平成17年3月31日現在)

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況(株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	1	—	—	—	—	—	1	—
所有株式数(単元)	—	30,000	—	—	—	—	—	30,000	—
割合(%)	—	100.00	—	—	—	—	—	100.00	—

●大株主の状況

①普通株式

(平成17年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	14,935	4.87
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	6,603	2.15
株式会社あおぞら銀行	東京都千代田区九段南1丁目3-1	6,465	2.10
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台2丁目3	6,212	2.02
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町2丁目1-8	5,935	1.93
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	5,848	1.90
親和銀行行員持株会	長崎県佐世保市島瀬町10番12号	5,370	1.75
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	5,193	1.69
株式会社西日本シティ銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	4,643	1.51
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	4,494	1.46

②第一回優先株式

株式会社整理回収機構	東京都中野区本町2丁目46-1	30,000	100.00
------------	-----------------	--------	--------

●従業員の状況

(1) 連結会社における従業員数

(平成17年3月31日現在)

	銀行業務	事務代行業務	担保不動産 評価・調査業務	調査研究業務	株式公開支援 業務	リース業務	クレジット カード業務	合計
従業員数 (人)	1,942 (699)	219 (148)	10 (4)	5 (2)	2 (1)	8 (-)	17 (6)	2,203 (860)

(注) 1. 従業員数は、海外の現地採用者を含み、嘱託および臨時従業員906人を含んでおりません。

2. 臨時従業員数は、() 内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

3. 当連結会計年度における従業員の減少は、主として銀行業務を営む株式会社親和銀行における退職等による従業員の減少と平成16年6月1日付けで、システム開発電算業務を営むしんわシステムサービス株式会社、当社の連結子会社に該当しなくなったことによるものです。

(2) 当社の従業員数

(平成17年3月31日現在)

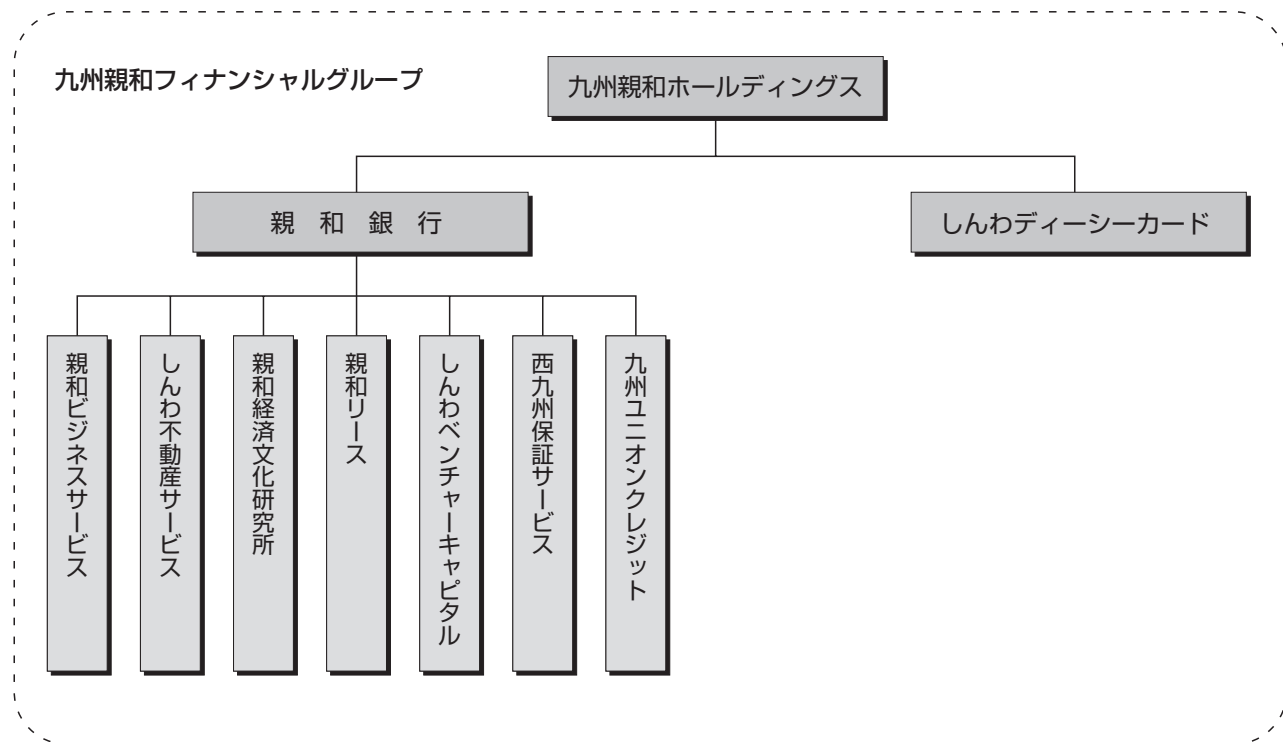
従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
43	47.0	24.2	9,150

(注) 1. 当社従業員は、株式会社親和銀行からの出向者であり、平均勤続年数は銀行での勤続年数を通算しております。

2. 平均年間給与は、3月末の当社従業員に対して銀行で支給された年間の給与、賞与および基準外賃金を合計したものであります。

3. 当社には、従業員組合はありません。労使間においては特記すべき事項はありません。

グループ各社 (平成17年3月31日現在)



●子会社・関連会社

会社名	本社所在地	資本金 (万円)	設立年月日	事業の内容	当社の議決権に 対する所有割合(%)	当社グループの議決権に 対する所有割合(%)
(株) 親和銀行	佐世保市島瀬町10-12	2,091,550	昭和14年 9月 1日	銀行業務	100.0	—
しんわディーシーカード(株)	佐世保市栄町4-1	3,000	昭和63年 7月19日	クレジットカード業務	85.0	5.0
親和ビジネスサービス(株)	佐世保市浜田町2-2	1,000	昭和58年10月 1日	銀行事務代行業務	—	100.0
しんわ不動産サービス(株)	佐世保市島瀬町10-12	1,000	平成 4年11月24日	銀行担保不動産の評価・調査業務	—	100.0
(株) 親和経済文化研究所	佐世保市島瀬町10-12	1,000	平成13年 4月 2日	調査・研究業務	—	100.0
親和リース(株)	福岡市中央区西中洲6-27	2,500	平成元年12月19日	リース業務	—	100.0
しんわベンチャーキャピタル(株)	佐世保市島瀬町10-12	3,700	平成 8年 7月 1日	株式公開支援業務	—	90.7
西九州保証サービス(株)	佐世保市栄町4-1	3,000	昭和59年 6月21日	信用保証業務	—	20.0
九州ユニオンクレジット(株)	佐世保市下京町8-10	2,000	昭和58年 4月 1日	信用保証業務	—	100.0

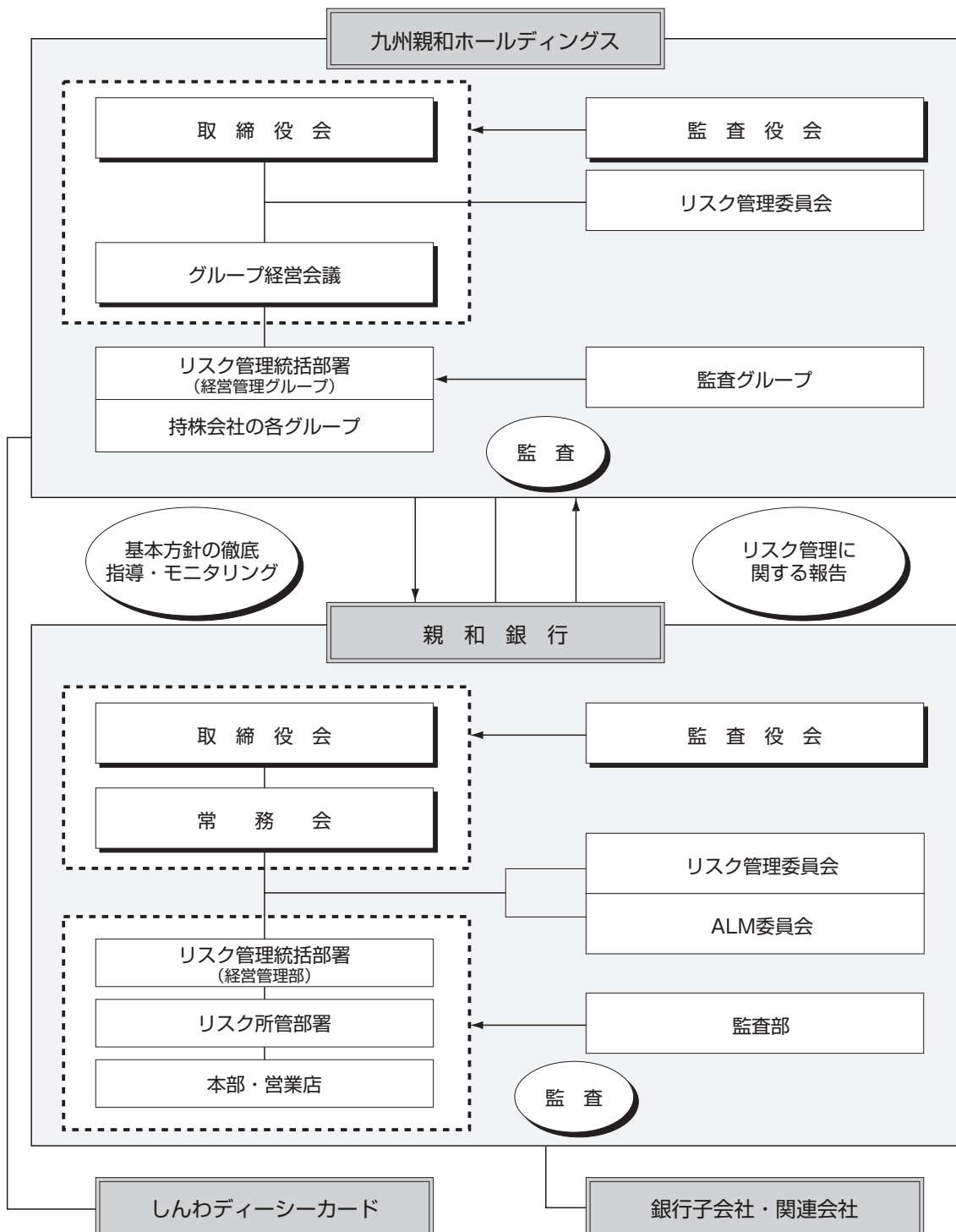
●グループのリスク管理体制

金融自由化による規制緩和や金融技術・情報通信技術の著しい発展により、金融機関の抱えるリスクは一段と多様化、複雑化しています。このような経営環境の変化に適切に対応するため、九州親和フィナンシャルグループでは、リスク管理を経営の重要課題に位置付け、適切なリスク管理体制を整備するよう取り組んでいます。

当グループでは、持株会社である九州親和ホールディングスがグループ内のリスクを統括的に把握したうえで、リスク管理基本方針を策定し、グループ内会社への指示や管理を実施することとしています。

また、グループの中核企業である親和銀行においては、持株会社が策定する基本方針に基づき、管理対象となるリスクごとに管理方針や手順等を定め、リスクの軽減を図っています。

体制面では、持株会社、銀行の両社にリスク管理委員会およびリスク管理統括部署を設置し、銀行が銀行子会社を含めたリスクを統括し、持株会社がグループ全体を統括するという一元的な管理が可能となる体制を構築しています。



●リスク管理委員会

持株会社のリスク管理委員会は、グループが抱える多様なリスクを一元的に把握し、グループの健全性を適切に維持するための協議組織として設置しています。委員会は3カ月毎に開催しており、リスク管理に関する重要事項やグループ子会社からの報告に基づき協議を実施しています。

●リスク管理の基本方針

当グループでは、持株会社がグループの現状や課題を踏まえた「リスク管理の基本方針」を定め、グループ内に徹底しています。また、銀行においては、持株会社が定めた基本方針に則り、管理対象となるリスクごとに管理の充実・強化に向けた具体策を毎年度策定しています。

これらの基本方針、具体策については、持株会社、銀行のリスク管理委員会で定期的の実施状況をフォローアップしています。

●危機管理体制

当グループでは、リスク管理の強化に取り組むとともに、万一、リスクが顕在化した場合や不測の事態が生じた場合に迅速な対応が図られるよう危機管理体制を整備しています。

持株会社と銀行それぞれが「危機管理計画」（コンティンジェンシープラン）を制定し、想定される危機（システム障害、自然災害、風評など）に対応した対策や役割をルール化しています。

また、危機発生時には持株会社が全体を統括することとしており、両社の連携を強化することで機動的な対応を可能としています。

●各種リスクの定義

信用リスク	貸出先等の業況悪化や倒産などにより、貸出金の元本や利息が回収できなくなるにより損失を被るリスクをいいます。
市場関連リスク	金利、為替、有価証券価格などが変動することにより、保有する資産に損失が発生するリスクをいいます。
流動性リスク	金融機関の経営に必要な資金（預金等）の調達ができない、あるいは、市場実勢と比較して著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることによって損失を被るリスクをいいます。
事務リスク	役職員が正確な事務を怠る、または事故・不正などを起こすことにより損失を被るリスクをいいます。
システムリスク	コンピュータシステムの事故・誤作動および不正使用されることにより、損失や不利益を被るリスクをいいます。
リーガルリスク	法令等遵守状況が不十分であることや、取引の法律関係が不確実であることから損失を被るリスクをいいます。

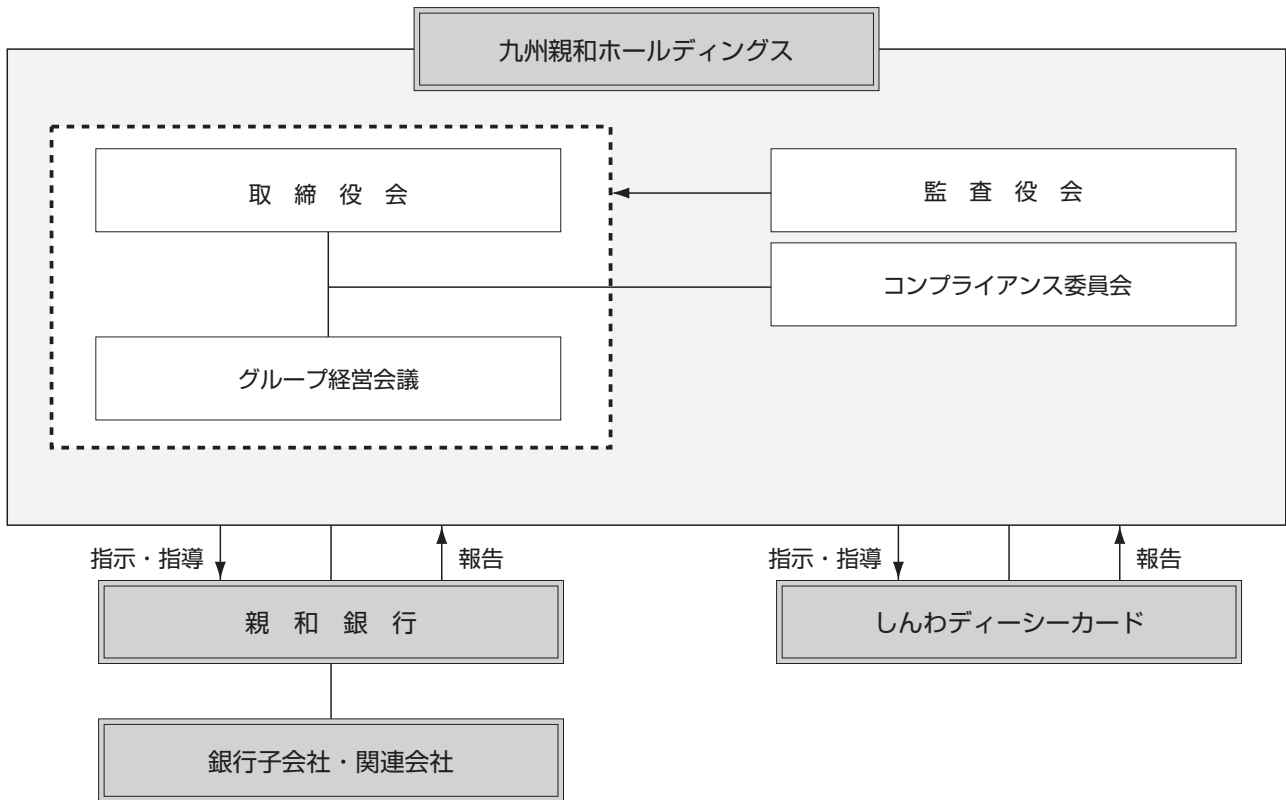
●グループのコンプライアンス体制

金融機関の経営にとって最も大切な「社会からの信頼」を得るためには、金融機関の公共的使命と社会的責任を踏まえた健全かつ適切な業務運営を確保していく必要があります。

九州親和フィナンシャルグループでは、企業倫理の確立とコンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題と位置付け、その徹底に向けた取り組みを継続しています。

当グループでは、持株会社がグループ各社に共通の行動指針となる「九州親和フィナンシャルグループの倫理憲章」を制定し、グループ各社に徹底しています。この倫理憲章では、地域金融グループの立場から、社会的責任と公共的使命の発揮に向けた8つの指針を掲げています。

また、持株会社に「コンプライアンス委員会」を設置し、グループ内会社の業務運営の適切性について協議を実施しています。



●コンプライアンス委員会

持株会社のコンプライアンス委員会は、グループ内会社のコンプライアンスの状況を把握し、業務の適切な運営に向けた指示や指導を実施するために設置しています。委員会は、3カ月ごとに開催しており、法令等遵守状況、コンプライアンス取組状況に関する報告に基づき、協議を実施しています。

●九州親和フィナンシャルグループの倫理憲章

<p>1. 信頼の確立 金融機関の公共的使命と社会的責任を十分に認識し、健全かつ適切な業務運営を通じて、地域社会からの信頼を確保します。</p> <p>2. お客さまを尊重した金融サービスの提供 経済・社会の発展に役立つ有用な商品やサービスを、お客さまのニーズに適合した形で提供します。</p> <p>3. 法令やルールの厳格な遵守 法令やルールを厳格に遵守し、公正かつ透明な企業活動を行うとともに、全てのお客さまに対し適正な関係を保ちます。</p> <p>4. 適切なディスクロージャー 経営情報を公正にかつ適時・適切に開示し、社会とのコミュニケーションを積極的に図っていきます。</p>	<p>5. 反社会的勢力との対決 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは、断固として対決します。</p> <p>6. 従業員の人格・個性の尊重 従業員のゆとりと豊かさを実現し、働きがいのある職場環境を確保するとともに、従業員の人格・個性を尊重します。</p> <p>7. 地域との共生 企業は市民社会の一員であることを十分に認識し、誠実な企業活動や社会貢献活動を通じて地域社会との共生を図ります。</p> <p>8. 本憲章の徹底 経営トップならびに各部門における責任者は、自ら率先垂範して本倫理憲章の精神をグループ全体に徹底していきます。また、本倫理憲章に反するような事態が発生したときには、自ら問題解決、原因究明、再発防止に取り組むとともに、迅速かつ確かな情報公開を行います。</p>
---	---

●コーポレート・ガバナンスに対する考え方

当グループでは、適切な業務運営と健全経営により企業価値の向上を図っていくため、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス強化への取り組みとして、取締役の責任の明確化、意思決定の迅速化、経営チェック機能の強化、組織内の内部管理態勢の整備等により、健全かつ透明な経営を目指しています。

●グループのガバナンス体制

当グループのガバナンス体制については、持株会社である当社が、グループ経営に関わる重要な事項について決定し、グループ内会社の経営を統括管理する体制としています。

当社は、グループ全体の経営方針や経営戦略について取締役会等で決議するほか、グループ内会社の人事や営業戦略など重要な事項について報告を受けています。

当社とグループ内会社の連携体制については、当社が定める「グループ運営管理規定」に則り、報告ルールや所管となる部署を定めています。

今後も、持株会社を頂点としたグループ形態のもと、持株会社の機能を最大限に発揮し、グループ総合力の発揮に努めていきます。

●九州親和ホールディングスの経営体制

当社では、グループ内会社の経営管理、経営指導を適切かつ効率的に実施するための組織体制を構築しています。

□取締役会

取締役会は、当社における最高意思決定機関であり、当社ならびにグループの経営の基本方針や重要事項について決議します。取締役会は、毎月1回の定時開催に加え、必要に応じて臨時に開催しています。

□グループ経営会議

グループ経営会議は、取締役会より委任を受けた事項について決議します。グループ経営会議は常務取締役以上の役付取締役で構成され、原則として毎週開催し、迅速な意思決定を図っています。

□監査役会

監査役会は、取締役の業務執行状況を監督する機関です。監査役は、取締役の業務執行状況の監査に加えて、取締役会等の重要な会議に出席しています。

監査役会は監査役4名（うち社外監査役2名）で構成しています。

□リスク管理委員会、コンプライアンス委員会

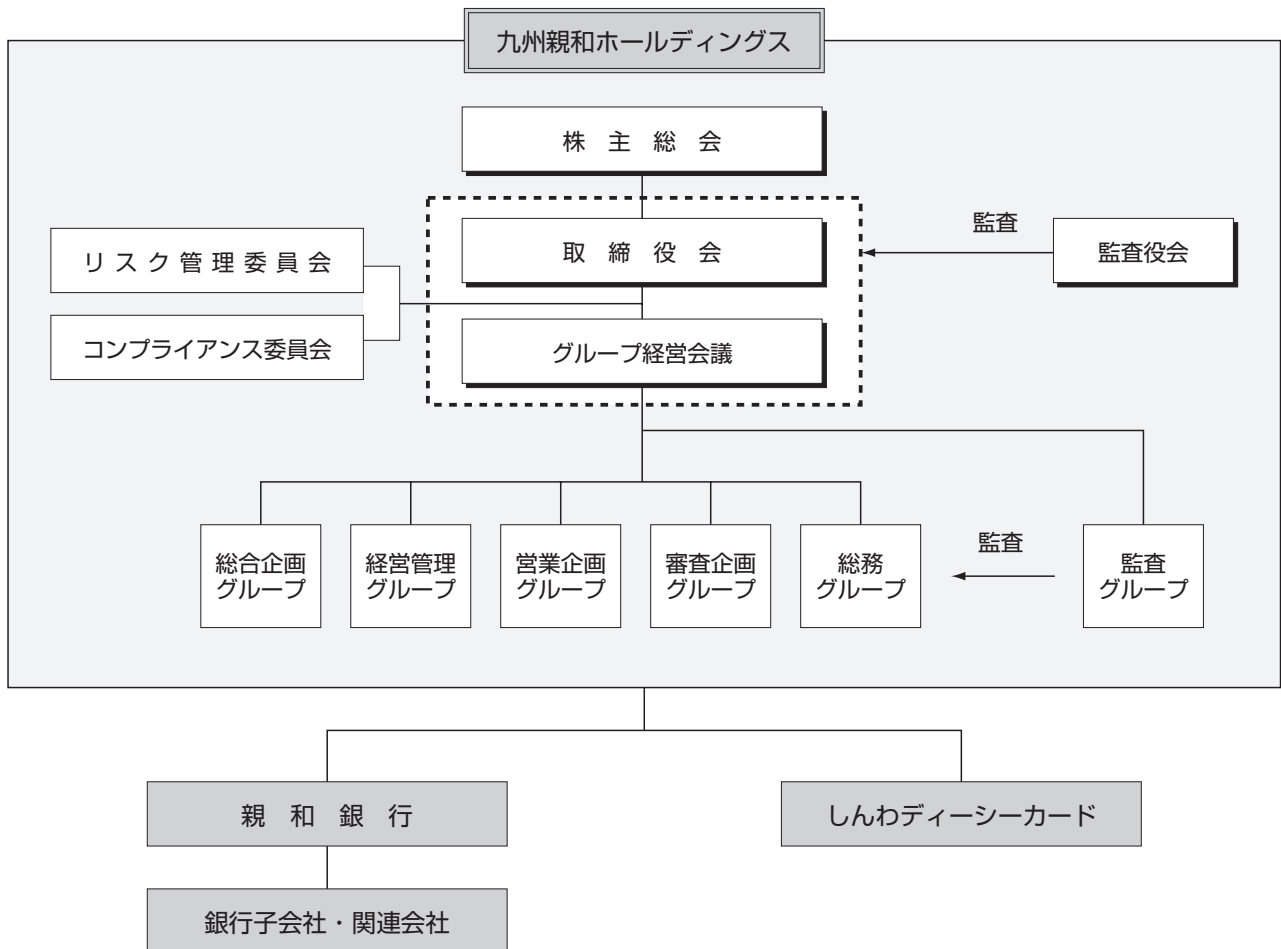
経営の重要課題であるリスク管理、コンプライアンスについて協議する機関として設置しています。

リスク管理委員会、コンプライアンス委員会は、社長を委員長として役付役員ならびにグループマネージャー（部長級）で構成しています。

□社内グループ

当社内の業務執行部門として、総合企画グループ、経営管理グループ、営業企画グループ、審査企画グループ、総務グループの5グループ、牽制部門として監査グループを設置しています。

●グループ経営体制



●コーポレート・ガバナンスの強化について

当グループは、平成17年3月期の決算において、経営健全化計画に掲げている利益目標を達成することができませんでした。この原因として、経営管理面における実効性が十分に発揮できなかったためと認識しております。今後につきましては、ガバナンス体制を強化し、責任ある経営体制を構築してまいります。

□役員数の削減

当社および親和銀行の役員数については、平成17年3月末の15名体制を14名体制に見直し、経営体制のスリム化とガバナンスの強化を図りました。

□経営体制の見直し

持株会社によるグループ内会社に対する経営管理機能を高めるため、持株会社と銀行を兼務する取締役を削減し、それぞれの職務に専任する体制といたしました。これにより、経営管理と業務執行の責任分担の明確化を図り、責任ある経営体制の確立を目指してまいります。

□親和銀行のガバナンス体制の強化

当社の子会社である親和銀行においても、責任ある経営体制の構築に向け「外部の視点」を強化し、社外取締役の任用、各種委員会における外部専門家の活用を検討してまいります。

当社グループの業績 (平成16年度)

当社連結子会社の親和銀行は、合併効果を活かした収益力強化、経営効率化に努めるとともに、「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」の「集中改善期間」の最終年度として、事業再生支援に集中的に取り組みました。また、平成17年度からの「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム」の第一の柱である「事業再生・中小企業金融の円滑化」にスピードを持って取り組むため、将来の企業再生コストをあらかじめ織り込んで引当を強化することといたしました。その結果、当連結会計年度の当社グループの連結業績は、次のとおりとなりました。

総資産につきましては、前連結会計年度末比450億円減少して、当連結会計年度末残高は2兆5,322億円となりました。主な内訳として、貸出金は、不良債権のオフバランス化促進及び企業の資金需要の低迷等を要因として、前連結会計年度末比732億円減少の1兆8,264億円となりました。有価証券は運用の多様化に努めた結果、前連結会計年度末比46億円増加の5,131億円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末比233億円減少して、当連結会計年度末残高は2兆4,566億円となりました。主な内訳としては、預金・譲渡性預金は前連結会計年度末比316億円減少の2兆3,444億円となりました。

次に、損益につきましては、連結経常収益は前連結会計年度比58億94百万円増加の720億71百万円、連結経常費用は前連結会計年度比109億28百万円減少の920億58百万円となり、企業再生とオフバランス化への取組み並びに将来の企業再生コストを見据えた引当強化などによって、連結経常損失は前連結会計年度比168億23百万円減少の199億86百万円、連結当期純損失は前連結会計年度比133億93百万円減少の210億32百万円を計上いたしました。

なお、グループ全体での連結自己資本比率につきましては、5.25%となりました。

● 損益の概況

(金額単位 億円)

	九州親和 ホールディングス (連結)	親和銀行 (単体)
経常収益	720	731
業務粗利益	610	618
経常損失	199	178
当期純損失	210	205
自己資本比率	5.25 %	5.33 %

● 主要勘定残高

(金額単位 億円)

	平成16年3月末	平成17年3月末	前年比
総預金 (含む譲渡性預金)	23,760	23,444	△ 316
うち個人預金	16,053	15,654	△ 398
貸出金	18,996	18,264	△ 732
有価証券	5,085	5,131	46

● 貸倒償却引当費用

(金額単位 億円)

	平成16年3月期	平成17年3月期	前期比
貸出金償却等	5	9	4
個別貸倒引当金繰入額	488	375	△ 113
債権売却損等	31	21	△ 10
投資損失引当金繰入額	5	—	△ 5
不良債権処理額	530	405	△ 125
一般貸倒引当金繰入額	54	57	2
合計	585	463	△ 122

● リスク管理債権の状況

(金額単位 億円)

	平成16年3月末	平成17年3月末	前年比
破綻先債権	155	120	△ 34
延滞債権	1,424	1,205	△ 219
3ヵ月以上延滞債権	1	2	1
貸出条件緩和債権	602	633	31
合計	2,183	1,963	△ 219

主な経営指標の推移

（金額単位 百万円）

回次	第1期	第2期	第3期
決算期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
連結経常収益	68,618	66,177	72,071
連結経常損失	5,377	36,809	19,986
連結当期純利益 （△は連結当期純損失）	639	△ 34,425	△ 21,032
連結純資産額	124,895	97,152	75,581
連結総資産額	2,684,038	2,577,272	2,532,262
1株当たり純資産額(円)	310.52	219.74	149.62
1株当たり当期純利益(円) （△は1株当たり当期純損失）	1.47	△ 114.13	△ 69.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—
連結自己資本比率(%) （国内基準）	8.17	6.31	5.25
連結自己資本利益率(%)	0.51	△ 31.00	△ 24.35
連結株価収益率(倍)	203.00	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,379	1,900	47,097
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,564	△ 76,327	△ 408
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,104	△ 1,901	△ 804
現金及び現金同等物の期末残高	169,365	93,051	138,945
従業員数(人) 〔外、平均臨時従業員数〕	2,735 〔910〕	2,482 〔894〕	2,203 〔860〕

(注) 1. 当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益（又は当期純損失）」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、38ページに記載しております。
 3. 平成14年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益金額は減少しないので、記載しておりません。また、平成15年度及び平成16年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
 4. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当社は国内基準を採用しております。

連結財務諸表等

当社は、平成17年3月期の連結財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づき、中央青山監査法人の監査証明を受けております。

●1.連結貸借対照表

(金額単位 百万円)

科目	期別 平成16年3月31日	平成17年3月31日
(資産の部)		
現金預け金	93,935	139,995
コールローン及び買入手形	847	484
買入金銭債権	55	46
商品有価証券	67	547
金銭の信託	3,000	3,000
有価証券	508,515	513,190
貸出金	1,899,672	1,826,448
外国為替	2,772	3,108
その他資産	16,641	12,588
動産不動産	60,168	57,004
繰延税金資産	32,056	29,784
支払承諾見返	36,522	30,626
貸倒引当金	△ 76,402	△ 84,564
投資損失引当金	△ 580	—
資産の部合計	2,577,272	2,532,262
(負債の部)		
預金	2,329,788	2,301,478
譲渡性預金	46,290	42,959
売現先勘定	1,011	1,492
債券貸借取引受入担保金	29,825	43,137
借入金	11,898	12,430
外国為替	9	65
その他負債	9,015	9,015
賞与引当金	1,008	931
退職給付引当金	14,523	14,401
連結調整勘定	65	71
支払承諾	36,522	30,626
負債の部合計	2,479,957	2,456,610
(少数株主持分)		
少数株主持分	163	70
(資本の部)		
資本金	35,000	35,000
資本剰余金	89,638	89,633
利益剰余金	△ 35,686	△ 57,104
その他有価証券評価差額金	8,973	8,556
自己株式	△ 773	△ 502
資本の部合計	97,152	75,581
負債、少数株主持分及び資本の部合計	2,577,272	2,532,262

●2.連結損益計算書

(金額単位 百万円)

科目	期別 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
経常収益	66,177	72,071
資金運用収益	55,798	53,569
貸出金利息	51,349	47,853
有価証券利息配当金	4,390	5,658
コールローン利息及び買入手形利息	18	20
預け金利息	0	0
その他の受入利息	38	37
役員取引等収益	7,129	7,620
その他業務収益	666	6,832
その他経常収益	2,583	4,048
経常費用	102,986	92,058
資金調達費用	3,642	3,481
預金利息	2,419	1,767
譲渡性預金利息	27	35
コールマネー利息及び売渡手形利息	46	—
売現先利息	1	22
債券貸借取引支払利息	40	365
借入金利息	159	150
その他の支払利息	946	1,140
役員取引等費用	3,405	3,329
その他業務費用	22	154
営業経費	35,713	33,994
その他経常費用	60,202	51,097
貸倒引当金繰入額	54,291	43,253
その他の経常費用	5,911	7,843
経常損失	36,809	19,986
特別利益	1,528	3,670
動産不動産処分益	79	175
償却債権取立益	1,448	3,080
その他の特別利益	—	414
特別損失	1,226	1,694
動産不動産処分損	924	1,562
その他の特別損失	301	131
税金等調整前当期純損失	36,507	18,010
法人税、住民税及び事業税	128	297
法人税等調整額	△ 2,221	2,710
少数株主利益	10	13
当期純損失	34,425	21,032

●3.連結剰余金計算書

(金額単位 百万円)

科目	期別 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	89,638	89,638
資本剰余金増加高	—	—
資本剰余金減少高	—	5
自己株式処分差損	—	5
資本剰余金期末残高	89,638	89,633
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	639	△ 35,686
利益剰余金増加高	—	—
利益剰余金減少高	36,325	21,418
配当金	1,900	375
当期純損失	34,425	21,032
連結子会社の除外に伴う剰余金減少高	—	10
利益剰余金期末残高	△ 35,686	△ 57,104

●4.連結キャッシュ・フロー計算書 (金額単位 百万円)

科目	期別 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益 (△は税金等調整前当期純損失)	△ 36,507	△ 18,010
減価償却費	2,456	2,336
連結調整勘定償却費	△ 21	△ 17
持分法による投資損益(△)	28	105
貸倒引当金の増加額	7,882	7,972
投資損失引当金の増加額・減少額(△)	580	△ 580
賞与引当金の減少額(△)	△ 176	△ 56
退職給付引当金の減少額(△)	△ 281	△ 106
資金運用収益	△ 55,798	△ 53,569
資金調達費用	3,642	3,481
有価証券関係損益(△)	△ 1,258	△ 4,799
金銭の信託の運用損益(△)	△ 110	△ 10
為替差損益(△)	△ 14	△ 9
動産不動産処分損益(△)	844	1,386
貸出金の純増(△)減	106,032	72,686
預金の純増減(△)	△ 14,800	△ 28,438
譲渡性預金の純増減(△)	9,586	△ 3,331
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	△ 39	932
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	3,881	△ 163
コールローン等の純増(△)減	△ 341	372
コールマネー等の純増減(△)	△ 2,947	481
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	28,659	13,312
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 681	△ 335
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 3	56
資金運用による収入	57,398	55,074
資金調達による支出	△ 3,772	△ 2,872
その他	112	227
小計	4,351	46,123
法人税等の還付額	—	1,327
法人税等の支払額	△ 2,450	△ 353
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,900	47,097
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 178,079	△ 139,291
有価証券の売却による収入	32,113	83,504
有価証券の償還による収入	73,547	55,522
金銭の信託の増加による支出	△ 3,000	—
動産不動産の取得による支出	△ 2,233	△ 1,587
動産不動産の売却による収入	1,372	1,283
子会社株式取得による支出	△ 49	△ 33
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出	—	△ 215
連結範囲の変動を伴う子会社株式の売却による収入	—	408
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 76,327	△ 408
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約借入金の返済による支出	—	△ 400
配当金支払額	△ 1,884	△ 376
少数株主への配当金支払額	△ 1	△ 3
自己株式の取得による支出	△ 32	△ 36
自己株式の売却による収入	16	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,901	△ 804
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	14	9
V 現金及び現金同等物の増加額・減少額(△)	△ 76,314	45,893
VI 現金及び現金同等物の期首残高	169,365	93,051
VII 現金及び現金同等物の期末残高	93,051	138,945

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社 7社

主要な会社名 株式会社親和銀行

前連結会計年度において、連結子会社であったしんわシステムサービス株式会社は、当社グループ外に株式を譲渡したため連結子会社でなくなりました。

また、前連結会計年度において、連結子会社であった九州ユニオンクレジット株式会社は、持分法適用の関連会社である西九州保証サービス株式会社に株式を譲渡したため、連結子会社から持分法適用の関連会社となりました。

さらに、前連結会計年度において、持分法適用の関連会社であったしんわデューシーカード株式会社は、当社が当社グループ会社等から株式を取得したことにより、連結子会社となりました。

なお、大成ファイナンス株式会社は、平成16年7月1日付けで社名を親和リース株式会社に変更しております。
 - (2) 非連結子会社

該当ありません。
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。
 - (2) 持分法適用の関連会社 2社

会社名 西九州保証サービス株式会社
九州ユニオンクレジット株式会社
 - (3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。
 - (4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
 - (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (イ) 有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
 - なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
 - (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
 - (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - (4) 減価償却の方法
 - ① 動産不動産

当社及び銀行業を営む連結子会社の動産不動産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～50年
動産	3年～20年

その他の連結子会社の動産不動産については、主として定率法を採用し、税法基準の償却率により償却しております。
 - ② ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。
 - (5) 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等の一部については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は75,530百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
 - (6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
 - (7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理

- (8) 外貨建資産・負債の換算基準
銀行業を営む連結子会社の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (9) リース取引の処理方法
当社及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- (10) 重要なヘッジ会計の方法
「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しております。多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から2年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。
- (11) 消費税等の会計処理
当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (12) 資本連結に関する事項
企業結合に関する資本連結手続は、連結原則に基づく会計処理を行っております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。
7. 利益処分項目の取扱い等に関する事項
連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|----------|
| 担保に供している資産 | |
| 動産不動産 | 2,277百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| その他負債 | 432百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券127,453百万円及び預け金6百万円を差し入れております。また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている有価証券は45,648百万円であり、対応する売現先勘定は1,492百万円、債券貸借取引受入担保金は43,137百万円であります。
- また、動産不動産のうち保証金権利金は3,728百万円であります。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は456,041百万円であります。これらはすべて原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定められている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 動産不動産の減価償却累計額 39,133百万円
10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金4,500百万円が含まれております。
11. 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する当社の株式の数
普通株式 2,040千株

【連結損益計算書関係】

その他の経常費用には、株式等償却3,755百万円、債権売却損2,104百万円を含んでおります。

【連結キャッシュ・フロー計算書関係】

- (1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)	
平成17年3月31日現在	
現金預け金勘定	139,995
定期預け金	△ 6
当座預け金	△ 570
普通預け金	△ 377
別段預け金	△ 0
郵貯預け金	△ 95
現金及び現金同等物	138,945

- (2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の取得により新たにしんわディーシーカード株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

(単位：百万円)	
平成16年4月1日現在	
資産	2,899
負債	△ 2,496
少数株主持分	△ 43
連結調整勘定	△ 121
小計	238
支配獲得時までの連結貸借対照表計上額	△ 22
しんわディーシーカード株式会社の取得価額	216
しんわディーシーカード株式会社の現金及び現金同等物	△ 0
差引：しんわディーシーカード株式会社取得のための支出	215

- (3) 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

(単位：百万円)	
①しんわシステムサービス株式会社	
平成16年4月1日現在	
流動資産	194
固定資産	9
資産合計	203
流動負債	29
固定負債	18
負債合計	48

(単位：百万円)	
②九州ユニオンクレジット株式会社	
平成16年4月1日現在	
流動資産	2,474
固定資産	131
資産合計	2,606
流動負債	2,342
負債合計	2,342

表示方法の変更

【連結貸借対照表・連結損益計算書関係】

従来、投資事業有限責任組合並びに民法上の組合及び匿名組合のうち投資事業有限責任組合に類するものの出資持分は、「その他資産」に含めて表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により当該出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当連結会計年度から「有価証券」に含めて表示しております。また、当該組合の営業により獲得した損益の持分相当額については、従来、「資金調達費用」及び「資金運用収益」中の「その他の支払利息」及び「その他の受入利息」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度から「資金運用収益」中の「有価証券利息配当金」に含めて表示しております。

追加情報

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、当社及び銀行業を営む連結子会社は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当連結会計年度から連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

注記事項

【連結貸借対照表関係】

- 有価証券には、関連会社の株式39百万円を含んでおります。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は12,084百万円、延滞債権額は120,565百万円あります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は299百万円あります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は63,390百万円あります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は196,339百万円あります。
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、39,698百万円あります。

【リース取引関係】

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1 借手側

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額

取得価額相当額	
動産	3,633百万円
合計	3,633百万円
減価償却累計額相当額	
動産	1,822百万円
合計	1,822百万円
年度末残高相当額	
動産	1,811百万円
合計	1,811百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

・未経過リース料年度末残高相当額

1年内	669百万円
1年超	1,141百万円
合計	1,811百万円

(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

・支払リース料、減価償却費相当額

支払リース料	601百万円
減価償却費相当額	601百万円

・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 貸手側

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額

取得価額	
動産	2,846百万円
合計	2,846百万円
減価償却累計額	
動産	1,247百万円
合計	1,247百万円
年度末残高	
動産	1,598百万円
合計	1,598百万円

・未経過リース料年度末残高相当額

1年内	568百万円
1年超	1,061百万円
合計	1,629百万円

・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	701百万円
減価償却費相当額	610百万円
受取利息相当額	103百万円

・利息相当額の算定方法
各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

【退職給付関係】

1 採用している退職給付制度の概要

株式会社親和銀行：退職給付は、確定給付企業年金と退職一時金で構成されております。

その他の連結子会社は、退職給付金制度等を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(金額単位 百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
退職給付債務 (A)	△ 21,251
年金資産 (B)	9,041
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	△ 12,210
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	—
未認識数理計算上の差異 (E)	2,779
未認識過去勤務債務 (F)	△ 4,970
連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	△ 14,401
前払年金費用 (H)	—
退職給付引当金 (G)-(H)	△ 14,401

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。
2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(金額単位 百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
勤務費用	1,203
利息費用	513
期待運用収益	△ 133
過去勤務債務の費用処理額	△ 41
数理計算上の差異の費用処理額	228
会計基準変更時差異の費用処理額	—
その他(従業員負担分等)	△ 81
退職給付費用	1,688

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

【税効果会計関係】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(金額単位 百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	7,583
有価証券償却否認額	3,937
退職給付引当金	6,477
貸倒引当金	52,476
減価償却	1,553
その他	2,948
繰延税金資産小計	74,977
評価性引当額	△ 29,027
繰延税金資産合計	45,950
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 5,811
連結時価評価に伴う有価証券の評価差額	△ 86
連結時価評価に伴う土地評価差額	△ 10,266
繰延税金負債合計	△ 16,165
繰延税金資産の純額	29,784

【関連当事者との取引】

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

【1株当たり情報】

区 分	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
1株当たりの純資産額	円 149.62
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)	円 △ 69.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円 —

(注) 1. 当連結会計年度の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

区 分	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益	百万円 △ 21,032
当期純利益(△は当期純損失)	百万円 187
普通株主に帰属しない金額	百万円 187
うち利益処分による優先配当額	百万円 △ 21,220
普通株式に係る当期純利益	千株 304,717
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第一回優先株式 (発行株式数 30,000,000株)

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているので、記載しておりません。

【重要な後発事象】

平成17年4月25日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社である株式会社親和銀行への出資を目的として、第三者割当による新株予約権の発行について決議し、下記のとおり発行いたしました。

- 新株予約権の割当対象者
みずほ証券株式会社
- 新株予約権の総数
250個
- 新株予約権の目的となる株式の種類及び数
普通株式 25,000,000株
- 新株予約権の発行価額
新株予約権1個当たり 152,000円
- 新株予約権の発行日
平成17年5月11日
- 新株予約権の行使時の払込金額
1株当たり 当初209円
- 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額
5,263,000,000円
- 新株予約権の行使により発行する場合の資本組入額
株式の発行価額に0.5を乗じた額
- 新株予約権の権利行使期間
平成17年5月12日～平成20年11月28日

有価証券関係

1. 売買目的有価証券

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	平成16年3月31日		平成17年3月31日	
		連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売 買 目 的 有 価 証 券		67	△ 0	547	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	平成16年3月31日					平成17年3月31日				
		取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式		40,940	49,665	8,724	10,240	1,515	34,594	45,272	10,677	11,368	690
債 券		377,304	378,430	1,125	2,363	1,237	386,643	390,197	3,554	4,782	1,228
	国 債	236,937	237,098	161	1,043	882	261,386	263,388	2,002	2,017	14
	地 方 債	62,626	62,995	369	580	211	56,537	57,266	729	783	53
	社 債	77,741	78,335	594	739	144	68,719	69,541	821	1,981	1,159
そ の 他		62,347	67,567	5,219	5,487	267	66,864	66,998	134	882	747
合 計		480,593	495,663	15,070	18,091	3,021	488,102	502,469	14,366	17,032	2,666

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
 3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。
 当連結会計年度における減損処理額は、539百万円（金額株式）であります。
 なお、減損処理にあつては、個別銘柄毎に過去一定期間における時価と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務内容の検討等により、総合的に判断しております。

4. 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	平成15年4月1日から平成16年3月31日まで			平成16年4月1日から平成17年3月31日まで		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
そ の 他 有 価 証 券		32,111	1,469	53	83,504	9,150	260

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	平成16年3月31日	平成17年3月31日
		そ の 他 有 価 証 券	
	非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,394	3,195
	私 募 事 業 債	6,993	6,946

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	平成16年3月31日				平成17年3月31日			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
株 式		—	—	—	3,780	—	—	—	764
債 券		40,700	239,243	70,857	34,623	52,784	250,286	38,609	48,542
	国 債	27,484	153,154	21,836	34,623	26,050	171,154	17,641	48,542
	地 方 債	950	27,088	34,957	—	8,535	38,460	10,271	—
	社 債	12,265	59,000	14,063	—	18,199	40,671	10,696	—
そ の 他		—	21,916	20,550	7,289	5,108	28,177	12,371	18,058
合 計		40,700	261,159	91,407	45,693	57,893	278,463	50,980	67,366

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

（金額単位 百万円）

	平成16年3月31日		平成17年3月31日	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	3,000	—	3,000	—

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（金額単位 百万円）

種 類	期 別	平成16年3月31日	平成17年3月31日
評 価 差 額		15,070	14,367
その他有価証券		15,070	14,367
(△) 繰延税金負債		6,095	5,811
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）		8,974	8,556
(△) 少数株主持分相当額		—	—
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額		△ 1	0
その他有価証券評価差額金		8,973	8,556

デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項

当社では、グループのリスク管理方針・リスク管理体制整備に関する事項および信用リスク・市場関連リスク状況について統合的な把握と運営方針の協議を行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

（金額単位 百万円）

区分	種 類	平成16年3月31日				平成17年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ 受取変動・支払固定	10,716	10,716	△ 380	△ 380	6,602	4,565	△ 168	△ 168
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計			△ 380	△ 380			△ 168	△ 168

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	平成16年3月31日				平成17年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	31,415	31,415	△ 131	△ 131	27,363	20,451	△ 96	△ 96
	為替予約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	2,890	—	△ 1	△ 1	91	—	△ 1	△ 1
	買建	2,857	—	15	15	100	—	1	1
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計			△ 118	△ 118			△ 96	△ 96

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引
 該当ありません。

(4) 債券関連取引
 該当ありません。

(5) 商品関連取引
 該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	平成16年3月31日				平成17年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジットデフォルトオプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	クレジットデフォルトスワップ	1,000	1,000	33	33	1,000	1,000	25	25
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計			33	33			25	25

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値により算定しております。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外の事業を一部で営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

在外支店及び在外子会社がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

連結情報

1.国内・国際業務部門別収支

(金額単位 百万円)

	平成16年3月期				平成17年3月期			
	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
資金運用収支	51,406	753	—	52,159	49,264	826	—	50,091
資金運用収益	54,626	1,220	48	55,798	51,757	1,855	43	53,569
資金調達費用	3,219	467	48	3,638	2,492	1,029	43	3,478
役員取引等収支	3,676	46	—	3,723	4,225	66	—	4,291
役員取引等収益	7,032	96	—	7,129	7,512	108	—	7,620
役員取引等費用	3,356	49	—	3,405	3,287	42	—	3,329
その他業務収支	430	212	—	643	6,196	480	—	6,677
その他業務収益	332	333	—	666	6,328	503	—	6,832
その他業務費用	△98	120	—	22	132	22	—	154

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。
3. 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の利息であります。

2.国内・国際業務部門別資金運用/調達の状況

(1) 平均残高

(金額単位 百万円)

	平成16年3月期				平成17年3月期			
	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
資金運用勘定	2,477,823	36,333	29,703	2,484,453	2,354,704	53,225	33,654	2,374,275
資金調達勘定	2,430,852	37,470	29,703	2,438,619	2,343,377	54,494	33,654	2,364,218

(2) 利息、利回り

(金額単位 百万円)

	平成16年3月期					平成17年3月期				
	利息				利回り	利息				利回り
	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計		国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計	
資金運用勘定	54,626	1,220	48	55,798	2.24%	51,757	1,855	43	53,569	2.25%
資金調達勘定	3,219	467	48	3,638	0.14%	2,492	1,029	43	3,478	0.14%

(注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、金融業以外の子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しております。
3. 相殺消去額は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息であります。

3.国内・国際業務部門別役員取引の状況

(金額単位 百万円)

	平成16年3月期			平成17年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役員取引等収益	7,032	96	7,129	7,512	108	7,620
うち預金・貸出業務	1,403	—	1,403	1,963	—	1,963
うち為替業務	4,118	86	4,204	4,145	90	4,235
うち証券関連業務	54	—	54	66	—	66
うち代理業務	717	—	717	1,129	—	1,129
うち保護預り・貸金庫業務	128	—	128	111	—	111
うち保証業務	611	9	620	96	18	114
役員取引等費用	3,356	49	3,405	3,287	42	3,329
うち為替業務	892	49	941	895	42	937

4.国内・国際業務部門別預金の状況

(金額単位 百万円)

	平成16年3月期			平成17年3月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預金	流動性預金	939,901	—	939,901	971,020	—	971,020
	定期性預金	1,357,866	—	1,357,866	1,248,095	—	1,248,095
	その他の預金	29,554	2,466	32,020	79,840	2,521	82,361
	合計	2,327,322	2,466	2,329,788	2,298,956	2,521	2,301,478
譲渡性預金	46,290	—	46,290	42,959	—	42,959	
総合計	2,373,613	2,466	2,376,079	2,341,915	2,521	2,344,437	

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

5.貸出金残高の状況

(1) 業種別貸出状況

(金額単位 百万円)

	平成16年3月31日		平成17年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	1,899,672	100.00	1,826,448	100.00
製造業	150,756	7.94	150,353	8.23
農業	2,274	0.12	1,552	0.09
林業	28	0.00	52	0.00
漁業	30,770	1.62	24,552	1.34
鉱業	7,653	0.40	8,483	0.46
建設業	150,295	7.91	142,184	7.78
電気・ガス・熱供給・水道業	9,296	0.49	7,051	0.39
情報通信業	8,043	0.42	8,521	0.47
運輸業	60,037	3.16	58,068	3.18
卸売・小売業	219,920	11.58	208,731	11.43
金融・保険業	71,929	3.79	65,332	3.58
不動産業	204,308	10.75	174,736	9.57
各種サービス業	466,955	24.58	435,149	23.82
地方公共団体	115,625	6.09	112,093	6.14
その他の	401,784	21.15	429,591	23.52
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他の	—	—	—	—
合計	1,899,672	—	1,826,448	—

(2) リスク管理債権の状況 (部分直接償却後)

(金額単位 百万円)

	平成16年3月31日	平成17年3月31日
破綻先債権	15,504	12,084
延滞債権	142,472	120,565
3カ月以上延滞債権	114	299
貸出条件緩和債権	60,246	63,390
合計	218,338	196,339
貸出金残高	1,899,672	1,826,448
貸出金に占める比率	11.49%	10.74%

6.国内・国際業務部門別有価証券の状況

(金額単位 百万円)

	平成16年3月31日			平成17年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	237,098	—	237,098	263,388	—	263,388
地方債	62,995	—	62,995	57,266	—	57,266
社債	85,329	—	85,329	76,487	—	76,487
株式	56,132	—	56,132	48,406	—	48,406
その他の証券	26,141	40,817	66,958	13,529	54,111	67,640
合計	467,698	40,817	508,515	459,078	54,111	513,190

(注)「その他の証券」には、外国債券を含んでおります。

7.連結自己資本比率（国内基準）

（金額単位 百万円）

項 目		平成16年3月31日	平成17年3月31日
基 本 的 項 目	資 本 金	35,000	35,000
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新 株 式 払 込 金	—	—
	資 本 剰 余 金	89,638	89,633
	利 益 剰 余 金	△ 35,873	△ 57,104
	連 結 子 会 社 の 少 数 株 主 持 分	163	70
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損 (△)	—	—
	自 己 株 式 払 込 金	—	—
	自 己 株 式 (△)	773	502
	為 替 換 算 調 整 勘 定	—	—
	営 業 権 相 当 額 (△)	—	—
	連 結 調 整 勘 定 相 当 額 (△)	—	—
計 (A)	88,154	67,095	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—	
補 完 的 項 目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
	一 般 貸 倒 引 当 金	24,763	30,532
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	3,600	2,700
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	3,600	2,700
	計	28,363	33,232
うち自己資本への算入額(B)	13,650	12,088	
控 除 項 目	控 除 項 目 (注4)(C)	202	202
自 己 資 本 額	(A) + (B) - (C) (D)	101,602	78,981
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	1,572,772	1,472,403
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 項 目	35,363	29,783
	計 (E)	1,608,135	1,502,187
連 結 自 己 資 本 比 率 (国 内 基 準) = (D) / (E) × 100 (%)		6.31	5.25

(注) 1. 告示第13条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
 2. 告示第14条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
 (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
 3. 告示第14条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。
 4. 告示第15条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

財務諸表

当社は、平成17年3月期の貸借対照表、損益計算書、営業報告書（会計に関する部分に限る）及び利益処分案並びに附属明細書（会計に関する部分に限る）について、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項の規定に基づき、中央青山監査法人の監査を受けております。

また、平成17年3月期の財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づき、中央青山監査法人の監査証明を受けております。

●1.貸借対照表

(金額単位 百万円)

科目	期別	平成16年3月31日	平成17年3月31日
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金		1,311	1,473
未収入金		657	—
繰延税金資産		8	13
その他		17	15
流動資産合計		1,995	1,503
固定資産			
有形固定資産			
営業用什器		4	3
無形固定資産			
電話加入権		0	0
投資その他の資産			
投資有価証券		—	41
関係会社株式		94,638	38,081
関係会社優先株式		30,000	30,000
固定資産合計		124,643	68,127
資産合計		126,638	69,630
(負債の部)			
流動負債			
未払費用		0	0
未払法人税等		7	72
未払消費税等		—	5
賞与引当金		10	10
その他		15	14
流動負債合計		33	102
負債合計		33	102
(資本の部)			
資本金			
資本金		35,000	35,000
資本剰余金			
資本準備金		83,638	83,638
その他資本剰余金			
資本金及び資本準備金減少差益		6,000	5,994
資本剰余金合計		89,638	89,633
利益剰余金			
当期末処分利益(△は当期末処理損失)		2,084	△ 54,966
利益剰余金合計		2,084	△ 54,966
自己株式		△ 118	△ 138
資本合計		126,604	69,528
負債・資本合計		126,638	69,630

●2.損益計算書

(金額単位 百万円)

科目	期別	平成15年4月1日から平成16年3月31日まで	平成16年4月1日から平成17年3月31日まで
営業収益			
営業収益		1,659	480
関係会社受取配当金		1,199	—
関係会社受入手数料		460	480
営業費用			
営業費用		340	308
販売費及び一般管理費		340	308
営業利益			
営業利益		1,318	171
営業外収益			
営業外収益		1	2
受入手数料		0	0
その他		0	2
営業外費用			
営業外費用		15	11
支払手数料		0	0
その他		15	11
経常利益			
経常利益		1,304	162
特別損失			
特別損失		—	56,772
関係会社株式評価損		—	56,772
税引前当期純利益(△は税引前当期純損失)		1,304	△ 56,610
法人税、住民税及び事業税		36	71
法人税等調整額		6	△ 5
当期純利益(△は当期純損失)		1,261	△ 56,676
前期繰越利益		1,010	1,897
中間配当額		187	187
当期末処分利益(△は当期末処理損失)		2,084	△ 54,966

●3.利益処分計算書及び損失処理計算書

利益処分計算書

(金額単位 百万円)

科目	期別	第2期株主総会承認日 平成16年6月29日
当期末処分利益		2,084
利益処分額		187 (1株につき6円25銭)
第一回優先株式配当金		
次期繰越利益		1,897

損失処理計算書

(金額単位 百万円)

科目	期別	第3期株主総会承認日 平成17年6月28日
(当期末処理損失の処理)		
当期末処理損失		54,966
損失処理額		48,972
資本準備金取崩額		48,972
その他資本剰余金からの振替額		5,994
次期繰越損失		—
(その他資本剰余金の処分)		
その他資本剰余金		5,994
その他資本剰余金処分額		5,994
当期末処理損失への振替額		5,994
その他資本剰余金次期繰越額		—

重要な会計方針

- 有価証券の評価基準及び評価方法**
子会社株式及び時価のないその他有価証券の評価方法は移動平均法による原価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法**
有形固定資産は、定率法を採用しております。
なお、耐用年数は次のとおりであります。
営業用什器 5年～15年
- 引当金の計上基準**
賞与引当金は、従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。
- リース取引の処理方法**
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- 消費税等の会計処理**
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年3月法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当事業年度から損益計算書中の「営業費用」に含めて表示しております。

注記事項

【貸借対照表関係】

1 有形固定資産の減価償却累計額	4百万円
2 会社が発行する株式の総数	
普通株式	1,100,000,000株
優先株式	100,000,000株
発行済株式の総数	
普通株式	306,671,954株
優先株式	30,000,000株
3 会社が保有する自己株式の数	
普通株式	531,982株
4 資本の欠損の額	49,110百万円

【損益計算書関係】

1 営業収益のうち関係会社との取引	
関係会社受入手数料	480百万円
2 営業費用のうち関係会社との取引	
一般管理費	4百万円
3 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。	
なお、全額が一般管理費に属するものであります。	
給料・手当	187百万円
広告宣伝費	29百万円

【リース取引関係】

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

- リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額	
機械及び装置	8百万円
合計	8百万円
減価償却累計額相当額	
機械及び装置	5百万円
合計	5百万円
期末残高相当額	
機械及び装置	3百万円
合計	3百万円
- 未経過リース料期末残高相当額

1年内	1百万円
1年超	1百万円
合計	3百万円
- 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1百万円
減価償却費相当額	1百万円
支払利息相当額	0百万円
- 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

【有価証券関係】

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

【税効果会計関係】

- 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

区 分	当事業年度 (平成17年3月31日)
繰延税金資産	
賞与引当金	4
未払事業税	7
関係会社株式評価損	22,953
その他	1
繰延税金資産小計	22,967
評価引当額	△ 22,953
繰延税金資産合計	13
繰延税金資産の純額	13

- 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

【1株当たり情報】

区 分	当事業年度 (平成17年3月31日)
1株当たりの純資産額	円 129.11
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)	円 △ 185.69
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円 —

(注)1. 当事業年度の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

区 分	当事業年度 (平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益	
当期純利益(△は当期純損失)	百万円 △ 56,676
普通株主に帰属しない金額	百万円 187
うち利益処分による優先配当額	百万円 187
普通株式に係る当期純利益	百万円 △ 56,863
普通株式の期中平均株式数	千株 306,217
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第一回優先株式 (発行株式数 30,000,000株)

- なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているので、記載しておりません。

【重要な後発事象】

平成17年4月25日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社である株式会社親和銀行への出資を目的として、第三者割当による新株予約権の発行について決議し、下記のとおり発行いたしました。

- 新株予約権の割当対象者
みずほ証券株式会社
- 新株予約権の総数
250個
- 新株予約権の目的となる株式の種類及び数
普通株式 25,000,000株
- 新株予約権の発行価額
新株予約権1個当たり 152,000円
- 新株予約権の発行日
平成17年5月11日
- 新株予約権の行使時の払込金額
1株当たり 当初209円
- 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額
5,263,000,000円
- 新株予約権の行使により発行する場合の資本組入額
株式の発行価額に0.5を乗じた額
- 新株予約権の権利行使期間
平成17年5月12日～平成20年11月28日

索引

1. 銀行持株会社の概況及び組織に関する次に掲げる事項	
イ. 経営の組織	26
ロ. 資本金及び発行済株式の総数	26
ハ. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
(1) 氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称)	26
(2) 各株主の持株数	26
(3) 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	26
ニ. 取締役及び監査役の氏名及び役職名	23
2. 銀行持株会社及びその子会社等の概況に関する次に掲げる事項	
イ. 銀行持株会社及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	27
ロ. 銀行持株会社の子会社等に関する次に掲げる事項	
(1) 名称	27
(2) 主たる営業所又は事務所の所在地	27
(3) 資本金又は出資金	27
(4) 事業の内容	27
(5) 設立年月日	27
(6) 銀行持株会社が保有する子会社等の議決権の総株主、総社員又は 総出資者の議決権に占める割合	27
(7) 銀行持株会社の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の 議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合	27
3. 銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
イ. 直近の営業年度における営業の概況	33
ロ. 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
(1) 経常収益	34
(2) 経常利益又は経常損失	34
(3) 当期純利益又は当期純損失	34
(4) 純資産額	34
(5) 総資産額	34
(6) 連結自己資本比率	34
4. 銀行持株会社及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
イ. 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書	35
ロ. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	43
(2) 延滞債権に該当する貸出金	43
(3) 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	43
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	43
ハ. 自己資本(基本的項目に係る細目を含む)の充実の状況	44
ニ. 銀行持株会社及びその子法人等が二以上の異なる種類の事業を営んでいる 場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、 経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの	41
ホ. 銀行法第52条の28の規定により作成した書類について 商法特例法による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	35
ヘ. 銀行持株会社が連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について 証券取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を 受けている場合にはその旨	35

本誌は銀行法第21条及び第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務及び財産に関する説明資料)です。

資料編

●会社概要 (平成17年3月31日現在)

株式会社 親和銀行

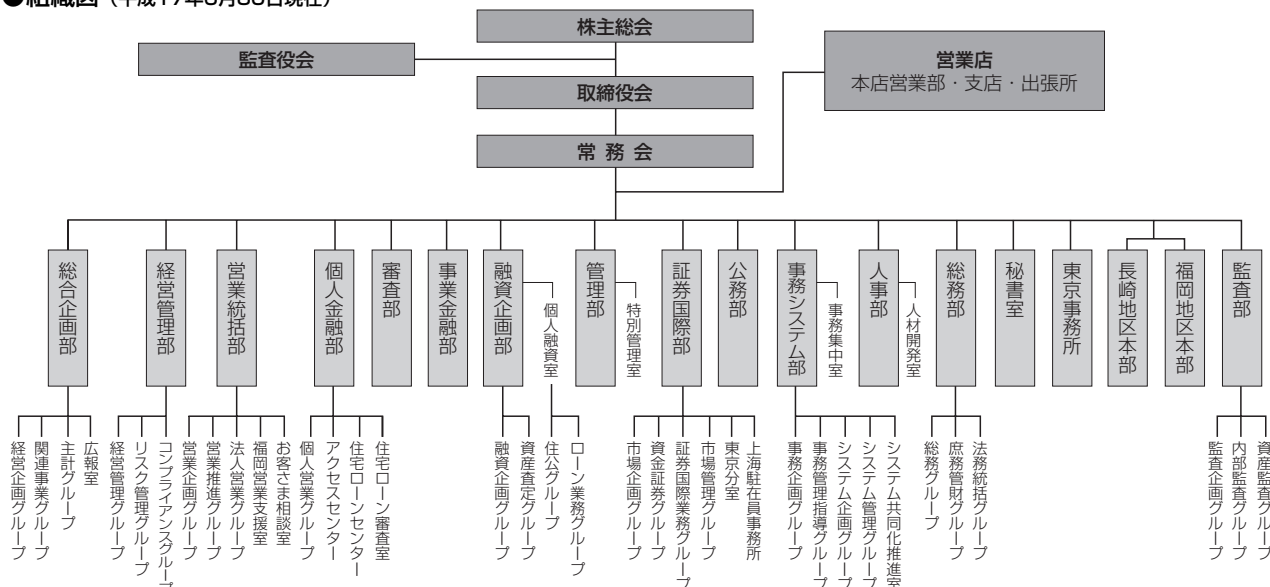
創	業	明治12年2月15日
設	立	昭和14年9月1日
本	店	長崎県佐世保市島瀬町10番12号
資	本	金 209億円
店	舗	数 142カ店
従	業	員 数 2,125名
預	金	2兆3,461億円 (譲渡性預金を含む)
貸	出	金 1兆8,287億円

※店舗数には、コンビニATM管理専用店舗2カ店、振込入金消込サービス管理専用店舗1カ店、海外駐在員事務所1カ所を含みます。

●CONTENTS

組織図・株式の状況・従業員の状況	50
グループ各社	51
リスク管理体制	52
コンプライアンス(法令等遵守)体制	54
コーポレート・ガバナンス	55
業務内容	57
営業のご案内	58
業務のご案内	58
主な商品・サービスのご案内	60
店舗ネットワーク	66
経営資料(業績)	
連結情報	72
連結財務諸表等	74
当行の業績	78
主な経営指標の推移	79
財務諸表(貸借対照表)	80
財務諸表(損益計算書・損失処理計算書)	81
損益の状況	84
預金業務	86
融資業務	87
証券業務	89
時価情報	91
デリバティブ取引情報	93
オフバランス取引の状況	94
外国・内国為替取引	94
経営諸比率	95
決算公告(写)	96
開示項目一覧	97

●組織図 (平成17年6月30日現在)



●資本金の推移

(金額単位 百万円)

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
昭和52年 4月1日	1,120	3,820	
昭和56年 4月1日	1,580	5,400	
昭和63年 10月1日	3,880	9,280	
平成 4年 3月1日	1,220	10,500	
平成 7年 2月1日	3,600	14,100	有償 株主割当 (1:0.15) 19,038千株 発行価格355円 資本組入額178円 失権株等公募 470,885株 発行価格626円 資本組入額313円 資本準備金よりの組入額 63,732,405円
平成12年 8月4日	6,815	20,915	有償 第三者割当増資 発行価格310円 資本組入額155円

●所有者別状況

①普通株式

(平成17年3月31日現在)

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数 (単元)	—	—	—	306,671	—	—	—	306,671	954
割合 (%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

②第一回優先株式

(平成17年3月31日現在)

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数 (単元)	—	—	—	30,000	—	—	—	30,000	—
割合 (%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

●大株主の状況

①普通株式

(平成17年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社九州親和ホールディングス	長崎県佐世保市島瀬町10番12号	306,671	100.00

②第一回優先株式

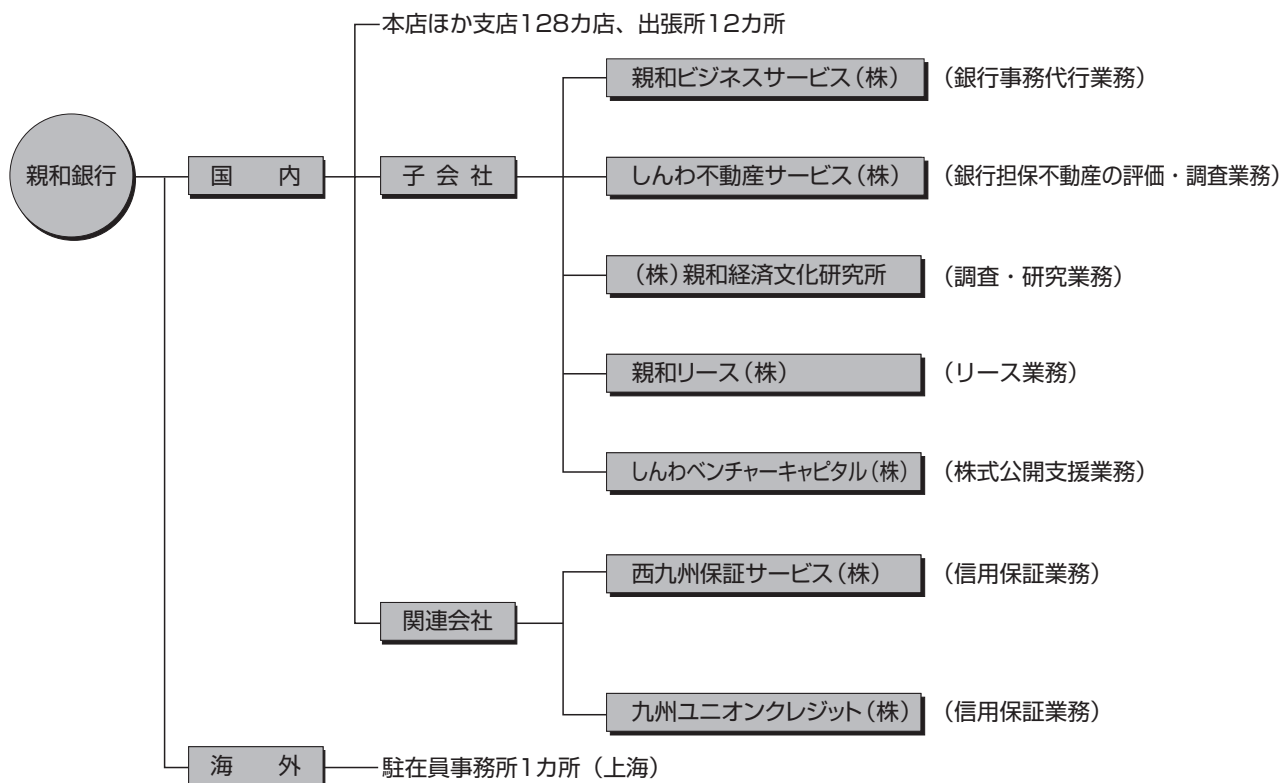
株式会社九州親和ホールディングス	長崎県佐世保市島瀬町10番12号	30,000	100.00
------------------	------------------	--------	--------

●従業員の状況

	平成16年3月期	平成17年3月期
従業員数	2,336人	2,125人
平均年齢	38歳 3月	38歳 8月
平均勤続年数	16年 4月	16年 8月
平均給与月額	353千円	383千円

(注) 1. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 従業員数には、臨時雇用員及び嘱託は含まれておりません。
3. 平均給与月額は、賞与を除く3月中の平均給与月額であります。

親和銀行グループは、銀行業務を中心に、当行、子会社5社及び関連会社2社で構成し、お客さまの様々なご要望にお応えする金融サービスの提供を行なっています。



●子会社・関連会社

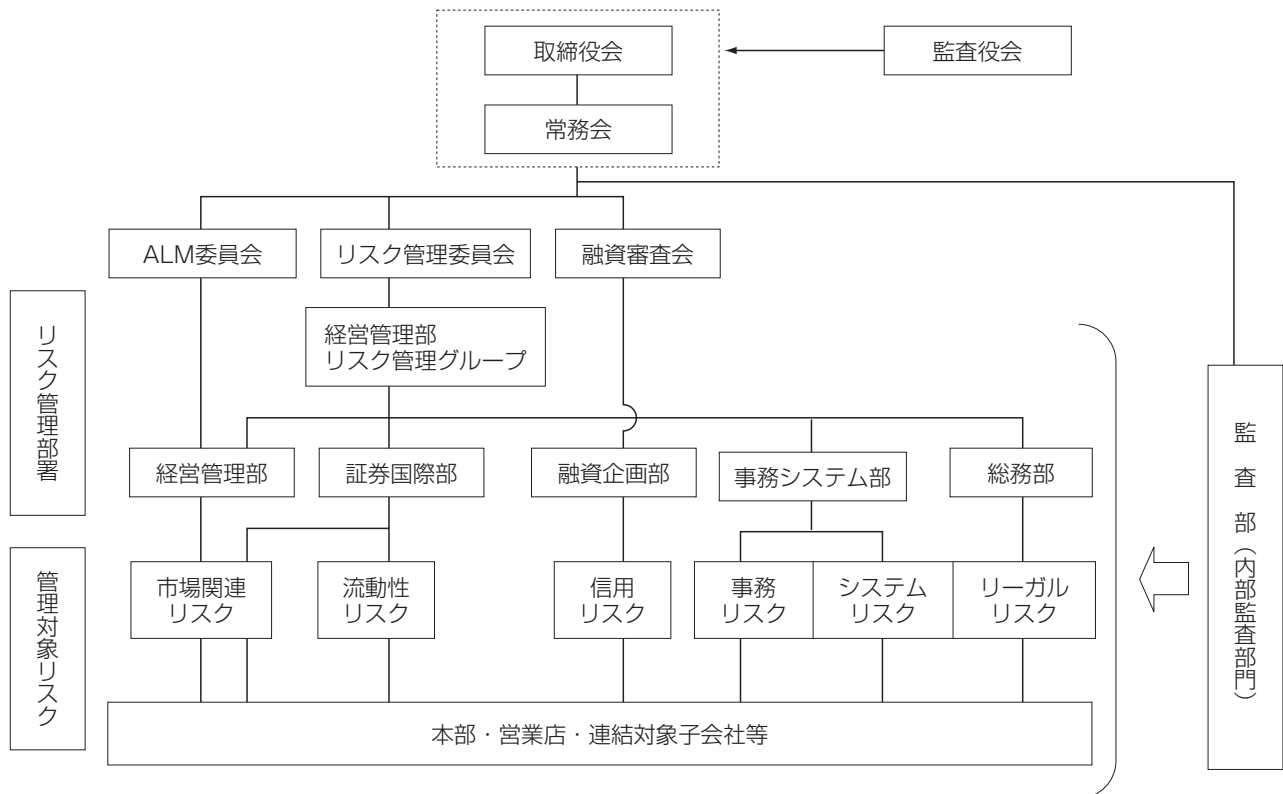
会社名	本社所在地	資本金 (万円)	設立年月日	事業の内容	当行の議決権に 対する所有割合(%)	当グループの議決権に 対する所有割合(%)
親和ビジネスサービス(株)	佐世保市浜田町2-2	1,000	昭和58年10月1日	銀行事務代行業務	100.0	—
しんわ不動産サービス(株)	佐世保市島瀬町10-12	1,000	平成4年11月24日	銀行担保不動産の評価・調査業務	100.0	—
(株)親和経済文化研究所	佐世保市島瀬町10-12	1,000	平成13年4月2日	調査・研究業務	100.0	—
親和リース(株)	福岡市中央区西中洲6-27	2,500	平成元年12月19日	リース業務	100.0	—
しんわベンチャーキャピタル(株)	佐世保市島瀬町10-12	3,700	平成8年7月1日	株式公開支援業務	74.9	7.9
西九州保証サービス(株)	佐世保市栄町4-1	3,000	昭和59年6月21日	信用保証業務	20.0	—
九州ユニオンクレジット(株)	佐世保市下京町8-10	2,000	昭和58年4月1日	信用保証業務	—	100.0

●リスク管理体制

親和銀行では、金融機関が抱えるリスクには極小化を図るべきリスクと、収益の源泉として適切にコントロールすることにより収益の極大化を図るべきリスクがあるとの認識に基づき、各種リスクをその特性に応じて適正な範囲・規模にマネジメントするよう取り組んでいます。

当行では、リスク管理統括部署として経営管理部を設置し、融資・市場・ALM・事務・システム等の各部門で一次的に管理している多様なリスクについて、定性・定量の両面から一元的に把握・分析し、リスク管理委員会において取組方針等を協議しています。

また、内部監査部門である監査部が、業務執行部門やリスク管理部門から独立した立場で、リスク管理態勢の適切性のチェックを実施しています。



●リスク管理委員会

リスク管理委員会は、当行の抱える多様なリスクを統合的に把握し、リスクの状況に応じて適切に管理するための協議組織として設置しています。委員会は2ヶ月ごとに開催しており、基本方針や管理方針の審議・検討、各種リスクの分析結果、体制整備の状況について協議を実施しています。

●各種リスクの管理

信用リスク管理

信用リスクとは、貸出先等の業況悪化や倒産などにより、貸出金の元本や利息が回収できなくなることで損失を被るリスクをいいます。

信用リスク管理については、個別取引先の信用状況に応じた適正な与信管理および特定の取引先や業種に偏重することのない、リスク分散に配慮した貸出ポートフォリオ管理が必要となります。

当行では、融資取引の基本方針として「クレジットポリシー（融資基本行動規範）」を定め、これに則った厳格な貸出審査、与信管理を実施しています。また、信用格付制度により個別取引先の信用リスクを把握し、案件審査や取引方針の決定に活用しています。

ポートフォリオ管理については、信用リスク管理システムを活用した大口取引先別、業種別、信用格付別等の与信ポートフォリオ分析を実施し、リスクの分散を図っています。

市場関連リスク管理

市場関連リスクとは、金利、為替、有価証券価格などが変動することにより、保有する資産に損失が発生するリスクをいいます。

金融の自由化・国際化の進展、金融技術の進化により、金融機関の資産・負債の構造が収益に与える影響は急速に拡大しています。

当行では、資産・負債の総合管理（ALM：Asset Liability Management）を経営に取り入れ、毎月開催するALM委員会において将来の金利予測に基づく金利変動リスク、価格変動リスクを把握し、投資方針やリスクヘッジの方針を協議しています。

また、市場取引部門においては、投資ポジション枠やロスカットルールを権限規定に定め、あらかじめ設定したリスク枠の範囲に収まるよう管理しています。

流動性リスク管理

流動性リスクとは、金融機関の経営に必要な資金（預金等）の調達ができない、あるいは市場実勢と比較して著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることによって損失を被るリスクをいいます。

当行では、資金繰り管理として、日次・週次・月次等で調達可能額の把握、運用・調達状況の分析を実施しています。また、中長期的な資金繰り予測に基づきALM委員会やリスク管理委員会で対応方針を協議しています。

さらに、市場環境の変化に速やかに対応できるよう、緊急度合い（平常時・懸念時・危機時）に応じた管理体制を整備し万全を期しています。

事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、または事故・不正などを起こすことにより損失を被るリスクをいいます。

金融機関にとって正確かつ迅速な事務処理はお客さまからの信頼の基礎となるものであり、過誤や不正による事故を防止し、円滑な事務・サービスを提供していく必要があります。

当行では、事務ミスや事故を防止するため、事務関連の規定・マニュアルの整備、事務研修の定期的な実施などにより行員の事務レベルの向上に取り組んでいます。

また、営業店事務の本部集中化やシステム化を進め、正確かつ効率的な事務管理体制の整備に取り組んでいます。

システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムの事故・誤作動および不正使用されることにより、損失や不利益を被るリスクをいいます。

金融機関における業務のコンピュータ化とネットワーク社会の進展により、システム障害や情報流出事故が発生した場合に社会に与える影響は甚大なものとなっています。

当行では、システムの安定稼働を図るため、コンピュータ機器・通信回線の二重化やコンピュータプログラムの稼働管理等を実施しています。

また、不測の事態に備えた「危機管理計画」を策定し、災害等による障害が発生した場合でも業務が継続できるよう体制を整備しています。

情報資産の保護・漏洩防止については、「セキュリティポリシー」（安全対策基本方針）、「セキュリティスタンダード」（安全対策基準）を制定し、これらの規定に則った厳正な管理を実施しています。

リーガルリスク管理

リーガルリスクとは、法令等遵守状況が不十分であることや、取引の法律関係が不確実であることから損失を被るリスクをいいます。

金融機関の取り扱う業務の多様化や規制緩和の動きの中で、リーガルリスクは確実に増大しています。

当行では、様々な業務が内包する法務問題に適切に対応するため、専担部署として総務部法務統括グループを設置し、各種リーガルチェックや訴訟・トラブル時の対応を実施しています。

こうしたチェックやトラブル対応にあたっては、必要に応じて弁護士・会計士などの外部専門家からも意見を聴取し、法務リスクの軽減に努めています。

内部監査体制

リスク管理態勢の有効性、妥当性をチェックするため、業務執行部門から独立した内部監査部門として監査部を設置しています。

監査部は、本部・営業店における規定の遵守状況や事故防止への取組状況を定期的に監査し、改善に向けた指示等を実施しています。

さらに、部署別の監査に加えて、リスク管理、コンプライアンスなどの内部管理態勢を対象とした行内横断的な監査についても実施するなど、監査体制の充実に取り組んでいます。

親和銀行では、コンプライアンスを経営の重要課題と位置付け、コンプライアンス意識の徹底や法令等遵守体制の整備・強化を通じて、健全かつ適切な業務運営の確保に努めています。

●コンプライアンス意識の徹底

当行では、役職員の行動規範として「コンプライアンス規定」、「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、各種研修を通じて徹底を図っています。

また、年度ごとにコンプライアンスの基本方針を取締役会において定め、これに基づく適切な業務を確保するよう努めています。

●コンプライアンス体制

コンプライアンスを統括する部門として経営管理部コンプライアンスグループを設置しています。コンプライアンスグループは、行内コンプライアンス状況を統括的に把握し、体制整備や意識向上に向けた施策を推進しています。

また、行内全部署にコンプライアンスの担当者として「コンプライアンス責任者」、「コンプライアンス担当役席」を配置し、法令等遵守に係る指導・啓蒙、遵守状況のチェックを実施しています。

牽制機能については、当行業務運営に対する監査機能の強化を目的として業務監査委員会を設置しています。業務監査委員会では、内部監査、コンプライアンスに関する事項について協議し、その結果に基づき取締役会に提言しています。本委員会には外部の弁護士2名を委員として招聘しており、客観的立場からの提言を経営に反映させています。

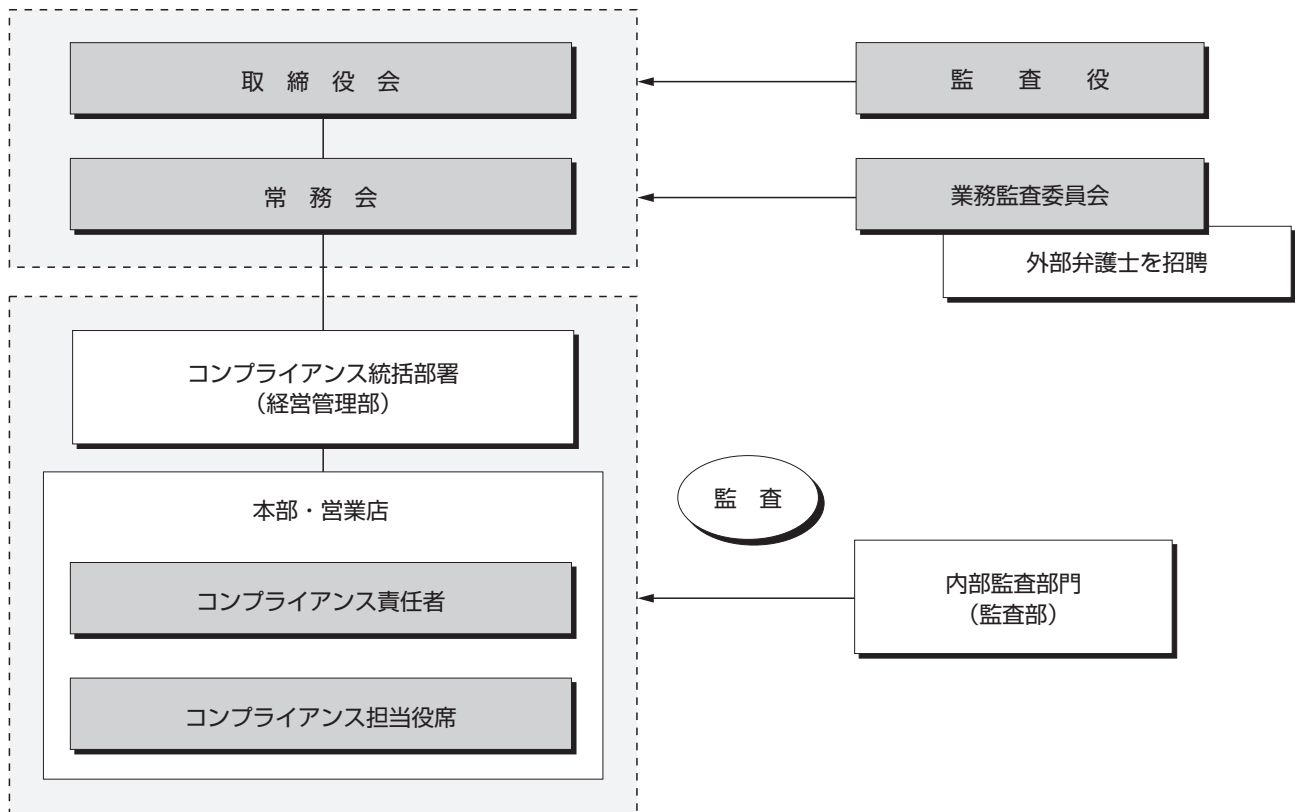
●内部管理体制の整備

当行では、行員のコンプライアンス意識向上を図るとともに、不正や事故を防止するための内部管理体制の整備に取り組んでいます。

当行のコンプライアンス体制の枠組みを定めた「コンプライアンス・プログラム」を制定し、取締役会をはじめとした各部門の役割やコンプライアンスチェック体制、研修体制を定め、これに則った活動を行っています。

また、業務執行部門から独立した監査部が、本部・営業店の法令等遵守状況を監査し、業務の適切性の検証や改善に向けた指導を実施しています。

●コンプライアンス体制図



●コーポレート・ガバナンスに対する考え方

当行は、適切な業務運営と健全経営により企業価値の向上を図り、銀行業務を通じて安定的に地域社会に貢献することが最大の使命であるという考えのもと、コーポレート・ガバナンス（企業統治）の強化に取り組んでいます。

具体的には、取締役の責任の明確化、経営意思決定の迅速化、経営に対するチェック機能の強化、コンプライアンス・リスク管理を重視した経営体制の構築など内部管理態勢の整備に取り組んでいます。

●親和銀行の経営体制

□取締役会

取締役会は、当行における最高意思決定機関であり、経営上の重要な事項について決議します。

取締役会は、毎月1回の定時開催に加え、必要に応じて臨時に開催しています。

□常務会

常務会は、取締役会より委任を受けた事項について決議します。常務会は、常務取締役以上の役付取締役で構成され、原則として毎週開催し、迅速な意思決定を図っています。

□監査役会

監査役会は、取締役の業務執行状況を監督する機関です。監査役は、取締役の業務執行状況の監査に加えて、取締役会等の重要な会議に出席しています。

監査役会は監査役3名（うち社外監査役2名）で構成しています。

□リスク管理委員会

リスク管理委員会は、経営の重要課題であるリスク管理に関する事項について協議する機関です。

リスク管理委員会では、リスク管理の基本方針や各種リスクの状況について協議し、協議結果を取締役に報告しています。

□ALM委員会

ALM委員会は、収益管理、ALM関連リスクに関する事項について協議する機関です。

ALM委員会では、ALM施策・方針に関する事項、資産・負債の総合管理、収益状況等について協議し、協議結果を取締役に報告しています。

□業務諮問委員会

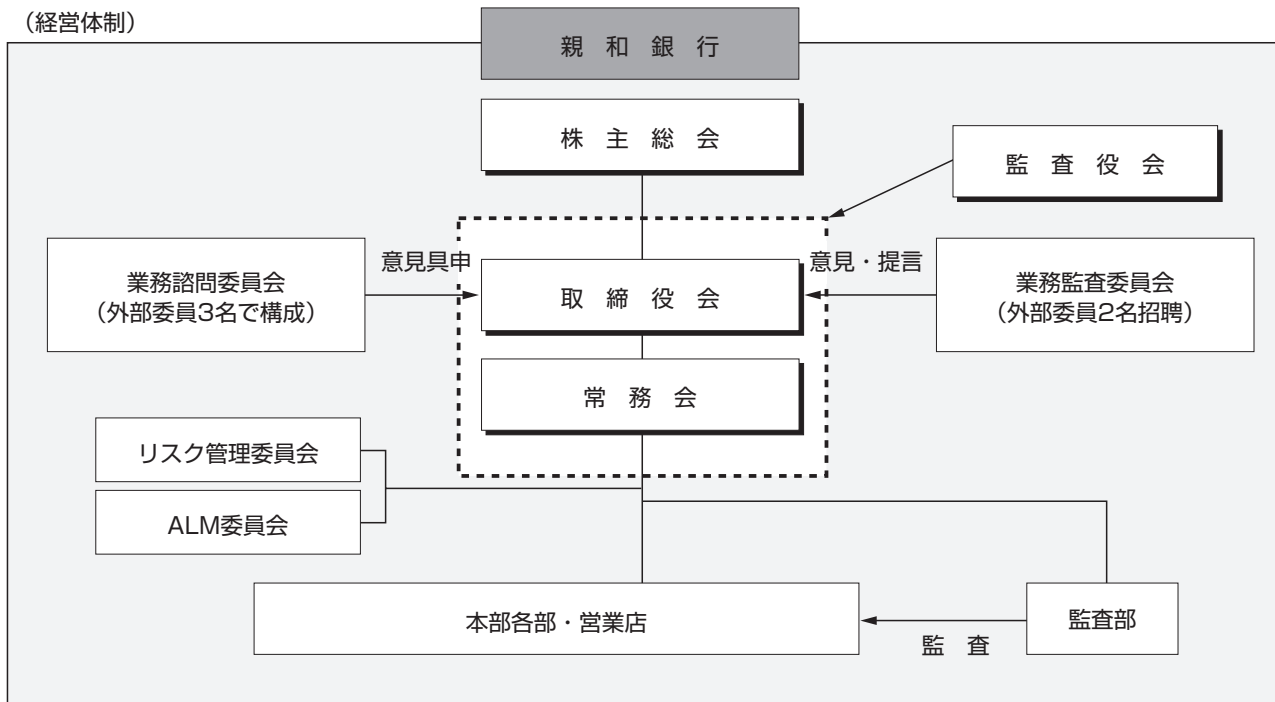
当行業務運営に対して意見・助言を行う機関として「業務諮問委員会」を設置しています。業務諮問委員会は、外部の弁護士、公認会計士、コンサルタントで構成し、当行業務執行状況を評価するとともに、経営に対して客観的な意見具申を実施しています。

□業務監査委員会

当行業務運営の適切性を確保するため、業務監査委員会を設置しています。業務監査委員会では、外部専門家として弁護士2名を招聘し、内部監査、コンプライアンスに関する事項について協議を行い、協議内容に基づき取締役会に改善提言できることとしています。

●内部監査体制

内部監査部門である監査部が、業務執行部門から独立した立場で当行業務運営の適切性、内部管理態勢の有効性を監査しています。内部監査の結果については取締役会に報告しており、取締役会は当該報告に基づき業務執行部門に対して事故防止に向けた指示を行うこととしています。



●ガバナンス体制の強化について

当行では、本年6月に公表いたしました抜本的収益改善策を確実に履行するため、「外部の視点」による牽制機能の充実を図り、ガバナンス体制を強化してまいります。

□執行部門に対する監査体制の強化

業務監査体制を見直し、執行部門に対する牽制機能の強化を図るため、現行の「業務監査委員会」を抜本的に改組し、「監査委員会（仮称）」を設置いたします。

同委員会では、業務執行の適法性のみならず、業務執行の適切性（資産査定監査等も含む）の観点からも監査機能の充実を図り、取締役会への報告を通じて、業務執行全般の適切性・透明性を確保してまいります。同委員会の構成員は、銀行業務に精通した外部の専門家等を招聘し、構成員の過半数を外部（社外）といたします。

また、内部監査部門である監査部をその直轄組織とすることで、同委員会による執行部門に対する牽制機能の実効性を確保するとともに、内部監査部門の執行部門からの独立性を高めてまいります。

□信用リスク管理委員会の設置

不良債権問題の早期解決と良質な貸出資産の増加を目的として、新たに信用リスク管理に焦点を絞ってその業務の適切性を外部の視点から審議する「信用リスク管理委員会（仮称）」を銀行に設置いたします。同委員会は、審議結果を取締役に意見具申することで牽制機能を発揮し、信用リスク管理にかかる判断の適切性・透明性を確保してまいります。

同委員会の構成員には、銀行業務に精通した外部の専門家等を招聘いたします。

□社外から取締役の任用を検討

社外取締役の任用を検討し、取締役の業務執行に対する外部の視点からの監督機能強化を図ってまいります。

業 務		内 容
預金業務	預 金	当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金、譲渡性預金、決済用普通預金など
貸出業務	貸 付	手形貸付、証書貸付、当座貸越
	手形の割引	銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形の割引
商品有価証券売買業務		国債等公共債の売買業務
有価証券投資業務		国債、地方債、社債、株式、その他の証券への投資業務
内 国 為 替 業 務		送金、振込、代金取立など
外 国 為 替 業 務		輸出、輸入および外国送金その他の外国為替に関する業務
社債受託および登録業務		担保附社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託および登録に関する業務
附帯業務	代 理 業 務	日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店および国債代理店業務
		地方公共団体の公金取扱業務
		勤労者退職金共済機構等の代理店業務
		中小企業金融公庫、農林漁業金融公庫、国民生活金融公庫等の代理貸付業務
		株式払込金の受入代理業務および株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
		住宅金融公庫の代理貸付業務
		信託代理店業務
		生命保険、損害保険代理店業務
		貸金庫業務および保護預り
		有価証券の貸付
		債務の保証（支払承諾）
		金の売買
		公共債の引受
		証券投資信託の窓口販売
		国債等公共債の窓口販売
		バンクカード業務
	コマーシャル・ペーパー等の取扱	
	天候デリバティブ媒介	

●業務のご案内 (個人のお客さまへ)

当行では、地域の充実したネットワークを活用し、ご就職・ご結婚・ご出産・住宅のご購入・お子さまの教育・ご退職と、お客さまのライフステージに合った商品やサービスをご提供しています。

家計管理のための各種サービス、資産運用のための各種金融商品・各種ローンを取り揃え、お客さまのメインバンクとして、ご満足いただけるように努めています。

ライフステージに応じた主な商品・サービス

年代	20~30	40~50	60~
預金等	総合口座 夢の木 一般財形預金 財形住宅預金 貯蓄預金 投資信託 (投信日和) 外貨定期預金	総合口座 夢の木 財形年金預金 投資信託 外貨定期預金	年金定期預金 大口定期預金 投資信託
ローン	カードローン 車のローン ライフプラン (旅行・結婚) ふれあいローンアルファ ふれあいポケットローン おまとめ上手 住宅ローン	住宅ローン 親子2世代住宅ローン リフォームローン 不動産活用ローン 学資 (カード) ローン 車のローン ライフプラン (旅行) おまとめ上手	
サービス・その他の商品	しんわアクセス ・テレホンバンキング ・インターネットバンキング ・モバイルバンキング DCカード・バンクカード デビットカードサービス コンビニATMサービス T/C、外貨両替 海外旅行傷害保険 住宅ローン関連の長期火災保険 個人年金保険	しんわアクセス ・テレホンバンキング ・インターネットバンキング ・モバイルバンキング DCカード・DCゴールドカード コンビニATMサービス 住宅ローン関連の長期火災保険 個人年金保険 純金積立	しんわアクセス ・テレホンバンキング ・インターネットバンキング ・モバイルバンキング 貸金庫 現金宅配サービス 個人年金保険

●業務のご案内 (事業者のみなさまへ)

当行では、長年にわたり培った総合金融サービス力を結集し、企業の経営基盤の安定化、事業の活性化・拡大化をバックアップします。

みなさまの資金運用や資金調達はもちろん、貿易・海外進出、事務の合理化、福利厚生 of 充実などあらゆる面から企業経営をサポートしています。

企業経営サポートのための総合金融サービス

	主なサービス
資金運用	<p>預金・証券業務</p> <p>大口・譲渡性・外貨預金等の各種商品のご提案、および投資信託・公共債の窓口販売や既発債の売買による効率的な資金運用のご相談や金利・外国為替情報をご提供します。</p>
資金調達	<p>貸出業務</p> <p>運転資金や設備資金の調達ニーズにお応えし、信用保証協会保証付き融資、各種制度融資なども取扱います。</p> <p>社債発行などのご支援</p> <p>私募債の発行・株式公開・上場などを希望されるお客さまには、計画から手続き完了までのトータルなお手伝いをします。</p>
貿易・海外進出	<p>国際業務</p> <p>外国為替取扱店を佐世保・長崎・福岡・東京に設置し、輸出入決済・信用状発行等の貿易金融サービスをご提供します。</p> <p>海外拠点の活用</p> <p>上海駐在員事務所を通じて現地情報の収集・海外企業の調査などを行い、地元企業の海外進出をご支援します。</p>
事務の合理化	<p>EBサービス</p> <p>インターネットや専用ソフトを使った入出金明細照会・振込・振替や売上代金等のコンビニ収納などの各種サービスをご提供します。</p> <p>営業資金の管理</p> <p>取立手形の期日管理・残高管理・入金チェックを行う代金取立手形管理サービスの取扱いや売上金などを銀行の営業時間外にもお預かりする夜間預金金庫等のサービスを行います。</p>
福利厚生の充実	<p>財形預金制度</p> <p>給与やボーナスから天引きにより、社員のみなさまの財産形成を支援する財形預金（一般・住宅・年金）制度の取扱いを行います。</p> <p>企業年金制度</p> <p>社員のみなさまの退職年金・一時金を計画的に積み立て、企業年金の充実を図る年金信託を取扱います。</p>

主な商品・サービスのご案内

●預金

種類	預金金額	期間	特色
総合口座	————	————	「貯める」「受取る」「支払う」「借りる」4つの機能を備えた暮らしの万能通帳です。一冊の通帳に普通預金・定期預金がセットでき、いざという時には定期預金を担保に自動融資がご利用できます。
普通預金	1円以上	出し入れ自由	各種機能サービスがあり、お財布がわりにご利用いただけます。
決済用普通預金	1円以上	出し入れ自由	預金保険制度により全額が保護される普通預金です。預金保険法が定める「無利息」・「要求払い」・「決済サービスの提供」の3要件を満たした決済用預金です。
当座預金	1円以上	出し入れ自由	商取引のお支払いに、小切手、約束手形をご利用いただけます。
貯蓄預金	1円以上	出し入れ自由	自由に出し入れができるうえ、残高に応じて普通預金よりも金利がお得な預金です。毎日の残高について、10万円以上、30万円以上、100万円以上、300万円以上の階層に応じた金利を適用いたします。なお、残高10万円未満については、普通預金金利を適用します。
通知預金	5万円以上	7日間以上	一時的にまとまった資金の短期運用にご利用ください。お引き出しは、2日前までにご通知ください。
N C D (譲渡性預金)	1,000万円以上 (1円単位)	1日以上 2年以内	大口資金の運用に大変有利です。 資金が必要な時は満期日前に中途売買(譲渡)できます。
大口定期預金	1,000万円以上	1カ月以上 5年以内	大口資金の運用に有利にご利用いただけます。
スーパー定期預金 (スーパー定期300)	100円以上 1,000万円未満	1カ月以上 5年以内	スーパー定期は100円以上、スーパー定期300は300万円以上よりご利用いただける定期預金です。 お預入れ期間中は、お預入れ時点の金利をそのまま適用します。
期日指定定期預金	100円以上 300万円未満	最長3年	お利息は1年ごとの複利計算でお得です。 1年の据置期間後はご自由に満期日をご指定いただけます。
変動金利型定期預金	100円以上	3年	市場金利の動きに合わせて、半年ごとに金利が変わっていく定期預金です。金利上昇期には大変有利な運用が可能です。
ランクアップ定期預金 「夢の木」	5,000円以上	3カ月以上1年3カ月未満でとりまとめ、以降自動継続されます。	スーパー定期→スーパー定期300→大口定期と自動的にランクアップを行い、最も有利な金利を適用する定期預金商品です。お客様の指定された日に、お客様の指定された期間で通帳の中のですべての定期預金が、自動的に最も有利な定期預金にまとまっていき、お客様は何かと面倒な定期預金の管理や運用から解放されます。
財形預金	100円以上	一般3年以上 住宅・年金5年以上	国の財形預金制度に基づき、お勤め先の企業と当行が提携して行う、給与、ボーナスからの天引き預金です。財形住宅預金と財形年金預金については合算して550万円までは非課税の特典があります。
個人向け外貨定期預金	1,000米ドル以上	1・3・6・12カ月	米ドルの市場金利が適用されるため、円金利よりも、米ドル金利が高い場合は、高金利での預入れも可能です。また、為替先物予約を締結することで、円利回りを確定することもできます。

(留意事項) 預金利率は自由金利とし、原則として毎週第1営業日に変更します。ただし、外貨定期預金は、原則として毎日変更します。

●融 資

個人向けローン

種 類	ご融資金額	ご融資期間	特色・お使いみち	
使途自由なローン	ふれあいローンアルファ (金利優遇ローン)	10万円～500万円	10年以内	事業性資金を除いてお使いみちご自由です。給与振込のご指定をいただいている方など、お取引状況により、お借入れ時に金利を優遇します。
	ふれあいポケットローン	10万円～99万円	5年以内	窓口、またはFAX(仮申込)でのお申込ができます。最短50分のスピード審査が可能です。
	おまとめ上手	50万円～300万円	7年以内	資金使途が自由で、事業性資金を除く複数のローンの一本化などにご利用いただけます。
カードローン	カードローン「Day-Cash」	10万円～200万円	1年ごとの自動更新	一度もご来店することなく、FAX(仮申込)または郵送でお申込ができるカードローンです。最短50分のスピード審査が可能です。
	カードローン「αプラン」	10万円～100万円	1年ごとの自動更新	お取引状況に応じた金利優遇の機能をセットしたカードローンです。
	カードローン「悠遊族」	10万円～30万円	1年ごとの自動更新	お申込からカード発行までを1週間程度で行う、スピード発行型のカードローンです。
	カードローン「ダイレクト」	10万円～30万円	1年ごとの自動更新	郵送でお申込OK。お申し込み時の来店は不要な、スピード発行型のカードローンです。
	学資カードローン「YOU等生」	100万円～300万円	貸越…在学期間 据置…最長6カ月 返済…5年以内	学校への納付金や生活費などの教育資金を、在学期間中に必要なだけ極度額の範囲内でカードによるお借入れができます。
目的ローン	ライフプラン	1ローン当たり 10万円～300万円 ライフプラン合計で 500万円以内	8年以内	「車のローン」をはじめ、11種類の目的ローンをパッケージしたローンです。上手に使うことでプランの実現にお役立てください。
	学資ローン	10万円～400万円	据置…在学期間 プラス6カ月 返済…5年以内	入学や授業料のほか在学中の必要経費などにも手軽にお使いいただけるローンです。
住宅関連ローン	住宅ローン	10万円～5,000万円	35年以内	ご自宅の新築・購入・増改築など、住まいづくりの資金としてご利用ください。ニーズに応じた各種住宅ローンを取り揃えています。
	住宅ローン100	10万円～1億円	35年以内	所要資金の100%融資が可能な新規住宅取得専用のローンです。
	リフォームローン 「増改築の達人」	10万円～1,000万円	15年以内	お住まいの改築のほか、システムキッチンの購入設置資金、門扉・造園資金など幅広くご利用いただけます。
	アパートローン	100万円～2億円	30年以内	賃貸住宅の建設に必要な資金づくりにお役立てください。遊休資産の活用などにご利用ください。

事業者向けローン

種 類	ご融資金額	ご融資期間	特色・お使いみち
ビジネスライン	(協会保証)	2年ごとに更新	地元企業・個人事業主のみならず、あらかじめ定めた極度額以内で反復継続してご利用いただける事業性資金専用の貸越システムです。
	100万円～2億円 (不動産等担保)	1年ごとに更新	
ビジネスカードローン	有担保 100万円～1,000万円 無担保 100万円～500万円	2年ごとに更新	当行および当行が提携する金融機関の現金自動支払機で限度額の範囲内でいつでも何度でもご利用いただける事業者向けの便利なカードローンです。
クイックサポート	50万円～300万円	3年以内	中小企業・個人事業主を対象として、「無担保」でご融資を行うスピード審査型のビジネスローンです。
クイックサポートⅡ	2,000万円以内	3年以内	中小企業・個人事業主の資金ニーズにスピーディーに対応するため、中小企業信用リスク情報データベースを活用したビジネスローンです。
営農ローン	10万円～1,500万円	10年以内	農業の活性化や新しい形態の農業経営をめざしている農業に従事される方々の資金需要にお応えするローンです。
TKC戦略経営者ローン	100万円～2,000万円	3年以内	TKC会員の顧問先企業を対象として、「無担保」・「第三者保証人不要」でご融資を行うビジネスローンです。

(留意事項) ローンのご利用にあたりましては、ご契約上の規定、ご返済方法(返済日、返済額など)、ご利用限度額、現在のご利用額等についてご留意ください。

●資金・証券業務

種 類	内 容
商品有価証券売買	資金の効率的な運用のため、国債等公共債の売買を行っています。 売買にあたっては、お客さまの資金運用ニーズや市場動向を注視しながら効率的な売買に注力しています。
社債受託および登録	担附社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託および登録に関する業務を取扱っています。
金の売買	<金>宅配サービスにより金地金の販売・買取りの取次をします。長期の資産運用としてご利用いただけます。
公共債の引受	国、地方公共団体が発行する債券を引受け、これらの団体の資金調達に協力しています。
国債等公共債の窓口販売	公共債の販売を行っています。ご購入にあたっては、安全・便利な「保護預り」をご利用いただけます。
コマーシャル・ペーパー等の取扱	国内コマーシャル・ペーパーの引受け、および売買を行っています。お客さまの資金運用・調達の手段としてご利用いただけます。
投資信託の窓口販売	お客さまの様々な資金運用のニーズにお応えするため、各種の投資信託商品を取扱っています。値動きのある有価証券を中心に投資する商品で、価値が日々変動するため高利回り運用が期待できる反面、元本を割り込むこともあります。

●国際業務

種 類	内 容
両替	外国通貨 (CASH) 外貨宅配・買取サービスにより米ドル、英ポンドなどの主要通貨の売渡し、買取りをします。
	旅行小切手 (T/C) 外貨宅配・買取サービスにより世界の主要通貨の旅行小切手の販売・買取りをします。
海外向け送金	電信送金 (T/T) 海外のお受取り人へ電信扱いで送金します。最も早くて便利な送金方法です。 送金依頼書作成サービスがご利用いただけます。
	送金小切手 (D/D) 外貨建ての銀行小切手を作成し、お客さまから直接海外のお受取り人へ郵送していただく方法です。海外のお受取り人は最寄りの銀行を通じて小切手代金の支払いが受けられます。
貿易	輸出 輸出信用状の通知、輸出手形・外貨小切手の買取・取立などの取扱いをします。
	輸入 輸入信用状の発行、輸入クーザンス、輸入取立手形の決済などの取扱いをします。
	貿易関係保証 契約履行保証、入札保証、前受金返還保証など各種保証の取扱いをします。
先物為替予約	輸出入決済、外貨預金などお客さまの為替リスクをヘッジするため、先物為替の予約サービスを行っています。
外貨預金	米ドルなど主要通貨による普通預金・定期預金の取扱いを行っています。利率は、お預入れの時期、預金の種類・通貨により異なります。オープン型 (為替予約なし) の個人向け外貨定期預金も取扱っています。
外貨融資 (インバクトローン)	お使いみちの自由な外貨によるご融資です。資金調達の多様化が図られ、為替リスクのヘッジなどにもご利用いただけます。
相談・情報サービス	輸出入や海外事情などについて幅広いご相談を承っています。
上海駐在員事務所	上海駐在員事務所では、中国の政治・経済・貿易・投資等に関する調査や情報収集、日本国内のお客さまへの情報提供、中国に進出された企業との情報交換・連絡等を行っています。

●信託代理店・保険業務

種 類	内 容
信託代理店業務	三菱信託銀行・UFJ信託銀行・みずほ信託銀行の代理店として、次の信託業務の取扱いを行っています。 【取扱信託業務】○年金信託○土地信託○公益信託○動産設備信託○特定贈与信託○特定金銭信託および特定金外信託
損害保険の窓口販売	住宅ローンに関する長期火災保険・海外旅行保険の2商品を取扱っています。
生命保険の窓口販売	平成14年10月より生命保険の窓口販売を開始いたしました。個人年金保険 (定額・変額) を取扱っています。

●EBサービス

種 類	内 容
しんわBizダイレクト	インターネットを利用して、残高照会、入出金明細照会、資金移動 (振込・振替)、給与振込や総合振込ができる事業者向けのサービスです。
パソコンFBサービス	当行のコンピュータとお客さまのパソコンを電話回線で結び、残高照会、入出金明細照会、資金移動 (振込・振替) を行う「アンサーサービス」のほか、給与振込や総合振込をオンライン伝送していただく「データ伝送サービス」があります。
FAXバンクサービス	所定の振込依頼書を利用して、お客さまのファクシミリから給与振込や総合振込ができるサービスです。
ファクシミリサービス	振込の入金通知や、お客さまからの振込照会・残高照会をファクシミリを通じてコンピュータが自動的にお答えします。

●しんわアクセス

種 類	内 容
照会	残高のご照会 あらかじめご登録いただいた当行本支店にあるお申込代表口座・ご利用口座の残高照会ができます。また、キャッシュカード（カードローンを含む）が発行されているご本人名義口座の残高照会ができます。
	入出金明細のご照会 あらかじめご登録いただいた当行本支店にあるお申込代表口座・ご利用口座の入出金明細照会ができます。
資金移動	お振込 当行本支店および他行の国内本支店にお振込ができます。（電信扱いのみ利用可）
	お振替 あらかじめご登録いただいた当行本支店にあるご本人名義口座間でお振替ができます。（手数料は無料）
預金	新規口座の開設 次のご本人名義口座の預金口座を開設することができます。 ○普通預金（総合口座を含む）○貯蓄預金○定期預金（夢の木を含む）
	定期預金のお取引 あらかじめご登録いただいた通帳式定期預金（夢の木を含む）または総合口座通帳での追加ご入金、お支払、お支払予約ができます。
投信	投資信託のお取引 当行で取扱いをしている投資信託の購入、解約がご利用いただけます。また、しんわ投信自動積立プランの申込、条件変更、解約のお手続きができます。
外国為替等	海外へのご送金 テレホンバンキングで海外へご送金される場合は、あらかじめご登録いただいている先への海外送金ができます。インターネットバンキングで海外へご送金される場合は、ご送金の都度ご指定いただけます。 【取扱通貨】○日本円○米ドル○英ポンド○カナダドル○ユーロ○豪ドル
	外貨宅配サービス 外貨紙幣（主要26通貨）、トラベラーズチェック（7通貨）を国内のご希望の場所へ宅配便にてお届けします。（通貨紙幣は平成17年6月現在）
	外貨定期預金のお取引 あらかじめ外貨定期預金口座をご登録いただくことにより、外貨定期預金のご入金、お支払（解約）、為替先物予約ができます。
ローン	ローンのお申込 次のローンの仮申込ができます。（インターネットバンキングでのローンの仮申込は①のみとなります）①ふれあいポケットローン②ライフプラン③学資ローン④学資カードローン⑤Day-Cash⑥ふれあいローンアルファ
サービス	各種口座振替のお申込 電気(九州電力)・ガス(西部ガス)・水道・電話(NTT西日本)・NHKなどの各種自動振替がお申込いただけます。
	住所変更のお手続き お届け住所の変更手続きができます。
	現金宅配サービス お客さまのご利用口座から払出したご希望金額を郵便局より現金書留で、ご自宅までお届けするサービスです。
	各種ご相談 各種ローン・商品内容・預金金利のお問い合わせ、年金・資金運用のご相談、店舗のご照会、各種資料・来店不要型カードローン・DCカード申込書のご請求等、随時オペレータが承ります。

●各種サービス

種 類	内 容
自動支払サービス	公共料金や各種税金、国民年金、各種保険料、クレジットカードの代金などをお客さまご指定の預金口座から自動的にお支払いいたします。
給与自動受取サービス	毎月の給与やボーナスが、会社から直接お客さまご指定の預金口座に振り込まれます。安全で、便利な受取りサービスです。
年金自動受取サービス	国民年金・厚生年金などの各種年金がお客さまご指定の預金口座に振り込まれます。特典として定期預金金利を優遇させていただいております。
定額自動送金サービス	毎月のご指定日に決まった金額をご指定の預金口座から引き落とし、ご指定の預金口座に振り込むサービスです。
振込専用通帳 振込専用カード	お客さまがATMを使って振り込まれる際に振込先を都度入力する手間が省けます。振込手数料も窓口扱いよりお安くなります。振込専用通帳には最大24件の振込先を登録できます。
バンクカード	キャッシュカードとしてもお使いいただけるほか、国内はもとより海外でもショッピングサービス・キャッシングサービスがご利用いただける大変便利なカードです。
デビットカード	デビットカード加盟店でのお買物等の代金を、現金の代わりに当行のキャッシュカードを利用してお支払いいただくことができるサービスです。
メールオーダーサービス	公共料金自動振替・住所変更届の受付やローンの仮申込について郵送による受付を行っています。
夜間金庫	毎日のご商売の売上金などを、銀行の営業時間終了後や休日に安全にお預かりします。翌営業日には、自動的にお客さまご指定の預金口座へご入金します。
貸金庫および保護預り	預金証書、有価証券、権利証などお客さまの大切な財産を安全にお守りします。
代金取立手形管理サービス	取立手形の期日管理、残高管理、入金チェックをお客さまに代わって行うサービスです。お客さまは手形明細の作成が不要になります。
外貨郵送買取サービス	お客さまより直接、外貨を香港上海銀行東京支店へご郵送いただき、円貨を当行の指定口座への振込でお受け取りいただくサービスです。買取依頼書は全店に備え付けております。
外貨宅配サービス	お客さまが窓口で外貨・T/Cの購入を希望されている場合、後日（通常は2営業日後）にご自宅または勤務先で代金と引換に受け取ることができるサービスです。
Qネット代金回収サービス	販売代金等の回収を、当行取引のお客さまの口座および福岡・佐賀・長崎3県のQネット代金回収サービス提携金融機関とお取引のお客さまの口座から、預金口座振替により代金回収を行うサービスです。
ワイドネット代金回収サービス	販売代金等の回収を、当行取引のお客さまの口座および郵便局や全国の提携金融機関とお取引のお客さまの口座から、預金口座振替により代金回収を行うサービスです。
現金宅配サービス	しんわアクセス会員の方を対象に、ご指定の本人口座から現金を引出し、お客さまのお届け住所まで現金をお届けするサービスです。
CNSコンビニ収納サービス	全国の提携したコンビニエンスストアの店頭において、収納企業の各種商品販売代金や水道料金、ガス料金等を代行収納するサービスです。
らくらく照合消込サービス	振込先毎に入金していただく専用の口座を用意することで、売掛明細と振込入金明細との照合が機械的に行えるため、入金照合事務コストの削減、売上債権回収管理の強化、資金効率の向上を図ることができます。

手数料 (消費税を含む)

為替手数料

●振込手数料

窓 口 利 用		同一店内あて	本支店あて	他行あて
	金	3万円未満	210円	315円
		3万円以上	420円	525円
A T M 利 用	現	3万円未満	105円	210円
		3万円以上	315円	420円
	通 帳 カ ー ド	3万円未満	52円	
		3万円以上	105円	
しんわアクセス	テレホンバンキング	3万円未満	105円	
		3万円以上	315円	
	インターネットバンキング	3万円未満	52円	
	モバイルバンキング	3万円以上	105円	
自 動 送 金 サ ー ビ ス		3万円未満	105円	210円
		3万円以上	210円	315円

※窓口・ATMご利用による同一店内のご本人あてのお振込は無料です。

●送金手数料

送 金 小 切 手	本支店あて	他行あて
	420円	630円

●代金取立手数料

同 一 手 形 交 換 所 内		210円	
隔 地 間	本支店あて	420円	
	他行あて	普通扱い	630円
		至急扱い	840円

●その他の手数料

送金・振込の組戻料	1,050円
取立手形組戻料	1,050円
取立手形店頭呈示料	(実費が右金額を超えるときは所要実費を申し受けます) 1,050円
不渡手形返却料	1,050円
他行向け地方税等収納手数料	420円

各種発行手数料

●手形・小切手帳代等

約 束 手 形 帳	(50 枚 綴 1 冊)	840円
為 替 手 形 帳	(50 枚 綴 1 冊)	840円
当 座 小 切 手 帳	(50 枚 綴 1 冊)	630円
パ ー ソ ナ ル チ ェ ッ ク	(20 枚 綴 1 冊)	315円
自 己 宛 小 切 手 発 行 手 数 料	(1 枚)	525円

●証明書等発行手数料

預 金 ・ 融 資 残 高 証 明 書 *1	継 続 発 行 *2	210円
	都 度 発 行	420円
英 文 残 高 証 明 書		420円
代 金 取 立 手 形 残 高 証 明 書		420円
担 保 手 形 残 高 証 明 書		420円
未 払 利 息 証 明 書		525円
個 人 情 報 開 示 手 数 料		1,050円
取 引 履 歴 照 会 に よ る 取 扱 手 数 料		1口座につき明細表1枚目525円 2枚目から1枚につき21円
返 済 予 定 表 再 発 行 手 数 料		525円
利 息 な ど の 支 払 証 明 書 発 行 手 数 料		525円
当 行 制 定 外 帳 票 で の 証 明 書		1,050円
監 査 法 人 向 け 残 高 証 明 書		3,150円
保 護 預 り 債 券 残 高 証 明 書 (国 債 用)		420円
証 券 取 引 残 高 等 証 明 書 (投 資 信 託 用)		420円
金 保 護 預 り 残 高 証 明 書		420円

※1 預金・融資双方を同時に証明する場合、それぞれ1通ずつの発行となります。ただし、預金・融資いずれかの証明で「証明書」の枚数が複数となっても、1通としての手数料となります。
 ※2 あらかじめ証明月などのご指定を受け、定期的に証明書を発行します。

保管業務関連手数料

●夜間預金金庫使用料

使 用 料 (月 額)	3,150円
入 金 帳 発 行 手 数 料 (1 冊)	4,200円

●貸金庫使用料金 (年間)

種 類	容 積	使用料金
簡 易 型 貸 金 庫	—	6,300円
	20,000cm ³ 以下	7,560円
標 準 型 貸 金 庫	30,000cm ³ 以下	8,820円
	40,000cm ³ 以下	10,080円
	60,000cm ³ 以下	11,340円
	60,000cm ³ 超	12,600円
半 自 動 型 貸 金 庫	10,000cm ³ 以下	10,080円
	10,000cm ³ 超	12,600円
全 自 動 型 貸 金 庫	—	12,600円

●保護預り手数料 (年間)

保 護 預 り 袋 (1 個)	6,300円
-----------------	--------

ATM利用手数料

●利用手数料

	ご利用時間帯	当行カード・通帳を ご利用のお客様	当行以外のカードを ご利用のお客様
平 日	8:00~ 8:45	105円	210円
	8:45~18:00	無料	105円
	18:00~21:00	105円	210円
土曜日	8:00~ 8:45	105円	ご利用できません
	8:45~ 9:00	無料	ご利用できません
	9:00~14:00	無料	105円
	14:00~17:00	105円	210円
	17:00~19:00	105円	ご利用できません
日曜日 祝 日	8:00~ 9:00	105円	ご利用できません
	9:00~17:00	105円	210円
	17:00~19:00	105円	ご利用できません

※ご利用時間は、曜日・店舗により異なります。
 ※土曜日と祝日が重なった場合は、祝日の手数料をいただきます。
 ※他行カードご利用の場合、ご利用時間や手数料が異なる場合があります。

その他手数料

●両替手数料

窓口両替手数料 ご希望金種の合計枚数	手 数 料
1 ~ 49枚	無料
50 ~ 200枚	210円
201 ~ 400枚	420円
401 ~ 600枚	630円
601 ~ 800枚	840円
801 枚以上	1,050円

※次の両替については無料となります。
 ①汚損した現金の交換・記念硬貨の交換
 ②同一金種の新券への両替

両替機利用手数料 ご希望金種の合計枚数	手 数 料
1 ~ 49枚	無料
50 ~ 499枚	100円
500 ~ 999枚	200円
1,000 枚以上	300円

●EBサービス等月間基本手数料

種 類	月間基本手数料
パソコンFBサービス	10,500円
マイパートナーサービス	8,400円
FAXバンクサービス	1,050円
バンクホンサービス	1,050円
ファクシミリサービス	1,050円
パソコン (アンサー) サービス	個人 105円
	法人・個人事業主 2,100円
しんわBizダイレクト	ベーシックサービス 1,050円
	フルサービス 3,150円
しんわアクセス	個人 105円

※キャンペーン期間中 (平成18年3月末まで)
 はご利用手数料は無料とさせていただきます。

店舗

店舗名	店番	ATM稼動	信託代理業務取扱店	郵便番号	所在地	電話番号
佐世保市						
本店営業部	001	◎	☆	857-0806	佐世保市島瀬町10番12号	(0956) 24-5111
京町支店	002	◎		857-0875	佐世保市下京町8番10号	(0956) 22-4126
南支店	003	◎		857-0834	佐世保市潮見町9番7号	(0956) 31-8126
大宮支店	004	◎		857-0841	佐世保市大宮町3番4号	(0956) 31-2131
浜田町支店	005	◎		857-0051	佐世保市浜田町2番2号	(0956) 22-8171
宮田町支店	007			857-0032	佐世保市宮田町4番2号	(0956) 22-8146
大野支店	008	◎		857-0134	佐世保市瀬戸越4丁目7番19号	(0956) 49-3736
日野支店	009	◎		858-0925	佐世保市椎木町343番地1	(0956) 47-5111
卸本町支店	010	◎		857-1162	佐世保市卸本町12番1号	(0956) 31-4301
相浦支店	011			858-0918	佐世保市相浦町1638番地	(0956) 47-3181
日宇支店	012	○		857-1151	佐世保市日宇町708番地	(0956) 31-6101
早岐支店	013			859-3215	佐世保市早岐2丁目1番2号	(0956) 38-2101
三川内支店	014			859-3151	佐世保市三川内本町358番地4	(0956) 30-8101
花高支店	015			859-3212	佐世保市花高1丁目4番20号	(0956) 38-1101
黒髪支店	016			857-1152	佐世保市黒髪町9番22号	(0956) 32-4811
天神支店	017			857-1174	佐世保市天神5丁目36番35号	(0956) 33-1311
上相浦出張所	023	◎		858-0915	佐世保市上相浦町1番3号	(0956) 47-4100
世知原支店	522			859-6408	佐世保市世知原町栗迎58番地2	(0956) 78-2101
吉井支店	523			859-6326	佐世保市吉井町立石499番地	(0956) 64-3131
佐世保市役所支店	991			857-0028	佐世保市八幡町1番10号(佐世保市役所内)	(0956) 22-4217
大野中央出張所	076			857-0134	佐世保市瀬戸越2丁目18番9号	(0956) 40-9741
権常寺出張所	080			859-3214	佐世保市権常寺1丁目12番28号	(0956) 39-2441
長崎市						
長崎支店	101	◎	☆	850-0876	長崎市賑町6番6号	(095) 824-6111
大波止支店	102		☆	850-0036	長崎市五島町4番16号	(095) 822-8151
浜町支店	103	◎		850-0853	長崎市浜町10番16号	(095) 822-7151
浦上支店	104	◎		852-8105	長崎市目覚町8番3号	(095) 844-1235
住吉支店	105	◎		852-8154	長崎市住吉町2番22号	(095) 844-3164
旭町支店	106	◎		852-8003	長崎市旭町6番1号タワーシティ長崎1階	(095) 861-5235
馬町支店	107	○		850-0022	長崎市馬町84番地1	(095) 824-2500
大浦支店	108	◎		850-0918	長崎市大浦町2番2号	(095) 821-1125
富士見町支店	109			852-8022	長崎市富士見町3番21号	(095) 862-3311
本原支店	110	◎		852-8132	長崎市扇町2番20号	(095) 847-2412
野母支店	111			851-0505	長崎市野母町2152番地	(095) 893-1121
滑石支店	113	◎		852-8061	長崎市滑石5丁目2番25号	(095) 856-3711
東長崎支店	114	◎		851-0133	長崎市矢上町219番地6	(095) 839-2425
西町支店	116			852-8042	長崎市白鳥町3番28号	(095) 846-1132
香焼支店	118			851-0310	長崎市香焼町566番1号	(095) 871-5151
葉山支店	120	◎		852-8053	長崎市葉山1丁目5番1号	(095) 856-1756
新大工町支店	121	◎		850-0015	長崎市桜馬場1丁目2番4号	(095) 826-1212
新戸町支店	125	◎		850-0954	長崎市新戸町2丁目6番17号	(095) 879-2030
平和町支店	127	○		852-8116	長崎市平和町5番25号	(095) 848-5591
飽の浦出張所	128			850-0065	長崎市入船町12番17号	(095) 861-8845
深堀支店	130	◎		851-0301	長崎市深堀町1丁目145番10	(095) 871-0331
長崎漁港支店	131	◎		851-2211	長崎市京泊3丁目10番19号	(095) 850-3591
県庁支店	992			850-0861	長崎市江戸町2番13号(長崎県庁内)	(095) 821-3095
長崎市役所支店	993			850-0031	長崎市桜町2番22号(長崎市役所内)	(095) 825-2529
高島出張所	995			851-1315	長崎市高島町2706番地8	(095) 896-2212
日見支店	164			851-0121	長崎市宿町31番地1	(095) 839-3413
チトセピア支店	165	◎		852-8135	長崎市千歳町5番1号	(095) 848-1011
長崎駅前支店	169			850-0057	長崎市大黒町9番22号	(095) 823-2381
西海市						
大瀬戸支店	201	◎		857-2302	西海市大瀬戸町瀬戸壠浦郷2278番地28	(0959) 22-0003
崎戸出張所	202			857-3101	西海市崎戸町蠣浦郷1769番地13	(0959) 35-2011
大崎支店	203	◎		857-2400	西海市大島町1850番地2	(0959) 34-2045
大串支店	204	◎		851-3424	西海市西彼町大串郷1916番13	(0959) 28-0108
西彼出張所	205			851-3305	西海市西彼町喰場郷130番地11	(0959) 27-1860
西海支店	206			851-3501	西海市西海町丹納郷2088番地	(0959) 32-1995

店舗名	店番	ATM稼働	信託代理業務取扱店	郵便番号	所在地	電話番号
西彼杵郡						
時津支店	112	◎	☆	851-2105	西彼杵郡時津町浦郷260番地2	(095) 882-2111
長与支店	115	◎		851-2128	西彼杵郡長与町嬉里郷1092番地1	(095) 883-4111
諫早市						
諫早支店	301	◎	☆	854-0025	諫早市八坂町2番1号	(0957) 22-0300
諫早駅前支店	302			854-0071	諫早市永昌東町17番1号	(0957) 22-5811
多良見支店	303			859-0401	諫早市多良見町化屋710番地1	(0957) 43-1151
西諫早支店	304	◎		854-0074	諫早市山川町1番地5	(0957) 26-8000
諫早中核団地支店	305			854-0065	諫早市津久葉町5番116	(0957) 26-7000
島原市						
島原支店	311	◎	☆	855-0805	島原市堀町180番地	(0957) 62-4111
島原湊支店	312			855-0822	島原市中組町1番地	(0957) 62-3221
南高来郡						
深江支店	313			859-1504	南高来郡深江町丁2160番1	(0957) 72-3511
雲仙支店	321			854-0621	南高来郡小浜町雲仙320番地	(0957) 73-3277
吾妻支店	322	◎		859-1106	南高来郡吾妻町大木場名36番1	(0957) 38-3115
国見支店	323			859-1306	南高来郡国見町神代己352番地1	(0957) 78-3232
西有家支店	324			859-2212	南高来郡西有家町須川316番地の1	(0957) 82-3111
口之津支店	325	◎		859-2502	南高来郡口之津町甲2162番地	(0957) 86-3211
千々石支店	326			854-0405	南高来郡千々石町戊237番地1	(0957) 37-3131
南有馬支店	327			859-2412	南高来郡南有馬町乙1604番地13	(0957) 85-3434
南串山支店	328			854-0703	南高来郡南串山町京泊名丙1903番地1	(0957) 88-3133
有家支店	363			859-2206	南高来郡有家町中須川155番地	(0957) 82-3127
布津支店	364			859-2112	南高来郡布津町乙1357番地1	(0957) 72-3522
大村市						
大村支店	401	◎	☆	856-0832	大村市本町326番地	(0957) 52-2111
大村駅前支店	402	◎		856-0826	大村市東三城町4番2号	(0957) 53-3151
竹松支店	403	◎		856-0804	大村市大川田町958番地	(0957) 55-7104
西大村支店	404	◎		856-0814	大村市松並1丁目109番地1	(0957) 52-3191
東彼杵郡						
彼杵支店	411			859-3808	東彼杵郡東彼杵町蔵本郷1878番地1	(0957) 46-0010
川棚支店	412	◎		859-3608	東彼杵郡川棚町栄町56番地	(0956) 82-3141
波佐見支店	413			859-3715	東彼杵郡波佐見町宿郷字宿632番地3	(0956) 85-3010
平戸市						
平戸支店	501	◎		859-5112	平戸市宮の町572番地	(0950) 23-2121
松浦市						
御厨支店	511			859-4752	松浦市御厨町里免881番地	(0956) 75-0011
松浦支店	512	◎	☆	859-4502	松浦市志佐町里免栗毛田342番地1	(0956) 72-0131
北松浦郡						
佐々支店	521	◎		857-0311	北松浦郡佐々町本田原免187番地5	(0956) 62-2111
鹿町出張所	524			859-6204	北松浦郡鹿町町下歌ヶ浦免291番3	(0956) 77-5211
江迎支店	525			859-6101	北松浦郡江迎町長坂免144番地	(0956) 66-3161
田平支店	526	◎		859-4825	北松浦郡田平町山内免282番地	(0950) 57-0501
生月支店	527			859-5703	北松浦郡生月町里免3021番地1	(0950) 53-2121
小佐々出張所	529			857-0413	北松浦郡小佐々町楠泊免字谷1025番4	(0956) 69-3121
小値賀支店	601			857-4701	北松浦郡小値賀町笛吹郷1887番地	(0959) 56-3151
宇久支店	994			857-4901	北松浦郡宇久町平郷3033番地3	(0959) 57-3151
松浦鷹島出張所	562			859-4305	北松浦郡鷹島町中通免2121番地8	(0955) 48-2771
五島市						
福江支店	611	◎		853-0001	五島市栄町3番地6	(0959) 72-2151
奈留支店	612			853-2201	五島市奈留町浦1838番地5	(0959) 64-4151
三井栄出張所	661			853-0601	五島市三井栄町濱ノ畔1214番地1	(0959) 84-3858
南松浦郡						
有川支店	621	◎		857-4211	南松浦郡新上五島町有川郷705番地1	(0959) 42-1151
青方支店	622	◎		857-4404	南松浦郡新上五島町青方郷1110番地39	(0959) 52-2017
奈良尾支店	623			853-3101	南松浦郡新上五島町奈良尾郷230番地2	(0959) 44-1151

(注) 1. ATMの稼働状況は次のとおりです。

◎は、土曜日・日曜日・祝日もご利用いただけます。○は、土曜日もご利用いただけます。

2. 生命保険窓口販売業務取扱店舗および投資信託取扱店は全店(東京支店・大阪支店・上相浦(出)・権常寺(出)・飽の浦(出)・高島(出)・筒戸(出)・西彼(出)・鹿町(出)・小佐々(出)・松浦鷹島(出)・三井栄(出)・芦辺(出)および振込入金消込サービス管理専用店舗、コンビニATM管理専用店舗は除く)です。

3. 損害保険窓口販売業務取扱店舗は、振込入金消込サービス管理専用店舗、コンビニATM管理専用店舗を除く全店です。

4. 外貨両替店は3カ店(本店営業部・浜田町支店・長崎支店)、外国為替取扱店は、4カ店(本店営業部・長崎支店・福岡支店・東京支店)です。

店舗

店舗名	店番	ATM稼働	信託代理業務取扱店	郵便番号	所在地	電話番号
老岐市						
老岐中央支店	662			811-5132	老岐市郷ノ浦町東触643番5	(0920) 47-1150
芦辺出張所	663			811-5301	老岐市芦辺町芦辺浦字東276番地1	(0920) 45-3591
対馬市						
対馬支店	641	◎		817-0021	対馬市厳原町今屋敷681番地	(0920) 52-7600
佐賀県						
伊万里支店	711	◎		848-0047	伊万里市伊万里町字下町甲559番地	(0955) 22-2121
嬉野支店	721			843-0301	藤津郡嬉野町大字下宿字大畑乙2164番地1	(0954) 42-1139
佐賀中央支店	760	○	☆	840-0824	佐賀市呉服元町3番12号	(0952) 23-5161
武雄支店	761			843-0024	武雄市武雄町大字富岡7815番地	(0954) 23-2161
鹿島支店	763			849-1311	鹿島市大字高津原3981番地1	(0954) 62-2181
唐津支店	764			847-0054	唐津市米屋町1656番地	(0955) 74-4144
福岡市近郊						
福岡支店	801		☆	810-8734	福岡市中央区西中洲6番27号	(092) 731-0091
大名支店	802			810-0041	福岡市中央区大名2丁目2番26号	(092) 761-2665
西新支店	803			814-0005	福岡市早良区祖原1番9号	(092) 841-2636
塩原支店	804			815-0035	福岡市南区向野2丁目2番15号	(092) 512-3211
渡辺通支店	862			810-0005	福岡市中央区清川1丁目9番15号	(092) 531-9431
別府橋支店	864			810-0045	福岡市中央区草香江2丁目2番12号	(092) 761-6981
飯倉支店	867			814-0161	福岡市早良区飯倉4丁目8番5号	(092) 863-9111
産大前支店	868	◎		813-0003	福岡市東区香住ヶ丘2丁目4番15号	(092) 662-4551
姪浜支店	870	◎		819-0025	福岡市西区石丸1丁目14番12号	(092) 882-4811
春日支店	872	◎		816-0823	春日市若葉台西2丁目1番地	(092) 582-2424
那珂川支店	873	◎		811-1254	筑紫郡那珂川町道善2丁目9番地	(092) 953-1481
前原支店	874	○		819-1112	前原市浦志2丁目1番33号	(092) 324-2253
飯塚市						
飯塚支店	875	◎		820-0040	飯塚市吉原町12番1号	(0948) 22-2320
久留米市						
久留米支店	877	◎	☆	830-0031	久留米市六ツ門町2番地1	(0942) 33-8341
八女市						
八女支店	879	○		834-0063	八女市大字本村425番地305	(0943) 23-3137
大牟田市						
大牟田支店	880			836-0842	大牟田市有明町2丁目2番地14	(0944) 53-2258
北九州市						
八幡支店	811			806-0028	北九州市八幡西区熊手3丁目1番1号	(093) 621-4561
小倉支店	813		☆	802-0006	北九州市小倉北区魚町2丁目6番10号	(093) 521-1481
北九州支店	882			802-0071	北九州市小倉北区黄金1丁目6番9号	(093) 931-2687
徳力支店	883			803-0974	北九州市小倉南区徳力1丁目12番2号	(093) 964-0055
戸畑中央支店	884	○		804-0062	北九州市戸畑区浅生2丁目9番14号	(093) 871-4936
八幡中央支店	885			805-0059	北九州市八幡東区尾倉2丁目4番18号	(093) 671-2636
熊本県						
熊本支店	831			860-0844	熊本市水道町5番19号	(096) 353-6135
大分県						
大分中央支店	889			870-0035	大分市中央町3丁目7番32号	(097) 534-9231
山口県						
下関中央支店	890			750-0065	下関市伊崎町1丁目1番5号	(0832) 31-6211
宇部支店	891			755-0029	宇部市新天町2丁目1番1号	(0836) 21-7166
東京都						
東京支店	901			104-0061	東京都中央区銀座1丁目16番7号友泉銀座ビル7階	(03) 3561-8581
大阪府						
大阪支店	911			541-0052	大阪市中央区安土町1丁目7番3号安土町野村ビル8階	(06) 6271-7651
海外						
上海駐在員事務所				200336	上海市延安西路2200号上海国際貿易中心1914号室	(86) 21-62701982
振込入金消込サービス管理専用店舗						
振込専用支店	968			857-0806	佐世保市島瀬町10番12号 (営業統括部内)	(0956) 23-3576
コンビニATM管理専用店舗						
ローソンATM支店	977			857-0806	佐世保市島瀬町10番12号 (営業統括部内)	(0956) 23-3576
コンビニATM統括支店	981			857-0806	佐世保市島瀬町10番12号 (営業統括部内)	(0956) 23-3576

(注) 1. ATMの稼働状況は次のとおりです。

◎は、土曜日・日曜日・祝日もご利用いただけます。○は、土曜日をご利用いただけます。

2. 生命保険窓口販売業務取扱店舗および投資信託取扱店は全店 (東京支店・大阪支店・上相浦 (出)・権常寺 (出)・飽の浦 (出)・高島 (出)・崎戸 (出)・西彼 (出)・鹿町 (出)・小佐々 (出)・松浦島 (出)・三井楽 (出)・芦辺 (出) および振込入金消込サービス管理専用店舗、コンビニATM管理専用店舗は除く) です。

3. 損害保険窓口販売業務取扱店舗は、振込入金消込サービス管理専用店舗、コンビニATM管理専用店舗を除く全店です。

4. 外貨両替店は3カ店 (本店営業部・浜田町支店・長崎支店)、外国為替取扱店は、4カ店 (本店営業部・長崎支店・福岡支店・東京支店) です。

店舗外自動サービスコーナー

店舗外自動サービスコーナー名	ATM稼働	所在地
佐世保市		
大宮ストアー春日店	◎	春日町
俵町商店街	◎	俵町
エレナ名切店	◎	名切町
万徳町		万徳町
県北振興局		木場田町
佐世保玉屋	◎	栄町
佐世保玉屋第2	◎	栄町
佐世保市立総合病院		平瀬町
佐世保市立総合病院2階		平瀬町
海上自衛隊平瀬待機所		立神町
赤崎		赤崎町
マックスパリュ池野店	◎	松原町
長崎労災病院		瀬戸越2丁目
エレナ吉岡店	◎	吉岡町
島瀬		島瀬町
ジャスコ佐世保店	◎	島瀬町
エレナ山祇店	◎	山祇町
サンアイ佐世保店	◎	干尽町
フレスタ佐世保	◎	白南風町
トゥインクル西沢	○	本島町
ダイエー佐世保店	◎	京坪町
万津町		万津町
佐世保共済病院		島地町
まるたかもみじが丘店	◎	もみじが丘町
佐世保食品団地		大塔町
大塔	◎	大塔町
ホームセンターコーナン大塔店	◎	大塔町
ジャスコシティ大塔	◎	大塔町
マックスパリュ白岳店	◎	白岳町
佐世保中央病院		大和町
佐世保工業高等専門学校		沖新町
大宮ストアーはっぴい店	◎	天神町
海上自衛隊佐世保教育隊共同		崎辺町
長崎県立コロニー		野崎町
マックスパリュ中里店	◎	上本山町
エレナ相浦店	◎	川下町
まつばや相浦店	◎	川下町
佐世保魚市場	○	相浦町
ラブレイス佐世保	◎	日野町
陸上自衛隊相浦駐屯地		大湊町
マルキョウ早岐店	◎	権常寺1丁目
まるたか早岐店	◎	早岐1丁目
マックスパリュ早岐店	◎	広田3丁目
広田	◎	広田4丁目
ハウステンボス入国棟	◎	ハウステンボス町
まつばや吉井店	◎	吉井町

店舗外自動サービスコーナー名	ATM稼働	所在地
長崎市		
長崎市役所別館		桜町
住友生命ビル		万才町
長崎県警察本部共同		万才町
夢彩都	◎	元船町
長崎県交通局		八千代町
アミュプラザ長崎	◎	尾上町
三菱重工長崎造船所		飽の浦1丁目
フレスポ福田	◎	大浜町
長崎西沢本店		油屋町
エレナ上小島店	◎	上小島2丁目
長崎市立市民病院		新地町
観光通	◎	万屋町
浜屋百貨店	◎	浜町
有川ビル	◎	浜町
浜町商店街	◎	浜町
長崎県庁本館内		江戸町
メルカつきまち	◎	築町
活水学院		東山手町
南長崎ダイヤモンド	◎	ダイヤモンド2丁目
ダイエー南長崎店	◎	磯道町
ダイエー矢上団地店	◎	かき道3丁目
L a L a 矢上	◎	東町
エレナ日見店	◎	宿町
ジャスコ東長崎店	◎	田中町
エレナ三和店	◎	布巻町
エレナ小江原店	◎	小江原町
まるたか小江原店	◎	小江原町
三菱電機長崎製作所		丸尾町
稲佐	◎	曙町
マックスパリュメルクス長崎店	◎	岩見町
城山	◎	城栄町
西友道の尾店	◎	葉山1丁目
道ノ尾病院		虹が丘町
L a L a なめし	◎	滑石2丁目
長崎西洋館共同	○	川口町
中園商店街	◎	中園町
外海ふるさと交流センター		神浦江川町

(注) ATMの稼働状況は次のとおりです。
 ◎は、土曜日・日曜日・祝日もご利用いただけます。
 ○は、土曜日でもご利用いただけます。

店舗外自動サービスコーナー

店舗外自動サービスコーナー名	ATM稼働	所在地
西海市		
大島造船所		大島町
西彼杵郡		
三菱電機時津工場		時津町
ジャスコ時津店	◎	時津町
長崎百合野病院		時津町
時津町役場		時津町
マルキョウ時津店	◎	時津町
日並		時津町
ハイパーセンターオサダ時津店	◎	時津町
エレナ長与店	◎	長与町
ウエルマート長与店	◎	長与町
長与町役場		長与町
ウエルマート琴海店	◎	琴海町
諫早市		
福田町	◎	福田町
本町商店街	◎	本町
諫早市役所		東小路町
L a L a 幸町	◎	幸町
まるたか幸町店	◎	幸町
もみのき村	◎	小川町
ソニー長崎		津久葉町
マルキョウ久山台店	◎	久山台
西友諫早店	◎	永昌東町
健康保険諫早総合病院		永昌東町
エレナアゼリア店	◎	永昌町
マックスバリュ長崎インター店	◎	多良見町
島原市		
エレナ島原店	◎	城内3丁目
ダイエー島原店	◎	弁天町
エレナ一番街店	◎	中堀町
島原ショッピングモールウィルビー	◎	湊町
南高来郡		
エレナ国見店	◎	国見町
まるたか有明店	◎	有明町
有家ツインプラザ	◎	有家町
西有家ショッピングセンターCREA	◎	西有家町
大村市		
八幡丸ストア	◎	松原本町
コマツ電子金属		雄ヶ原町
マックスバリュ大村諏訪店	◎	上諏訪町
竹松商店街		竹松本町
L a L a 富の原	◎	富の原2丁目
かとりストア	◎	原口町
サンスパおおむら	◎	森園町
長崎空港	◎	箕島町
大村市立病院		古賀島町
マックスバリュ空港通り店	◎	古賀島町
陸上自衛隊大村駐屯地共同		西乾馬場町
エレナ大村中央店	◎	杭出津2丁目
大村市役所		玖島1丁目
大村競艇場	◎	玖島1丁目
国立病院長崎医療センター		久原2丁目
エレナ久原店	◎	久原2丁目
ジャスコ大村店	◎	幸町

店舗外自動サービスコーナー名	ATM稼働	所在地
東彼杵郡		
T S U T A Y A 川棚店		川棚町
エレナ川棚店	◎	川棚町
エレナ波佐見店	◎	波佐見町
大川ストア	◎	東彼杵町
平戸市		
マルセイ中部店	◎	紐差町
松浦市		
ハイパーセンターオサダ松浦店	◎	志佐町
松浦市役所		志佐町
北松浦郡		
マックスバリュ佐々店	◎	佐々町
佐々町役場		佐々町
佐々ショッピングデパート		佐々町
小佐々町役場		小佐々町
館浦		生月町
まつばや江迎店	◎	江迎町
江迎町立北松中央病院		江迎町
徳田病院		江迎町
五島市		
福江ウエスト		錦町
五島市役所		福江町
五島中央病院		吉久木町
南松浦郡		
新上五島町役場若松支所		新上五島町
新上五島病院		新上五島町
上五島町役場		新上五島町
浦桑ショッピングプラザ	◎	新上五島町
壱岐市		
本町通	◎	郷ノ浦町
マルエー郷ノ浦店	◎	郷ノ浦町
ニューイチヤマ店	◎	郷ノ浦町
壱岐ショッピングセンター	◎	芦辺町
対馬市		
スーパーサイキ美津島店	◎	美津島町
佐賀県		
エレナ嬉野店	◎	藤津郡嬉野町
済生会唐津病院	○	唐津市元旗町
伊万里市役所		伊万里市立花町
伊万里玉屋		伊万里市伊万里町
福岡市近郊		
九州産業大学北口	○	東区松香台2丁目
九州産業大学新1号館共同	○	東区松香台2丁目
春日市役所共同		春日市原町3丁目
徳洲会病院	○	春日市須玖北
前原市役所共同		前原市前原西1丁目
北九州市		
八幡昭和町		八幡東区川淵町
九州国際大学共同		八幡東区平野1丁目
その他福岡県		
ジャスコ穂波店	◎	嘉穂郡穂波町
大牟田市役所共同		大牟田市有明町
大牟田市立病院共同	○	大牟田市宝坂町

(注) ATMの稼働状況は次のとおりです。
 ◎は、土曜日・日曜日・祝日もご利用いただけます。
 ○は、土曜日でもご利用いただけます。

コンビニATM

●イーネットATM



ファミリーマート	西 諫 早 ニ ュ ー タ ウ ン 店	長 崎 畝 刈 店
佐 世 保 駅 前 店	栄 田 店	竹 の 久 保 店
戸 尾 店	有 喜 店	南 陽 台 入 口 店
大 塔 店	愛 野 展 望 台 店	諫 早 厚 生 町 店
銅 座 店	小 浜 マ リ ー ナ 店	大 村 駅 前 店
三 芳 店	大 村 イ ン タ ー 店	ハウステンボス
石 神 店	富 の 原 店	ハ ウ ス テ ン ボ ス 1 号 機
朝 長 小 迎 店	デイリーヤマザキ	
長 与 駅 前 店	佐 世 保 高 天 町 店	
栗 面 店	県 立 大 学 前 店	

※上記以外に設置されている全国5,394カ所のイーネットATMでもご利用いただけます。

●ローソンATM



ATM

ローソン	長 崎 大 波 止 店	長 崎 畝 刈 町 店
佐 世 保 天 満 町 店	長 崎 宝 町 店	目 覚 町 店
佐 世 保 御 船 町 店	桜 町 店	セ ン ト ポ ー ル 通 店
佐 世 保 矢 峰 町 店	長 崎 駅 前 通 店	長 崎 昭 和 町 店
佐 世 保 田 原 町 店	大 黒 町 店	長 崎 大 学 前 店
佐 世 保 福 石 町 店	水 の 浦 店	花 丘 町 店
佐 世 保 下 京 町 店	長 崎 弥 生 町 店	西 浦 上 駅 前 店
佐 世 保 日 宇 町 店	鍛 冶 屋 町 店	シ ー ボ ル ト 大 学 前 店
佐 世 保 卸 本 町 店	魚 の 町 店	諫 早 貝 津 工 業 団 地 店
佐 世 保 三 川 内 イン タ ー 店	長 崎 湊 公 園 前 店	諫 早 永 昌 町 店
佐 世 保 広 田 三 丁 目 店	長 崎 下 町 店	北 高 森 山 町 店
佐 世 保 指 方 町 店	長 崎 総 合 科 学 大 学 前 店	北 高 飯 盛 町 店
東 彼 杵 川 棚 店	長 崎 矢 上 町 店	高 来 町 店
長 崎 西 山 町 店	長 崎 深 堀 町 店	多 良 見 町 店

※上記以外に設置されている全国3,553カ所のローソンATMでもご利用いただけます。

自動機器設置台数

現金自動預入支払機 (ATM)	547
店舗内ATM	334
店舗外ATM	213
現金自動支払機 (CD)	2
店舗内CD	0
店舗外CD	2
コンビニATM	19,284
合 計	19,833

連結情報

●営業の概要

親和銀行グループの連結業績は次のようになりました。

主要勘定につきましては、総預金（譲渡性預金含む）は前連結会計年度末比314億円減少し、当連結会計年度末残高は2兆3,459億円となりました。貸出金は、不良債権のオフバランス化促進及び企業の資金需要の低迷等を要因として、前連結会計年度末比731億円減少の1兆8,265億円となりました。また、有価証券は、運用の多様化に努めた結果、前連結会計年度末比46億円増加の5,132億円となりました。

次に損益につきましては、経営の効率化に努める一方で、企業再生と不良債権のオフバランス化への取組み並びに将来の企業再生コストを見据えた引当強化などによって、連結経常損失は179億61百万円（前連結会計年度比174億22百万円減少）、連結当期純損失は207億69百万円（前連結会計年度比135億28百万円減少）を計上いたしました。

また、親和銀行グループの連結自己資本比率（国内基準）につきましては、5.34%となりました。

●主な経営指標の推移

(金額単位 百万円)

	平成13年3月期		平成14年3月期		平成15年3月期		平成16年3月期	平成17年3月期
	旧親和銀行	旧九州銀行	旧親和銀行	旧九州銀行	旧親和銀行	旧九州銀行		
連結経常収益	47,470	32,587	43,312	29,918	43,491	30,029	68,247	73,894
連結経常利益 (△は連結経常損失)	△ 10,862	△ 12,412	969	△ 11,141	2,230	720	△ 35,383	△ 17,961
連結当期純利益 (△は連結当期純損失)	△ 8,097	△ 9,161	△ 2,566	△ 7,603	715	870	△ 34,297	△ 20,769
連結純資産額	92,715	35,780	85,494	28,399	78,827	59,767	107,733	84,567
連結総資産額	1,689,995	1,123,645	1,706,613	1,040,617	1,686,471	1,028,836	2,603,157	2,556,630
1株当たり純資産額(円)	445.07	275.14	410.63	218.48	378.06	225.98	253.47	177.93
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)(円)	△ 41.87	△ 70.45	△ 12.32	△ 58.47	3.43	5.21	△ 111.83	△ 67.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—	—	—	—	4.55	—	—
連結自己資本比率(%) (国内基準)	8.87	5.06	8.50	5.32	8.20	8.47	6.35	5.34
連結自己資本利益率(%)	△ 9.53	△ 21.65	△ 2.88	△ 23.69	0.87	1.97	△ 28.27	△ 21.60
連結株価収益率(倍)	△ 9.26	—	△ 24.57	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,419	26,945	70,635	△ 80,460	18,330	6,168	1,200	46,431
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 28,715	14,385	△ 27,006	△ 10,380	△ 2,080	36,653	△ 76,327	△ 148
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,634	△ 648	△ 5,578	29,986	△ 8,230	△ 2	△ 1,201	△ 400
現金及び現金同等物の期末残高	43,013	98,276	81,083	37,427	89,119	80,246	93,051	138,944
従業員数(人) [外、平均臨時従業員数]	1,974 [539]	1,116 [283]	1,854 [579]	1,068 [302]	1,721 [598]	992 [312]	2,475 [894]	2,181 [854]

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 平成15年4月1日に株式会社九州銀行と合併しております。
 3. 平成14年3月期以前の1株当たり当期純利益（又は当期純損失）は期中平均株式数（「自己株式」を除く）により算出しております。
 4. 平成15年3月期から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益（又は当期純損失）」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、77ページの「1株当たり情報」に記載しております。
 5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国内基準を採用しております。
 6. 平成14年3月期以前及び旧親和銀行の平成15年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、また、平成16年3月期及び平成17年3月期は当期純損失を計上しているため記載しておりません。

●金融再生法に基づく債権の状況

(金額単位 百万円)

	平成16年3月31日	平成17年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	51,259	35,208
危険債権	108,328	98,530
要管理債権	60,361	63,690
小計	219,948	197,429
正常債権	1,719,097	1,661,551
合計	1,939,045	1,858,980

●リスク管理債権の状況

(金額単位 百万円)

	平成16年3月31日	平成17年3月31日
破綻先債権	15,504	12,084
延滞債権	142,472	120,395
3カ月以上延滞債権	114	299
貸出条件緩和債権	60,246	63,390
合計	218,338	196,169

●連結自己資本比率（国内基準）

（金額単位 百万円）

項 目		平成16年3月31日	平成17年3月31日
基 本 的 項 目	資 本 金	20,915	20,915
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新 株 式 払 込 金	—	—
	資 本 剰 余 金	62,383	37,511
	利 益 剰 余 金	△ 12,341	△ 7,109
	連 結 子 会 社 の 少 数 株 主 持 分	163	17
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損 (△)	—	—
	自 己 株 式 払 込 金	—	—
	自 己 株 式 (△)	—	—
	為 替 換 算 調 整 勘 定	—	—
	営 業 権 相 当 額 (△)	—	—
	連 結 調 整 勘 定 相 当 額 (△)	—	26
計 (A)	71,120	51,309	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—	
補 完 的 項 目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	19,138	18,265
	一 般 貸 倒 引 当 金	24,763	30,464
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	3,600	2,700
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	3,600	2,700
	計	47,502	51,430
うち自己資本への算入額(B)	32,957	30,515	
控 除 項 目	控 除 項 目 (注4)(C)	202	202
自 己 資 本 額	(A) + (B) - (C) (D)	103,875	81,622
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	1,599,706	1,498,143
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 項 目	35,363	29,783
	計 (E)	1,635,069	1,527,927
連 結 自 己 資 本 比 率 (国 内 基 準) = D / E × 100 (%)		6.35	5.34

(注) 1. 告示第23条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
 2. 告示第24条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
 (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
 3. 告示第24条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
 4. 告示第25条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

連結財務諸表等

当行は、平成17年3月期の連結貸借対照表、連結損益計算書について、「株式会社」の監査等に関する商法の特例に関する法律第19条の2第3項の規定に基づき、中央青山監査法人の監査を受けております。

また、平成16年3月期及び平成17年3月期の連結財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づき、中央青山監査法人の監査証明を受けております。

●連結貸借対照表

資産の部

(金額単位 百万円)

科目	期別	
	平成16年3月31日	平成17年3月31日
現金預け金	93,935	139,994
コールローン及び買入手形	847	484
買入金銭債権	55	46
商品有価証券	67	547
金銭の信託	3,000	3,000
有価証券	508,564	513,252
貸出金	1,899,672	1,826,517
外国為替	2,772	3,108
その他資産	16,302	11,864
動産不動産	75,916	71,863
繰延税金資産	42,483	39,567
連結調整勘定	—	26
支払承諾見返	36,522	30,626
貸倒引当金	△ 76,402	△ 84,271
投資損失引当金	△ 580	—
資産の部合計	2,603,157	2,556,630

負債、少数株主持分及び資本の部

(金額単位 百万円)

科目	期別	
	平成16年3月31日	平成17年3月31日
預金	2,331,100	2,302,989
譲渡性預金	46,290	42,959
売現先勘定	1,011	1,492
債券貸借取引受入担保金	29,825	43,137
借入金	11,898	12,430
外国為替	9	65
その他負債	8,992	8,836
賞与引当金	997	915
退職給付引当金	11,352	12,181
再評価に係る繰延税金負債	17,197	16,410
連結調整勘定	65	—
支払承諾	36,522	30,626
負債の部合計	2,495,261	2,472,045
少数株主持分	163	17
資本金	20,915	20,915
資本剰余金	62,383	37,511
利益剰余金	△ 12,341	△ 7,109
土地再評価差額金	25,332	24,180
その他有価証券評価差額金	11,443	9,069
資本の部合計	107,733	84,567
負債、少数株主持分及び資本の部合計	2,603,157	2,556,630

●連結損益計算書

(金額単位 百万円)

科目	期別	平成15年4月 1日から	平成16年4月 1日から
		平成16年3月31日まで	平成17年3月31日まで
経常収益		68,247	73,894
資金運用収益		57,697	54,950
貸出金利息		51,349	47,814
有価証券利息配当金		6,289	7,078
コールローン利息及び買入手形利息		18	20
預け金利息		0	0
その他の受入利息		38	36
役務取引等収益		7,129	7,068
その他業務収益		669	6,832
その他経常収益		2,751	5,044
経常費用		103,630	91,855
資金調達費用		3,642	3,479
預金利息		2,419	1,767
譲渡性預金利息		27	35
コールマネー利息及び売渡手形利息		46	—
売現先利息		1	22
債券貸借取引支払利息		40	365
借入金利息		159	150
その他の支払利息		946	1,137
役務取引等費用		3,405	3,329
その他業務費用		39	154
営業経費		36,156	34,079
その他経常費用		60,386	50,812
貸倒引当金繰入額		54,291	43,165
その他の経常費用		6,094	7,646
経常損失		35,383	17,961
特別利益		1,467	3,403
動産不動産処分益		19	64
償却債権取立益		1,448	3,066
その他の特別利益		—	271
特別損失		2,124	3,075
動産不動産処分損		1,200	2,322
退職給付会計基準変更時差異償却		621	621
その他の特別損失		301	131
税金等調整前当期純損失		36,039	17,633
法人税、住民税及び事業税		91	225
法人税等調整額		△ 1,844	2,910
少数株主利益		10	0
当期純損失		34,297	20,769

●連結剰余金計算書

(金額単位 百万円)

科目	期別	平成15年4月 1日から	平成16年4月 1日から
		平成16年3月31日まで	平成17年3月31日まで
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		15,936	62,383
資本剰余金増加高		46,446	—
合併に伴う剰余金増加高		46,446	—
資本剰余金減少高		—	24,871
欠損てん補のための資本準備金取崩額		—	24,871
資本剰余金期末残高		62,383	37,511
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		19,138	△ 12,341
利益剰余金増加高		4,081	26,026
資本剰余金取崩による増加高		—	24,871
土地再評価差額金取崩額		3,191	1,154
合併に伴う剰余金増加高		833	—
連結子会社の合併に伴う剰余金増加高		24	—
連結子会社の増加に伴う剰余金増加高		31	—
利益剰余金減少高		35,561	20,794
当期純損失		34,297	20,769
配当金		1,200	—
連結子会社の増加に伴う剰余金減少高		63	—
連結子会社の除外に伴う剰余金減少高		—	24
利益剰余金期末残高		△ 12,341	△ 7,109

●連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位 百万円)

科目	期別	平成15年4月 1日から	平成16年4月 1日から
		平成16年3月31日まで	平成17年3月31日まで
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (△は税金等調整前当期純損失)		△ 36,039	△ 17,633
減価償却費		2,455	2,332
連結調整勘定償却額		△ 21	6
持分法による投資損益(△)		28	121
貸倒引当金の増加額		7,882	8,278
投資損失引当金の増加額・減少額(△)		580	△ 580
賞与引当金の減少額(△)		△ 158	△ 55
退職給付引当金の増加額		673	849
資金運用収益		△ 57,697	△ 54,950
資金調達費用		3,642	3,479
有価証券関係損益(△)		△ 1,224	△ 6,025
金銭の信託の運用損益(△)		△ 110	△ 10
為替差損益(△)		△ 14	△ 9
動産不動産処分損益(△)		1,181	2,257
貸出金の純増(△)減		106,032	72,561
預金の純増減(△)		△ 116,188	△ 28,273
譲渡性預金の純増減(△)		9,586	△ 3,331
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)		△ 39	932
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減		3,881	△ 165
コールローン等の純増(△)減		△ 341	372
コールマネー等の純増減(△)		△ 2,947	481
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)		28,659	13,312
外国為替(資産)の純増(△)減		△ 681	△ 335
外国為替(負債)の純増減(△)		△ 3	56
資金運用による収入		57,406	55,034
資金調達による支出		△ 3,772	△ 2,870
その他		161	262
小計		2,931	46,098
法人税等の還付額		—	673
法人税等の支払額		△ 1,730	△ 339
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,200	46,431
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△ 178,079	△ 139,291
有価証券の売却による収入		32,113	83,504
有価証券の償還による収入		73,547	55,522
金銭の信託の増加による支出		△ 3,000	—
動産不動産の取得による支出		△ 2,233	△ 1,585
動産不動産の売却による収入		1,372	1,283
子会社株式取得による支出		△ 49	△ 33
連結範囲の変動を伴う子会社株式の売却による収入		—	450
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 76,327	△ 148
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約借入金の返済による支出		—	△ 400
配当金支払額		△ 1,200	△ 0
少数株主への配当金支払額		△ 1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,201	△ 400
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		14	9
V 現金及び現金同等物の増加額・減少額(△)		△ 76,314	45,893
VI 現金及び現金同等物の期首残高		89,119	93,051
VII 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		80,246	—
VIII 連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		0	—
IX 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		0	—
X 現金及び現金同等物の期末残高		93,051	138,944

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 5社
連結子会社名は、51ページ「親和銀行グループ」に記載しているため省略しました。
前連結会計年度において連結子会社であったしんわシステムサービス株式会社は、当行グループ外に株式を譲渡したため、連結子会社でなくなりました。
また、前連結会計年度において連結子会社であった九州ユニオンクレジット株式会社は、持分法適用の関連会社である西九州保証サービス株式会社に株式を譲渡したため、連結子会社から持分法適用の関連会社となりました。
なお、大成ファイナンス株式会社は、平成16年7月1日付けで社名を親和リース株式会社に変更しております。
- (2) 非連結子会社
該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 2社
会社名 西九州保証サービス株式会社
九州ユニオンクレジット株式会社
前連結会計年度において持分法適用の関連会社であったしんわディーシーカード株式会社は、親会社である株式会社九州親和ホールディングスの連結子会社となったため、持分法適用の関連会社から除外しております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
該当ありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
(イ) 有価証券の評価は、関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
① 動産不動産
当行の動産不動産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：3年～50年
動産：3年～20年
連結子会社の動産不動産については、定率法を採用し、税法基準の償却率により償却しております。
② ソフトウェア
自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等の一部については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は75,530百万円であります。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
- (6) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (7) 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理。
なお、会計基準変更時差異（6,973百万円）については、退職給付信託の設定により3,626百万円を平成13年3月期で一時費用処理しており、残額（3,347百万円）については5年による按分額を費用処理しております。
- (8) 外貨建資産・負債の換算基準
当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (9) リース取引の処理方法
当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- (10) 重要なヘッジ会計の方法
「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しております。また、多数の貸出金・預金種別から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から2年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。

- (11) 消費税等の会計処理
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

- 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

- 6. 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定については、5年間の均等償却を行っております。

- 7. 利益処分項目の取扱い等に関する事項
連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。

- 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

表示方法の変更

（連結貸借対照表・連結損益計算書関係）
従来、投資事業有限責任組合並びに民法上の組合及び匿名組合のうち投資事業有限責任組合に類するもの出資持分は、「その他資産」に含めて表示してまいりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年6月9日法律第97号）により当該出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当連結会計年度から「有価証券」に含めて表示しております。また、当該組合の営業により獲得した損益の持分相当額については、従来、「資金調達費用」及び「資金運用収益」中の「その他の支払利息」及び「その他の受入利息」に含めて表示してまいりましたが、当連結会計年度から「資金運用収益」中の「有価証券利息配当金」に含めて表示しております。

追加情報

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年3月法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、当行は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当連結会計年度から連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

- 1 有価証券には、関連会社の株式36百万円を含んでおります。
- 2 貸出金のうち、破綻先債権額は12,084百万円、延滞債権額は120,395百万円であり、
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 3 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は299百万円であり、
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は63,390百万円であり、
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 5 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は196,169百万円であり、
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除後の金額であります。
- 6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、39,698百万円であり、
担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
動産不動産 2,277百万円
担保資産に対応する債務
その他負債 432百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券127,453百万円及び預け金6百万円を差し入れております。また、売戻先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸付取引による貸出を行っている有価証券は45,648百万円であり、対応する売戻先貸付額は1,492百万円、債券貸付引受入担保金は43,137百万円であり、
また、動産不動産のうち保証金債権は3,718百万円であり、
8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、447,153百万円であり、これらはすべて原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相対的の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定められている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 9 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める地価指数の算定価格に基づいて、（乗付価格修正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 27,895百万円
- 10 動産不動産の減価償却累計額 39,111百万円
- 11 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金4,500百万円が含まれております。

（連結損益計算書関係）

- 1 その他の経常費用には、株式等償却3,586百万円、債権売却損2,104百万円を含んでおります。
- 2 その他の特別損失131百万円は、臨時に支払った従業員の割増退職金であります。

【連結キャッシュ・フロー計算書関係】

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(金額単位：百万円)	
平成17年3月31日現在	
現金預け金勘定	139,994
当座預け金	△ 570
普通預け金	△ 376
郵便振替	△ 95
その他預け金 (除く日銀預け金)	△ 7
現金及び現金同等物	138,944

2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内容

(金額単位：百万円)	
① しんわシステムサービス株式会社	
平成16年4月1日現在	
流動資産	194
固定資産	9
資産合計	203
流動負債	29
固定負債	18
負債合計	48

② 九州ユニオンクレジット株式会社

(金額単位：百万円)	
平成16年4月1日現在	
流動資産	2,474
固定資産	131
資産合計	2,606
流動負債	2,342
負債合計	2,342

【リース取引関係】

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1 借手側

- リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額取得価額相当額
- | | |
|----|----------|
| 動産 | 3,633百万円 |
| 合計 | 3,633百万円 |
- 減価償却累計額相当額
- | | |
|----|----------|
| 動産 | 1,822百万円 |
| 合計 | 1,822百万円 |
- 年度末残高相当額
- | | |
|----|----------|
| 動産 | 1,811百万円 |
| 合計 | 1,811百万円 |

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

- 未経過リース料年度末残高相当額
- | | |
|-----|----------|
| 1年内 | 669百万円 |
| 1年超 | 1,141百万円 |
| 合計 | 1,811百万円 |

(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

- 支払リース料及び減価償却費相当額
- | | |
|----------|--------|
| 支払リース料 | 601百万円 |
| 減価償却費相当額 | 601百万円 |
- 減価償却費相当額の算定方法
- リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 貸手側

- リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高取得価額
- | | |
|----|----------|
| 動産 | 2,854百万円 |
| 合計 | 2,854百万円 |
- 減価償却累計額
- | | |
|----|----------|
| 動産 | 1,252百万円 |
| 合計 | 1,252百万円 |
- 年度末残高
- | | |
|----|----------|
| 動産 | 1,602百万円 |
| 合計 | 1,602百万円 |
- 未経過リース料年度末残高相当額
- | | |
|-----|----------|
| 1年内 | 570百万円 |
| 1年超 | 1,063百万円 |
| 合計 | 1,633百万円 |
- 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額
- | | |
|---------|--------|
| 受取リース料 | 702百万円 |
| 減価償却費 | 612百万円 |
| 受取利息相当額 | 103百万円 |
- 利息相当額の算定方法
- 各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

【退職給付関係】

1 採用している退職給付制度の概要
当行の退職給付は、確定給付企業年金と退職一時金で構成されております。

2 退職給付債務に関する事項 (金額単位 百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
退職給付債務	(A) △ 21,246
年金資産	(B) 9,041
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B) △ 12,205
会計基準変更時差異の未処理額	(D) —
未認識数理計算上の差異	(E) 5,018
未認識過去勤務債務	(F) △ 4,994
連結貸借対照表計上額純額	(G)=(C)+(D)+(E)+(F) △ 12,181
前払年金費用	(H) —
退職給付引当金	(G)-(H) △ 12,181

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。
2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項 (金額単位 百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
勤務費用	1,200
利息費用	513
期待運用収益	△ 133
過去勤務債務の費用処理額	△ 45
数理計算上の差異の費用処理額	565
会計基準変更時差異の費用処理額	621
その他(従業員負担分等)	△ 81
退職給付費用	2,641

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により投分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	5年

【税効果会計関係】

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (金額単位 百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
繰延税金資産	
貸倒引当金	52,450
退職給付引当金	5,578
税務上の繰越欠損金	7,453
減価償却	1,551
有価証券売却否認額	3,937
その他	2,934
繰延税金資産小計	73,906
評価性引当額	△ 29,027
繰延税金資産合計	44,878
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 5,311
繰延税金負債合計	△ 5,311
繰延税金資産の純額	39,567

2 当行の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

【事業の種類別セグメント情報】

連結会社は銀行業以外の事業を一部で営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

在外支店及び在外子会社がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

【国際業務経常収益】

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

【1株当たり情報】

区 分	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	円 177.93
1株当たり当期純利益	円 △ 67.72
(△は1株当たり当期純損失) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円 —

(注) 1. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

区 分	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益	
当期純利益	百万円 △ 20,769
(△は当期純損失)	
普通株主に帰属しない金額	百万円 —
うち利益処分による優先配当相当額	百万円 —
普通株式に係る当期純利益	百万円 △ 20,769
(△は普通株式に係る当期純損失)	
普通株式の期中平均株式数	千株 306,671
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第一回優先株式 (発行済株式数 30,000,000株)

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度は純損失が計上されているため記載しておりません。

当行の業績 (平成16年度の業績)

親和銀行では、合併効果を活かした収益力強化、経営効率化に努めるとともに、「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」の「集中改善期間」の最終年度として、事業再生支援に集中的に取り組みました。また、平成17年度からの「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム」の第一の柱である「事業再生・中小企業金融の円滑化」にスピードを持って取り組むため、将来の企業再生コストをあらかじめ織り込んで引当を強化することといたしました。その結果、当期の業績につきましては、次のとおりとなりました。

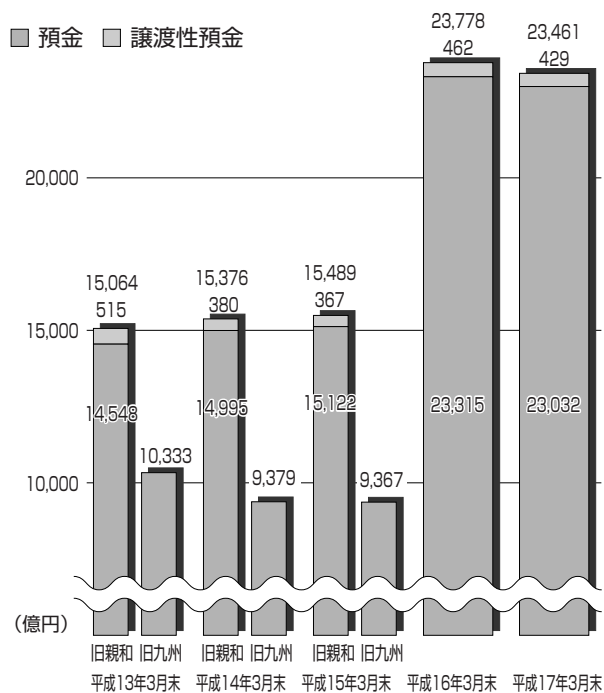
総資産につきましては、当期末残高は2兆5,565億円となりました。主な内訳として、貸出金は、不良債権のオフバランス化促進及び企業の資金需要の低迷等を要因として、前年比727億円減少の1兆8,287億円となりました。有価証券は、運用の多様化に努めた結果、前年比47億円増加の5,133億円となりました。

負債につきましては、当期末残高は2兆4,720億円となりました。主な内訳としては、預金・譲渡性預金は前年末比316億円減少し、当期末残高は2兆3,461億円となりました。

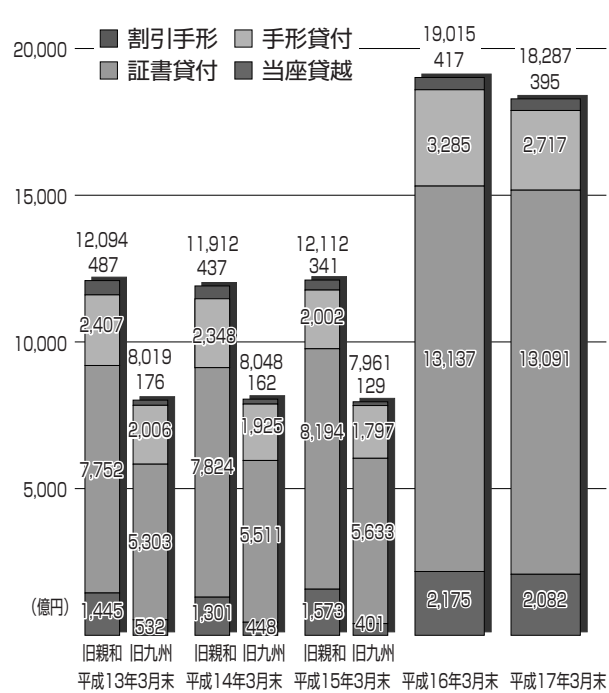
次に、損益につきましては、経常収益は731億47百万円、経常費用は910億17百万円となり、企業再生とオフバランス化への取組み並びに将来の企業再生コストを見据えた引当強化などによって、経常損失は178億70百万円、当期純損失は205億22百万円を計上いたしました。

また、自己資本比率 (国内基準) につきましては、5.33%となりました。

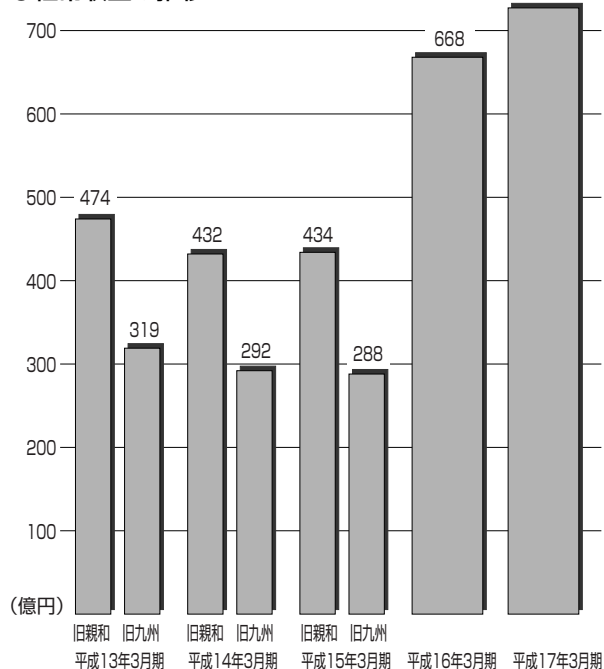
●預金の推移



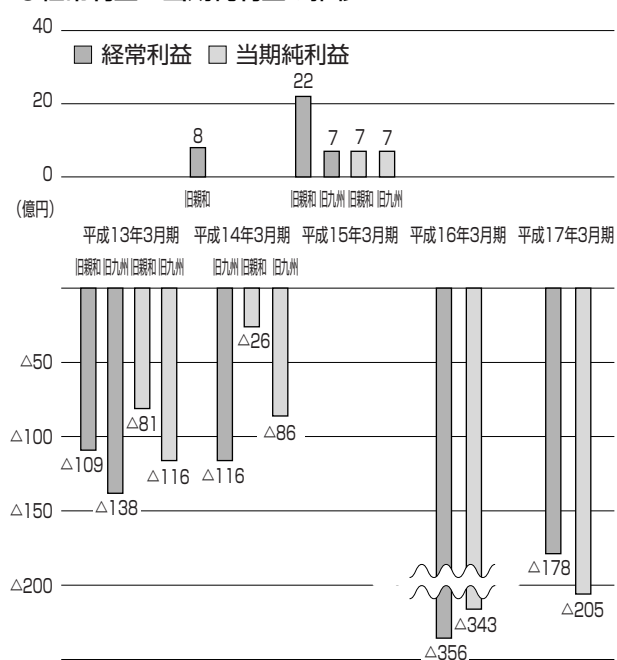
●貸出金の推移



●経常収益の推移



●経常利益・当期純利益の推移



主な経営指標の推移

(金額単位 百万円)

次 算 期 回 次	平成13年3月期		平成14年3月期		平成15年3月期		平成16年3月期	平成17年3月期
	第102期	第100期	第103期	第101期	第104期	第102期	第105期	第106期
	旧親和銀行	旧九州銀行	旧親和銀行	旧九州銀行	旧親和銀行	旧九州銀行		
経 常 収 益	47,450	31,959	43,238	29,292	43,426	28,805	66,898	73,147
経常利益 (△は経常損失)	△ 10,904	△ 13,895	889	△ 11,605	2,203	730	△ 35,621	△ 17,870
当期純利益 (△は当期純損失)	△ 8,135	△ 11,659	△ 2,621	△ 8,677	702	768	△ 34,373	△ 20,522
資 本 金 (発行済株式総数：千株)	20,915 (208,501)	17,300 (普通株式130,894)	20,915 (208,501)	17,300 (普通株式130,894)	20,915 (208,501)	32,300 (普通株式130,894 優先株式 30,000)	20,915 (普通株式306,671 優先株式 30,000)	20,915 (普通株式306,671 優先株式 30,000)
純 資 産 額	92,598	37,291	85,258	28,835	78,578	59,758	107,439	84,507
総 資 産 額	1,689,917	1,124,218	1,706,439	1,039,864	1,686,287	1,027,680	2,601,786	2,556,571
預金・譲渡性預金残高	1,506,451	1,033,363	1,537,630	937,901	1,548,968	936,754	2,377,843	2,346,189
貸 出 金 残 高	1,209,435	801,918	1,191,223	804,835	1,211,261	796,108	1,901,534	1,828,767
有 価 証 券 残 高	314,414	132,880	333,373	132,461	327,626	97,941	508,561	513,359
1株当たり純資産額 (円)	444.11	284.90	409.49	220.40	376.87	225.91	252.51	177.73
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額:円)	5.00 (2.50)	2.50 (2.50)	5.00 (2.50)	— (—)	18.75 (13.00)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益 (円) (△は1株当たり当期純損失)	△ 42.05	△ 89.07	△ 12.58	△ 66.31	3.36	4.44	△ 112.08	△ 66.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—	4.08	—	—
単体自己資本比率 (%) (国 内 基 準)	8.85	5.24	8.48	5.39	8.17	8.47	6.32	5.33
自己資本利益率 (%)	△ 9.59	△ 27.31	△ 2.94	△ 26.24	0.85	1.73	△ 28.40	△ 21.38
株 価 収 益 率 (倍)	△ 9.22	—	△ 24.06	—	—	—	—	—
配 当 性 向 (%)	—	—	—	—	556.64	—	—	—
従 業 員 数 (人) (外、平均臨時従業員数:人)	1,755 (60)	1,043	1,634 (50)	997	1,513 (445)	900	2,132 (747)	1,937 (699)

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 平成15年4月1日に株式会社九州銀行と合併しております。
 3. 第106期中間配当についての取締役会決議は平成16年11月24日に行いました。
 4. 平成14年3月期以前の1株当たり当期純利益 (又は当期純損失) は、期中平均株式数により算出しております。
 5. 平成14年3月期から自己株式について資本に対する控除項目とされたことから、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益については、それぞれ発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。
 6. 平成15年3月期から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益 (又は当期純損失)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
 また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、83ページに記載しております。
 7. 平成14年3月期以前及び旧親和銀行の平成15年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、また平成16年3月期及び平成17年3月期は当期純損失を計上しているため記載しておりません。

財務諸表 (貸借対照表)

当行は、平成16年3月期及び平成17年3月期の貸借対照表、損益計算書、営業報告書(会計に関する部分に限る)及び利益処分案(損失処理案)並びに附属明細書(会計に関する部分に限る)について、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項の規定に基づき、中央青山監査法人の監査を受けております。

また、平成16年3月期及び平成17年3月期の財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づき、中央青山監査法人の監査証明を受けております。

●貸借対照表 (資産の部) (金額単位 百万円)

科目	期別	平成16年3月31日	平成17年3月31日
現金預け金		93,935	139,993
現金		48,950	70,247
預け金		44,984	69,746
コールローン		847	484
買入金銭債権		55	46
商品有価証券		67	547
商品国債		67	531
商品地方債		—	15
金銭の信託		3,000	3,000
有価証券		508,561	513,359
国債		237,098	263,388
地方債		62,995	57,266
社債		85,296	76,461
株式		56,211	48,601
その他の証券		66,958	67,640
貸出金		1,901,534	1,828,767
割引手形		41,751	39,566
手形貸付		328,541	271,790
証書貸付		1,313,733	1,309,139
当座貸越		217,507	208,271
外国為替		2,772	3,108
外国他店預け		2,560	2,935
買入外国為替		169	132
取立外国為替		42	40
その他資産		15,226	11,794
未決済為替貸		0	0
前払費用		26	25
未収収益		2,203	2,319
金融派生商品		2,762	37
繰延ヘッジ損失		282	—
その他の資産		9,949	9,411
動産不動産		73,525	69,554
土地建物動産		69,527	65,841
保証金権利金		3,998	3,713
繰延税金資産		42,332	39,542
支払承諾見返		36,522	30,626
貸倒引当金		△ 76,013	△ 84,255
投資損失引当金		△ 579	—
資産の部合計		2,601,786	2,556,571

(負債の部) (金額単位 百万円)

科目	期別	平成16年3月31日	平成17年3月31日
預金		2,331,552	2,303,230
当座預金		93,848	94,514
普通預金		805,068	841,679
貯蓄預金		27,286	24,336
通知預金		15,384	12,207
定期預金		1,343,238	1,237,115
定期積金		14,705	11,015
その他の預金		32,020	82,361
譲渡性預金		46,290	42,959
売現先勘定		1,011	1,492
債券貸借取引受入担保金		29,825	43,137
借入金		11,898	12,430
借入金		11,898	12,430
外国為替		9	65
売渡外国為替		5	6
未払外国為替		3	59
その他負債		7,791	8,674
未決済為替借		12	3
未払法人税等		104	177
未払費用		3,375	3,682
前受収益		2,766	2,749
給付補てん備金		3	1
金融派生商品		530	267
その他の負債		997	1,791
賞与引当金		925	866
退職給付引当金		11,324	12,169
再評価に係る繰延税金負債		17,197	16,410
支払承諾		36,522	30,626
負債の部合計		2,494,346	2,472,064

(資本の部) (金額単位 百万円)

科目	期別	平成16年3月31日	平成17年3月31日
資本金		20,915	20,915
資本剰余金		62,383	37,511
資本準備金		62,383	37,511
利益剰余金		△ 12,676	△ 7,171
利益準備金		12,195	12,195
任意積立金		3,363	—
役員退職慰労金積立金		398	—
不動産新築積立金		900	—
不動産圧縮積立金		35	—
別途積立金		2,030	—
当期末処理損失		28,235	19,367
土地再評価差額金		25,332	24,180
その他有価証券評価差額金		11,484	9,071
資本の部合計		107,439	84,507
負債及び資本の部合計		2,601,786	2,556,571

財務諸表 (損益計算書・損失処理計算書)

●損益計算書

(金額単位 百万円)

科目	期別 平成15年4月 1日から 平成16年3月31日まで	期別 平成16年4月 1日から 平成17年3月31日まで
経常収益	66,898	73,147
資金運用収益	57,673	54,996
貸出金利息	51,328	47,859
有価証券利息配当金	6,287	7,080
コールローン利息	18	20
買入手形利息	0	—
預け金利息	0	0
金利スワップ受入利息	16	21
その他の受入利息	21	14
役員取引等収益	6,612	7,068
受入為替手数料	3,107	3,099
その他の役員収益	3,504	3,968
その他業務収益	532	6,770
外国為替売買益	145	75
商品有価証券売買益	1	1
国債等債券売却益	258	6,453
国債等債券償還益	0	1
金融派生商品収益	126	238
その他の業務収益	0	—
その他経常収益	2,080	4,311
株式等売却益	1,337	3,712
金銭の信託運用益	110	13
その他の経常収益	632	585
経常費用	102,520	91,017
資金調達費用	3,635	3,477
預金利息	2,420	1,767
譲渡性預金利息	27	35
コールマネー利息	46	—
売現先利息	1	22
債券貸借取引支払利息	40	365
借入金利息	153	150
金利スワップ支払利息	890	1,111
その他の支払利息	54	24
役員取引等費用	3,405	3,329
支払為替手数料	566	551
その他の役員費用	2,838	2,778
その他業務費用	36	152
国債等債券売却損	36	152
営業経費	35,285	33,410
その他経常費用	60,157	50,646
貸倒引当金繰入額	54,194	43,128
貸出金償却	403	920
株式等売却損	40	93
株式等償却	294	3,586
金銭の信託運用損	—	2
その他の経常費用	5,224	2,913
経常損失	35,621	17,870
特別利益	1,446	3,500
動産不動産処分益	16	60
償却債権取立益	1,429	3,065
その他の特別利益	—	374
特別損失	1,973	3,028
動産不動産処分損	1,049	2,275
退職給付会計基準変更時差異償却	621	621
その他の特別損失	301	131
税引前当期純損失	36,148	17,397
法人税、住民税及び事業税	71	212
法人税等調整額	△ 1,845	2,912
当期純損失	34,373	20,522
前期繰越利益	2,946	—
土地再評価差額金取崩額	3,191	1,154
当期末処理損失	28,235	19,367

●損失処理計算書

(金額単位 百万円)

科目	期別 株主総会承認日 平成16年6月29日	期別 株主総会承認日 平成17年6月28日
当期末処理損失	28,235	19,367
損失処理額	28,235	19,367
任意積立金取崩額	3,363	—
役員退職慰労金積立金取崩額	398	—
不動産新築積立金取崩額	900	—
不動産圧縮積立金取崩額	35	—
別途積立金取崩額	2,030	—
資本準備金取崩額	24,871	19,367
次期繰越損失	—	—

重要な会計方針

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法**
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法**
(1) 有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額金については、全部資本直入法により処理しております。
(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法**
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法**
(1) 動産不動産
動産不動産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 3年～50年
動産 3年～20年
(2) ソフトウェア
自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
- 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準**
外貨建の資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準**
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等の一部については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は75,530百万円であります。
(2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
(3) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理
なお、会計基準変更時差異（6,973百万円）については、退職給付信託の設定により3,626百万円を平成13年3月期で一時費用処理しており、残額（3,347百万円）については5年による按分額を費用処理しております。
- リース取引の処理方法**
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によるおります。
- ヘッジ会計の方法**
「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しております。また多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から2年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。
- 消費税等の会計処理**
消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によるしております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

表示方法の変更

（貸借対照表・損益計算書関係）
従来、投資事業有限責任組合並びに民法上の組合及び匿名組合のうち投資事業有限責任組合に類するものの出資分は、「その他の資産」に含めて表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年6月9日法律第97号）により当該出資分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当事業年度から「その他の証券」に含めて表示しております。また、当該組合の営業により獲得した損益の持分相当額については、従来、「資金調達費用」及び「資金運用収益」中の「その他の支払利息」及び「その他の受入利息」に含めて表示しておりましたが、当事業年度から「資金運用収益」中の「有価証券利息配当金」に含めて表示しております。

追加情報

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年3月法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当事業年度から損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

注記事項

- 【貸借対照表関係】
1 子会社の株式総額 133百万円
なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。

- 貸出金のうち、破綻先債権額は12,084百万円、延滞債権額は120,395百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のいからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は299百万円であります。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は63,390百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取次めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は196,169百万円であります。
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、39,698百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
動産不動産 2,277百万円
担保資産に対応する債務
その他負債 432百万円
上記のほか、為替決済、歳入代理店の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券127,453百万円及び預け金6百万円を差し入れております。また、売戻先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている有価証券は45,648百万円であり、対応する売戻先勘定は1,492百万円、債券貸借取引受入担保金は43,137百万円であります。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資実行残高は、448,733百万円であります。これらはすべて原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くは、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徵求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めた行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める地価税の算定価格に基づいて、（実行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における評価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 27,895百万円
- 動産不動産の減価償却累計額 37,734百万円
- 動産不動産の圧縮記憶額 17,234百万円
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金4,500百万円が含まれております。
- 会社が発行する株式の総数
普通株式 1,100,000千株
優先株式 100,000千株
発行済株式総数
普通株式 306,671千株
優先株式 30,000千株
- 【貸借対照表上の純資産額から土地再評価差額金及びその他有価証券評価差額金の合計額を控除した金額】から「資本金、資本準備金及び利益準備金の合計額」を差し引いた資本の欠損額は、19,967百万円であります。
- 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、9,072百万円であります。

【損益計算書関係】
その他の特別損失131百万円は、臨時に支払った従業員の割増退職金であります。

【リース取引関係】
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

- リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額相当額
動産 4,478百万円
合計 4,478百万円
減価償却累計額相当額
合計 2,140百万円
期末残高相当額
動産 2,338百万円
合計 2,338百万円
（注）取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
- 未経過リース料期末残高相当額
1年内 829百万円
1年超 1,509百万円
合計 2,338百万円
（注）未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
- 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 796百万円
減価償却費相当額 796百万円
減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によるおります。

【有価証券関係】

- 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当ありません。

【税効果会計関係】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(金額単位 百万円)

区 分	当事業年度 (平成17年3月31日)
繰延税金資産	
貸倒引当金	52,450
損金算入限度超過額	
退職給付引当金	5,574
損金算入限度超過額	
税務上の繰越欠損金	7,452
減価償却損金	1,551
算入限度超過額	
有価証券償却否認額	3,937
その他	2,915
繰延税金資産小計	73,881
評価性引当額	△ 29,027
繰延税金資産合計	44,853
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 5,311
繰延税金負債合計	△ 5,311
繰延税金資産の純額	39,542

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載していません。

【1株当たり情報】

区 分	当事業年度 (平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	円 177.73
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)	円 △ 66.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円 —

(注)1. 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

区 分	当事業年度 (平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益	
当期純利益(△は当期純損失)	百万円 △20,522
普通株主に帰属しない金額	百万円 —
うち利益処分による優先配当相当額	百万円 —
普通株式に係る当期純利益 (△は普通株式に係る当期純損失)	百万円 △20,522
普通株式の期中平均株式数	千株 306,671
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	第一回優先株式 (発行済株式数 30,000,000株)

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、純損失が計上されているため、記載していません。

損益の状況

●国内・国際業務部門別粗利益および粗利益率

(金額単位 百万円)

	平成16年3月期			平成17年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	56,500	1,220	57,720	53,184	1,855	55,039
資金調達費用	3,212	467	3,679	2,488	1,029	3,517
資金運用収支	53,288	753	54,041	50,695	826	51,522
役務取引等収益	6,516	96	6,612	6,960	108	7,068
役務取引等費用	3,356	49	3,405	3,287	42	3,329
役務取引等収支	3,160	46	3,206	3,673	66	3,739
その他業務収益	199	333	532	6,266	503	6,770
その他業務費用	△ 83	120	36	129	22	152
その他業務収支	283	212	495	6,136	480	6,617
特定取引収支	—	—	—	—	—	—
業務粗利益	56,731	1,012	57,744	60,505	1,373	61,878
業務粗利益率	2.28%	2.78%	2.32%	2.56%	2.58%	2.60%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。
 3. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

●業務純益

(金額単位 百万円)

	平成16年3月期	平成17年3月期
業務純益	17,159	22,826

(注) 「業務純益」とは、銀行の本業の成果を示すものとしての銀行固有の利益指標であります。「業務純益」は、預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等収支」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務収支」の3つを合計した「業務粗利益」から「一般貸倒引当金繰入額」、臨時経費を除く「経費」を控除したものであります。なお、この「業務純益」は、損益計算書の中には記載されていません。

●資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(金額単位 百万円)

	平成16年3月期			平成17年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
平均残高	2,479,575	36,333	2,486,205	2,356,901	53,225	2,376,473
利息	56,500	1,220	57,720	53,184	1,855	55,039
利回り	2.27%	3.35%	2.31%	2.25%	3.48%	2.31%

(金額単位 百万円)

	平成16年3月期			平成17年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
平均残高	2,433,395	37,470	2,441,161	2,345,135	54,494	2,365,976
利息	3,212	467	3,679	2,488	1,029	3,517
利回り	0.13%	1.24%	0.14%	0.10%	1.88%	0.14%

(注) 1. 国内業務部門のうち、資金運用勘定は無利息預け金の平均残高27,152百万円を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高2,999百万円及び利息3百万円を、それぞれ控除して表示しております。
 2. 国際業務部門のうち、資金運用勘定は無利息預け金の平均残高4百万円を、控除して表示しております。
 3. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

●利鞘

(単位 %)

	平成16年3月期			平成17年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	2.27	3.35	2.31	2.25	3.48	2.31
資金調達原価	1.55	2.31	1.58	1.51	2.35	1.55
総資金利鞘	0.72	1.04	0.73	0.74	1.13	0.76

●受取・支払利息の分析

(金額単位 百万円)

	平成16年3月期			平成17年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	△ 1,119	474	△ 1,189	△ 2,775	△ 2,551
	利率による増減	△ 2,337	△ 93	△ 1,919	△ 541	△ 124
	純増減	△ 3,457	380	△ 3,108	△ 3,316	△ 2,676
支払利息	残高による増減	△ 81	187	△ 88	△ 112	△ 109
	利率による増減	△ 813	△ 30	△ 681	△ 611	△ 47
	純増減	△ 894	157	△ 769	△ 724	△ 156

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

●役務取引の状況

(金額単位 百万円)

	平成16年3月期			平成17年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	6,516	96	6,612	6,960	108	7,068
うち預金・貸出業務	1,403	—	1,403	1,411	—	1,411
うち為替業務	4,119	86	4,205	4,145	90	4,236
うち証券関連業務	54	—	54	66	—	66
うち代理業務	717	—	717	1,129	—	1,129
うち保護預り・貸金庫業務	128	—	128	111	—	111
うち保証業務	93	9	103	96	18	114
役務取引等費用	3,356	49	3,405	3,287	42	3,329
うち為替業務	892	49	941	895	42	937

●その他業務利益の内訳

(金額単位 百万円)

	平成16年3月期			平成17年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
商品有価証券売買損益	1	—	1	1	—	1
国債等債券売却損益	40	180	221	5,931	368	6,300
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
外国為替売買損益	—	145	145	—	75	75
その他	240	△ 114	126	203	36	240
合計	283	212	496	6,136	480	6,617

●営業経費の内訳

(金額単位 百万円)

	平成16年3月期	平成17年3月期
給料・手当	14,104	13,420
退職金	188	88
退職給付費用	1,432	2,014
福利厚生費	65	60
減価償却費	1,712	1,541
土地建物機械賃借料	2,057	1,704
営繕費	73	93
消耗品費	732	934
給水光熱費	469	407
旅費	97	78
通信費	888	709
広告宣伝費	438	385
租税公課	1,954	1,964
その他	11,069	10,007
計	35,285	33,410

●利益率

(単位 %)

	平成16年3月期	平成17年3月期
総資産経常利益率	△ 1.35	△ 0.70
資本経常利益率	△ 29.43	△ 18.61
総資産当期純利益率	△ 1.31	△ 0.80
資本当期純利益率	△ 28.40	△ 21.38

(注) 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

預金業務

●預金科目別残高

(単位 百万円 %)

期末残高	平成16年3月31日				平成17年3月31日			
	期末残高	構成比	うち国内業務部門	うち国際業務部門	期末残高	構成比	うち国内業務部門	うち国際業務部門
流動性預金	941,588	39.60	941,588	—	972,737	41.46	972,737	—
うち有利息預金	847,739	35.65	847,739	—	722,556	30.79	722,556	—
定期性預金	1,357,943	57.11	1,357,943	—	1,248,131	53.20	1,248,131	—
うち固定自由金利預金	1,342,137	56.44	1,342,137	—	1,236,243	52.69	1,236,243	—
うち変動自由金利預金	928	0.03	928	—	767	0.03	767	—
その他	32,020	1.34	29,554	2,466	82,361	3.51	79,840	2,521
合計	2,331,552	98.05	2,329,086	2,466	2,303,230	98.17	2,300,708	2,521
譲渡性預金	46,290	1.95	46,290	—	42,959	1.83	42,959	—
総合計	2,377,843	100.00	2,375,377	2,466	2,346,189	100.00	2,343,667	2,521

(注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金
 ・固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
 ・変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

(単位 百万円 %)

平均残高	平成16年3月期				平成17年3月期			
	平均残高	構成比	うち国内業務部門	うち国際業務部門	平均残高	構成比	うち国内業務部門	うち国際業務部門
流動性預金	906,961	37.50	906,961	—	926,645	39.76	926,645	—
うち有利息預金	833,420	34.45	833,420	—	840,211	36.04	840,211	—
定期性預金	1,446,430	59.80	1,446,430	—	1,314,282	56.39	1,314,282	—
うち固定自由金利預金	1,423,398	58.84	1,423,398	—	1,300,141	55.78	1,300,141	—
うち変動自由金利預金	1,146	0.04	1,146	—	851	0.03	851	—
その他	15,470	0.64	13,529	1,940	17,486	0.75	15,538	1,948
合計	2,368,862	97.94	2,366,921	1,940	2,258,414	96.90	2,256,466	1,948
譲渡性預金	49,854	2.06	49,854	—	72,350	3.10	72,350	—
総合計	2,418,717	100.00	2,416,776	1,940	2,330,764	100.00	2,328,816	1,948

(注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金
 ・固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
 ・変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

親和銀行 ● 財務諸表

定期預金の残存期間別残高

(金額単位 百万円)

	期間 期別	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
		固定自由金利型	平成16年3月31日	369,136	261,950	483,256	172,905	43,167
	平成17年3月31日	335,934	283,117	506,867	64,812	35,651	9,772	1,236,153
変動自由金利型	平成16年3月31日	68	14	66	291	490	—	929
	平成17年3月31日	51	64	163	439	50	0	767
その他	平成16年3月31日	151	—	—	—	—	—	151
	平成17年3月31日	90	—	—	—	—	—	90
合計	平成16年3月31日	369,355	261,964	483,322	173,196	43,657	10,085	1,341,579
	平成17年3月31日	336,075	283,181	507,030	65,251	35,701	9,772	1,237,010

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

財形貯蓄残高

(金額単位 百万円)

	平成16年3月31日	平成17年3月31日
財形貯蓄	7,635	7,369

預金者別残高と構成比

(単位 百万円 %)

	平成16年3月31日	平成17年3月31日
個人預金	1,605,300 (68.85)	1,565,494 (67.97)
法人預金	556,593 (23.87)	549,379 (23.85)
その他	169,658 (7.28)	188,357 (8.18)
合計	2,331,552 (100.00)	2,303,230 (100.00)

融資業務

●貸出金科目別残高

(金額単位 百万円)

期末残高	平成16年3月31日			平成17年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	328,494	47	328,541	271,728	61	271,790
証書貸付	1,313,733	—	1,313,733	1,309,139	—	1,309,139
当座貸越	217,507	—	217,507	208,271	—	208,271
割引手形	41,751	—	41,751	39,566	—	39,566
合計	1,901,486	47	1,901,534	1,828,706	61	1,828,767

(金額単位 百万円)

平均残高	平成16年3月期			平成17年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	337,369	563	337,932	274,180	50	274,230
証書貸付	1,352,708	1,497	1,354,205	1,320,847	—	1,320,847
当座貸越	170,587	—	170,587	159,787	—	159,787
割引手形	40,285	—	40,285	35,365	—	35,365
合計	1,900,951	2,060	1,903,011	1,790,181	50	1,790,231

●貸出金の残存期間別残高

(金額単位 百万円)

期間別	期間	期間					期間の定めのないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超		
固定金利型	平成16年3月31日		136,108	84,800	52,183	160,526	206,340	
	平成17年3月31日		145,913	88,296	56,314	171,530	197,401	
変動金利型	平成16年3月31日		199,249	130,815	93,931	213,264	11,167	
	平成17年3月31日		195,257	134,758	93,490	203,961	10,869	
合計	平成16年3月31日	613,151	335,357	215,615	146,114	373,790	217,507	1,901,534
	平成17年3月31日	530,978	341,170	223,054	149,804	375,491	208,270	1,828,767

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、固定金利、変動金利の区別をしておりません。

●貸出金の担保別内訳

(金額単位 百万円)

	平成16年3月31日	平成17年3月31日
有価証券	2,808	993
債権	9,583	8,364
商品	—	—
不動産	309,406	269,664
その他	52,712	44,878
計	374,510	323,901
保証	1,267,791	1,246,875
信用	259,232	257,990
合計	1,901,534	1,828,767
(うち劣後特約貸出金)	(—)	(—)

●支払承諾見返の担保別内訳

(金額単位 百万円)

	平成16年3月31日	平成17年3月31日
有価証券	—	—
債権	40	22
商品	—	—
不動産	8,684	7,399
その他	999	706
計	9,724	8,127
保証	14,556	12,704
信用	12,241	9,794
合計	36,522	30,626

●貸出金の用途別残高

(金額単位 百万円)

	平成16年3月31日	平成17年3月31日
設備資金	785,293	765,630
運転資金	1,116,242	1,063,137
合計	1,901,534	1,828,767

●中小企業等に対する貸出金

(金額単位 百万円)

	平成16年3月31日		平成17年3月31日	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額
総貸出金残高(A)	76,925	1,901,534	73,012	1,828,767
中小企業等貸出金残高(B)	76,695	1,649,644	72,799	1,593,911
(B) / (A) × 100	99.70%	86.75%	99.70%	87.15%

(注) 1. 本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業・サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

●業種別貸出状況

(単位 百万円 %)

	平成16年3月31日		平成17年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,901,534	100.00	1,828,767	100.00
製造業	150,756	7.93	150,353	8.22
農業	2,274	0.12	1,552	0.09
林業	28	0.00	52	0.00
漁業	30,770	1.62	24,552	1.34
鉱業	7,653	0.40	8,483	0.46
建設業	150,295	7.90	142,184	7.78
電気・ガス・熱供給・水道業	9,296	0.49	7,051	0.39
情報通信業	8,043	0.42	8,521	0.47
運輸業	60,037	3.16	58,068	3.18
卸売・小売業	219,920	11.57	208,731	11.41
金融・保険業	75,612	3.98	69,233	3.79
不動産業	204,308	10.74	174,736	9.55
各種サービス業	466,955	24.56	435,149	23.79
地方公共団体	115,625	6.08	112,093	6.13
その他の他	399,962	21.03	428,009	23.40
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他の他	—	—	—	—
合計	1,901,534	—	1,828,767	—

●特定海外債権残高

該当ありません。

●消費者ローン残高

(金額単位 百万円)

	平成16年3月31日	平成17年3月31日
消費者ローン残高	340,214	341,492
住宅ローン残高	273,909	283,417
その他ローン残高	66,305	58,075

●金融再生法に基づく債権の状況

(単位 百万円 %)

	平成16年3月31日			平成17年3月31日		
	債権額A	保全等カバ-B	保全率B/A	債権額A	保全等カバ-B	保全率B/A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	50,988	50,988	100.00	35,208	35,208	100.00
危険債権	108,328	74,400	68.68	98,530	79,464	80.65
要管理債権	60,361	28,492	47.20	63,690	26,960	42.33
計	219,677	153,881	70.05	197,429	141,633	71.74
正常債権	1,720,033			1,663,804		
合計	1,939,710			1,861,233		

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の貸出金、外国為替、その他資産中の未取利息及び仮払金、並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものについて債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
- 危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
- 要管理債権
要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
- 正常債権
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

●リスク管理債権

(金額単位 百万円)

	平成16年3月31日	平成17年3月31日
破綻先債権	15,233	12,084
延滞債権	142,472	120,395
3カ月以上延滞債権	114	299
貸出条件緩和債権	60,246	63,390
合計	218,067	196,169

●破綻先債権…元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

●延滞債権…未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

●3カ月以上延滞債権…元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金であります。

●貸出条件緩和債権…債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸出金であります。

●貸倒引当金

(金額単位 百万円)

	平成16年3月31日		平成17年3月31日	
	期末残高	期中増減	期末残高	期中増減
一般貸倒引当金	24,749	5,528	30,478	5,729
個別貸倒引当金	51,264	2,258	53,776	2,512
合計	76,013	7,786	84,255	8,242

●貸出金償却額

(金額単位 百万円)

	平成16年3月期	平成17年3月期
償却額	403	920

証券業務

●保有有価証券残高

(単位 百万円 %)

期末残高	平成16年3月31日						平成17年3月31日					
	国内業務部門		国際業務部門		合計		国内業務部門		国際業務部門		合計	
国債	237,098	(50.69)	—	(—)	237,098	(46.62)	263,388	(57.35)	—	(—)	263,388	(51.31)
地方債	62,995	(13.47)	—	(—)	62,995	(12.39)	57,266	(12.47)	—	(—)	57,266	(11.15)
社債	85,296	(18.24)	—	(—)	85,296	(16.77)	76,461	(16.65)	—	(—)	76,461	(14.89)
株式	56,211	(12.01)	—	(—)	56,211	(11.05)	48,601	(10.58)	—	(—)	48,601	(9.47)
外国証券	—	(—)	40,817	(100.00)	40,817	(8.03)	—	(—)	54,111	(100.00)	54,111	(10.54)
その他の証券	26,141	(5.59)	—	(—)	26,141	(5.14)	13,529	(2.95)	—	(—)	13,529	(2.64)
合計	467,744	(100.00)	40,817	(100.00)	508,561	(100.00)	459,248	(100.00)	54,111	(100.00)	513,359	(100.00)

(注)1. 貸付有価証券はありません。 2. ()内は構成比。

(単位 百万円 %)

平均残高	平成16年3月期						平成17年3月期					
	国内業務部門		国際業務部門		合計		国内業務部門		国際業務部門		合計	
国債	219,968	(49.67)	—	(—)	219,968	(46.43)	251,150	(54.96)	—	(—)	251,150	(49.61)
地方債	65,897	(14.88)	—	(—)	65,897	(13.91)	60,085	(13.15)	—	(—)	60,085	(11.87)
社債	90,789	(20.50)	—	(—)	90,789	(19.16)	79,520	(17.40)	—	(—)	79,520	(15.71)
株式	47,507	(10.73)	—	(—)	47,507	(10.03)	45,991	(10.07)	—	(—)	45,991	(9.08)
外国証券	—	(—)	30,920	(100.00)	30,920	(6.52)	—	(—)	49,332	(100.00)	49,332	(9.74)
その他の証券	18,698	(4.22)	—	(—)	18,698	(3.95)	20,185	(4.42)	—	(—)	20,185	(3.99)
合計	442,861	(100.00)	30,920	(100.00)	473,782	(100.00)	456,935	(100.00)	49,332	(100.00)	506,267	(100.00)

(注)1. 貸付有価証券はありません。 2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。 3. ()内は構成比。

●有価証券の残存期間別の残高

（金額単位 百万円）

	期間 期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	平成16年3月31日	27,484	63,451	89,703	9,128	12,707	
	平成17年3月31日	26,050	82,123	89,030	13,443	4,198	48,542	—	263,388
地方債	平成16年3月31日	950	5,749	21,339	20,119	14,837	—	—	62,995
	平成17年3月31日	8,535	19,997	18,463	8,177	2,093	—	—	57,266
社債	平成16年3月31日	12,260	30,982	28,010	9,567	4,475	—	—	85,296
	平成17年3月31日	19,739	31,027	15,017	8,233	2,442	—	—	76,461
株式	平成16年3月31日	—	—	—	—	—	3,780	52,431	56,211
	平成17年3月31日	—	—	—	—	—	764	47,836	48,601
外国証券	平成16年3月31日	—	2,824	14,339	8,797	8,129	6,726	—	40,817
	平成17年3月31日	1,235	6,482	24,326	7,152	1,490	13,424	—	54,111
その他の証券	平成16年3月31日	—	3,864	887	1,771	1,852	563	17,202	26,141
	平成17年3月31日	3,873	—	883	3,728	—	1,119	3,924	13,529

●商品有価証券の平均残高

（金額単位 百万円）

	平成16年3月期	平成17年3月期
国債	118	171
地方債	1	7
政府保証債	—	—
貸付債券	—	—
合計	119	179

●商品有価証券の売買高

（金額単位 百万円）

	平成16年3月期	平成17年3月期
国債	36,547	19,239
地方債	3,030	3,019
政府保証債	—	—
貸付債券	—	—
合計	39,578	22,258

（注）商品勘定の償還を除くすべての取引（引受+入札+窓販+現物+先物）※個人向け国債含む

●公共債引受額

（金額単位 百万円）

	平成16年3月期	平成17年3月期
国債	8,861	6,530
地方債	21,178	25,731
政府保証債	3,591	4,895
合計	33,631	37,156

●国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売額

（金額単位 百万円）

	平成16年3月期	平成17年3月期
国債	1,094	9,533
地方債	1,500	1,500
政府保証債	—	—
合計	2,594	11,033
投資信託	9,815	23,095

（注）新発債の募集販売額（個人向け国債含む）

時価情報

●有価証券の時価等関係

※貸借対照表の「有価証券」、「商品有価証券」のほか、「その他資産」中の親会社株式を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	平成16年3月31日		平成17年3月31日	
		貸借対照表計上額	当会計年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当会計年度の損益に含まれた評価差額
売 買 目 的 有 価 証 券		67	△ 0	547	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	平成16年3月31日					平成17年3月31日				
		取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式		41,171	49,662	8,491	10,018	1,526	36,025	45,272	9,247	10,071	823
債 券		373,955	378,425	4,470	5,676	1,205	384,715	390,197	5,482	5,574	92
	国	235,615	237,098	1,483	2,342	858	260,686	263,388	2,702	2,715	12
	地 方	61,454	62,995	1,541	1,752	211	55,832	57,266	1,434	1,488	53
	社 債	76,885	78,330	1,445	1,581	136	68,196	69,541	1,344	1,370	25
そ の 他		63,034	67,774	4,740	5,315	575	67,522	67,174	△ 347	682	1,029
合 計		478,160	495,862	17,702	21,009	3,307	488,262	502,644	14,381	16,327	1,945

(注) 貸借対照表計上額は、当会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

4. 当会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5. 当会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	平成15年4月1日から平成16年3月31日まで			平成16年4月1日から平成17年3月31日まで		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
そ の 他 有 価 証 券		32,110	1,595	76	83,504	10,166	246

6. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	平成16年3月31日	平成17年3月31日
		そ の 他 有 価 証 券	
	非上場株式 (店頭売買株式を除く)	6,367	3,195
	私 募 事 業 債	6,965	6,920

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるものの期間ごとの償還予定額

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	平成16年3月31日				平成17年3月31日			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
株 式		—	—	—	3,780	—	—	—	764
債 券		40,695	239,235	70,837	34,623	52,784	250,280	38,589	48,542
	国	27,484	153,154	21,836	34,623	26,050	171,154	17,641	48,542
	地 方	950	27,088	34,957	—	8,535	38,460	10,271	—
	社 債	12,260	58,992	14,043	—	18,199	40,665	10,676	—
そ の 他		—	21,916	20,550	7,289	5,108	28,177	12,371	18,058
合 計		40,695	261,151	91,387	45,693	57,893	278,457	50,960	67,366

●金銭の信託関係

1.運用目的の金銭の信託

（金額単位 百万円）

種 類	期 別	平成16年3月31日		平成17年3月31日	
		貸借対照表計上額	当会計年度の損益に 含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当会計年度の損益に 含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託		3,000	—	3,000	—

2.満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3.その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

●その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（金額単位 百万円）

種 類	期 別	平成16年3月31日	平成17年3月31日
		評 価 差 額	17,702
その他有価証券		17,702	14,383
(△)繰延税金負債		6,217	5,311
その他有価証券評価差額金		11,484	9,071

デリバティブ取引情報

●取引の状況に関する事項

親和銀行は、貸出金、有価証券等の固定金利運用に対する調達資金の金利上昇リスクを回避する目的で、金利スワップ取引・金利先物取引等を、外貨建資産・負債に係る為替変動リスク及び流動性リスクを回避する目的で、通貨スワップ取引・為替予約取引等を行っております。また、トレーディング目的等で、債券先物取引・債券先物オプション取引・債券店頭オプション取引・クレジットデリバティブ取引等を行っております。

金利関連取引の信用リスク相当額については、自己資本比率（国内基準）規制に基づいて算出しており、平成17年3月末現在の信用リスク相当額は、22百万円であります。

●取引の時価等に関する事項

1.金利関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	平成16年3月31日				平成17年3月31日			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ 受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	10,716	10,716	△ 380	△ 380	6,602	4,565	△ 168	△ 168
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計			△ 380	△ 380			△ 168	△ 168

(注) 時価の算定
店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2.通貨関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	平成16年3月31日				平成17年3月31日			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ 為替予約	31,415	31,415	△ 131	△ 131	27,363	20,451	△ 96	△ 96
	売建	2,890	—	△ 1	△ 1	91	—	△ 1	△ 1
	買建	2,857	—	15	15	100	—	1	1
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計			△ 118	△ 118			△ 96	△ 96

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

3.株式関連取引

該当ありません。

4.債券関連取引

該当ありません。

5.商品関連取引

該当ありません。

6.クレジットデリバティブ取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	平成16年3月31日				平成17年3月31日			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	クレジット・デフォルト・オプション 売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	クレジット・デフォルト・スワップ 売建	1,000	1,000	33	33	1,000	1,000	25	25
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計			33	33			25	25

オフバランス取引の状況

●金融派生商品及び先物外国為替取引

（金額単位 百万円）

	契約金額・想定元本額		信用リスク相当額	
	平成16年3月31日	平成17年3月31日	平成16年3月31日	平成17年3月31日
金利スワップ	10,716	6,602	53	22
通貨スワップ	31,415	27,363	3,828	1,854
先物外国為替取引	2,798	53	49	2
金利オプション(買)	—	—	—	—
通貨オプション(買)	—	—	—	—
その他の金融派生商品	1,000	1,000	3	3
合計	45,931	35,020	3,934	1,883

(注)1. 上記計数は、自己資本比率（国内基準）に基づくものであります。

2. なお、自己資本比率算出上の対象となっていない取引所取引、原契約期間が14日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

（金額単位 百万円）

	契約金額・想定元本額	
	平成16年3月31日	平成17年3月31日
金利スワップ	—	—
通貨スワップ	—	—
先物外国為替取引	74	48
金利オプション(売)	—	—
金利オプション(買)	—	—
通貨オプション(売)	—	—
通貨オプション(買)	—	—
その他の金融派生商品	—	—
合計	74	48

●オフバランスについて

オフバランス取引につきましては、お客さまの多様なニーズにお応えするため、また金利等の変動等によって生じるリスクのヘッジ手法として、金融派生商品（デリバティブ）を中心に取組んでおります。

オフバランス取引に内包する代表的なリスクは、信用リスクと市場リスクです。信用リスクとは、取引相手方が契約不履行に陥った場合に被る可能性のある損失額、また、市場リスクとは、金利・為替等の市況変化により被る可能性のある損失額です。

当行では、従来より、リスクの内容の正確な把握によるリスク管理の強化に努めてまいりました。今後も、金融派生商品の取組みにあたっては、リスク管理を最重要事項と認識し、更に適切な管理体制の構築を行ってまいります。

外国・内国為替取引

●外国為替取扱高

（金額単位 百万米ドル）

		平成16年3月期	平成17年3月期
仕向為替	売渡為替	243	219
	買入為替	29	28
被仕向為替	支払為替	234	369
	取立為替	22	28
合計		529	646

●外貨建資産残高

（金額単位 百万米ドル）

	平成16年3月31日	平成17年3月31日
外貨建資産残高	380	511

●内国為替取扱高

（金額単位 百万円；口数単位 千口）

		平成16年3月期		平成17年3月期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	9,601	20,565,288	9,420	20,371,462
	各地より受けた分	9,396	20,114,545	9,101	19,874,899
代金取立	各地へ向けた分	237	315,679	216	281,133
	各地より受けた分	306	401,878	279	375,991

経営諸比率

●預貸率・預証率

(単位 %)

		平成16年3月期			平成17年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預 貸 率	期末残高	80.04	1.93	79.96	78.02	2.44	77.94
	期中平均	78.65	106.16	78.67	76.87	2.57	76.80
預 証 率	期末残高	19.69	1,655.19	21.38	19.59	2,145.65	21.88
	期中平均	18.32	1,593.10	19.58	19.62	2,532.33	21.72

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

●従業員1人当たり・1店舗当たりの状況

(金額単位 百万円)

		平成16年3月期	平成17年3月期
		従業員1人当たり	預金額
	貸出金額	831	876
1店舗当たり	預金額	13,796	16,334
	貸出金額	11,251	12,969

●単体自己資本比率 (国内基準)

(金額単位 百万円)

項 目		平成16年3月31日	平成17年3月31日
基本的項目	資 本 金	20,915	20,915
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新 株 式 払 込 金	—	—
	資 本 準 備 金	37,511	18,144
	そ の 他 資 本 剰 余 金	—	—
	利 益 準 備 金	12,195	12,195
	任 意 積 立 金	—	—
	次 期 繰 越 利 益	—	—
	そ の 他	—	—
	そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損 (△)	—	—
	自 己 株 式 払 込 金	—	—
	自 己 株 式 (△)	—	—
	営 業 権 相 当 額 (△)	—	—
計 (A)	70,622	51,255	
補完的項目	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	19,138	18,265
	一 般 貸 倒 引 当 金	24,749	30,478
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	3,600	2,700
	うち 永 久 劣 後 債 務 (注2)	—	—
	うち 期 限 付 劣 後 債 務 及 び 期 限 付 優 先 株 (注3)	3,600	2,700
計	47,487	51,444	
控除項目	うち自己資本への算入額(B)	32,948	30,515
	控 除 項 目 (注4) (C)	202	202
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	103,369	81,568
リスク・アセット等	資 産 (オ ン・バ ラ ン ス) 項 目	1,598,321	1,498,125
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 項 目	35,363	29,783
	計 (E)	1,633,684	1,527,909
単体自己資本比率 (国内基準) = D / E × 100 (%)		6.32	5.33

(注) 1. 告示第30条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
 2. 告示第31条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
 (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
 3. 告示第31条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りております。
 4. 告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

決算公告 (写)

銀行法第20条に基づいて、下記の決算公告を新聞紙に公告いたしました。
 なお、同法第21条第1項及び第2項の規定により、本決算公告を掲載しております。

第 106 期 決算公告

平成17年 6月29日

貸借対照表

(平成17年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け	139,993	預り金	2,303,230
入金	484	譲渡性預金	42,959
買入金	46	売現先勤	1,492
商品金	547	債券貸借取引受入担保金	43,137
有価証券	3,000	借入金	12,430
金の信託	513,359	借外	65
有価証券	1,828,767	外国為替	8,674
貸出	3,108	その他負債	866
外為替	11,794	賞与引当金	12,169
その他資産	69,554	退職給付引当金	16,410
不動産	39,542	再評価に係る繰延税金負債	30,626
延税	30,626	支払承諾	
支払	△84,255	負債の部合計	2,472,064
倒引当		(資本の部)	
		資本	20,915
		剰余金	37,511
		準備金	37,511
		利益剰余金	△7,171
		利益準備金	12,195
		純損失	20,522
		土地再評価差額金	24,180
		株式等評価差額金	9,071
		資本の部合計	84,507
資産の部合計	2,556,571	負債及び資本の部合計	2,556,571

長崎県佐世保市島瀬町10番12号

株式会社 親和銀行

取締役頭取 荒木 隆 繁

損益計算書

(平成16年 4月1日から)

(平成17年 3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	73,147
資金運用収益	54,996
(うち貸出金利息)	(47,859)
(うち有価証券利息配当金)	(7,080)
役員取引等収益	7,068
その他業務収益	6,770
その他経常収益	4,311
経常費用	91,017
資金調達費用	3,477
(うち預金利息)	(1,767)
役員取引等費用	3,329
その他業務費用	152
営業経費	33,410
その他経常費用	50,646
経常損失	17,870
特別利益	3,500
特別損失	3,028
税引前当期純損失	17,397
法人税、住民税及び事業税	212
法人税等調整額	2,912
当期純損失	20,522
土地再評価差額金取崩額	1,154
当期未処理損失	19,367

- (注) 1. 土地の再評価の方法：土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号及び第4号に定める方法
 同法律第10条に規定する差額 27,895百万円
 2. 貸出金のうち破綻先債権額 12,084百万円、延滞債権額 120,395百万円、3ヵ月以上延滞債権
 額 299百万円、貸出条件緩和債権額 63,390百万円、これらの合計額 196,169百万円
 3. 単体自己資本比率(国内基準) 5.33% 4. 不動産不動産の減価償却累計額 37,734百万円
 5. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 9,072百万円
 6. 担保に供している資産は、不動産不動産2,277百万円 担保資産に対応する債務は、その他負債432
 百万円であり、上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、有価証券127,453百万円
 及び預け金6百万円を差し入れております。また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は
 現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている有価証券は45,648百万円であり、対応する売
 現先勘定は1,492百万円、債券貸借取引受入担保金は43,137百万円であり、対応する売
 7. 商法施行規則第92条に規定する資本の欠損の額 19,367百万円
 8. 1株当たりの当期純損失 66円91銭
 (備考) 各表の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(平成17年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け	139,994	預り金	2,302,989
ローン及び買入手形	484	譲渡性預金	42,959
入金	46	売現先勤	1,492
買入金	547	債券貸借取引受入担保金	43,137
商品金	3,000	借入金	12,430
有価証券	513,252	借外	65
金の信託	1,826,517	外国為替	8,836
有価証券	3,108	その他負債	915
貸出	11,864	賞与引当金	12,181
外為替	71,863	退職給付引当金	16,410
その他資産	39,567	再評価に係る繰延税金負債	30,626
不動産	26	支払承諾	
延税	30,626	負債の部合計	2,472,045
支払	△84,271	(少数株主持分)	
倒引当		少数株主持分	17
		(資本の部)	
		資本	20,915
		剰余金	37,511
		準備金	△7,109
		利益剰余金	24,180
		土地再評価差額金	9,069
		株式等評価差額金	
		資本の部合計	84,567
資産の部合計	2,556,630	負債、少数株主持分及び資本の部合計	2,556,630

連結損益計算書

(平成16年 4月1日から)

(平成17年 3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	73,894
資金運用収益	54,950
(うち貸出金利息)	(47,814)
(うち有価証券利息配当金)	(7,078)
役員取引等収益	7,068
その他業務収益	6,832
その他経常収益	5,044
経常費用	91,855
資金調達費用	3,479
(うち預金利息)	(1,767)
役員取引等費用	3,329
その他業務費用	154
営業経費	34,079
その他経常費用	50,812
経常損失	17,961
特別利益	3,403
特別損失	3,075
税金等調整前当期純損失	17,633
法人税、住民税及び事業税	225
法人税等調整額	2,910
少数株主利益	0
当期純損失	20,769

- (注) 1. 土地の再評価の方法：土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号及び第4号に定める方法
 同法律第10条に規定する差額 27,895百万円
 2. 貸出金のうち破綻先債権額 12,084百万円、延滞債権額 120,395百万円、3ヵ月以上延滞債権
 額 299百万円、貸出条件緩和債権額 63,390百万円、これらの合計額 196,169百万円
 3. 連結自己資本比率(国内基準) 5.34% 4. 不動産不動産の減価償却累計額 39,111百万円
 5. 1株当たりの純資産額 177円93銭
 6. 担保に供している資産は、不動産不動産2,277百万円 担保資産に対応する債務は、その他負債432
 百万円であり、上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、有価証券127,453百万円
 及び預け金6百万円を差し入れております。また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は
 現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている有価証券は45,648百万円であり、対応する売
 現先勘定は1,492百万円、債券貸借取引受入担保金は43,137百万円であり、対応する売
 7. 1株当たりの当期純損失 67円72銭
 (備考) 各表の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

索引

単体ベース

1. 銀行の概況及び組織に関する事項

イ. 経営の組織50

ロ. 大株主情報50

ハ. 取締役及び監査役の氏名及び役職名24

ニ. 営業所の名称及び所在地66~71

2. 銀行の主要な業務の内容58~65

3. 銀行の主要な業務に関する事項

イ. 直近の営業年度における営業の概況78

ロ. 直近の5営業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項

1-経常収益79

2-経常利益又は経常損失79

3-当期純利益又は当期純損失79

4-資本金及び発行済株式の総数79

5-純資産額79

6-総資産額79

7-預金残高79

8-貸出金残高79

9-有価証券残高79

10-単体自己資本比率79

11-配当性向79

12-従業員数79

ハ. 直近の2営業年度における業務の状況を示す指標として次に掲げる事項

(1) 主要な業務の状況を示す指標

1-業務粗利益及び業務粗利益率84

2-資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支、その他業務収支84

3-資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息・利回り及び資金利ざや84

4-受取利息・支払利息の増減85

5-総資産経常利益率・資本経常利益率85

6-総資産当期純利益率・資本当期純利益率85

(2) 預金に関する指標

1-預金科目別平均残高86

2-定期預金の残存期間別残高86

(3) 貸出金等に関する指標

1-貸出金平均残高87

2-貸出金の残存期間別残高87

3-貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳87

4-貸出金使途別内訳87

5-貸出金業種別内訳88

6-中小企業向貸出88

7-特定海外債権残高88

8-預貸率の期末値及び期中平均値95

(4) 有価証券に関する指標

1-商品有価証券の種類別の平均残高90

2-有価証券の種類別の残存期間別残高90

3-保有有価証券平均残高89

4-預証率の期末値及び期中平均値95

4. 銀行の業務の運営に関する事項

イ. リスク管理の体制52~53

ロ. 法令遵守の体制54

5. 銀行の直近の2営業年度における財産の状況

イ. 貸借対照表、損益計算書及び利益処分計算書又は損失処理計算書80~81

ロ. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額

1-破綻先債権に該当する貸出金89

2-延滞債権に該当する貸出金89

3-3カ月以上延滞債権に該当する貸出金89

4-貸出条件緩和債権に該当する貸出金89

ハ. 自己資本の充実の状況95

ニ. 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益

1-有価証券91

2-金銭の信託92

3-デリバティブ取引93

ホ. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額89

ヘ. 貸出金償却額89

ト. 銀行法第20条第一項の規定により作成した書類について商法特例法による監査法人の監査を受けている表記80

チ. 貸借対照表、損益計算書及び利益処分計算書又は損失処理計算書について、証券取引法第193条の二の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている表記80

連結ベース

1. 銀行及びその子会社等の概況

イ. 主要な事業の内容及び組織の構成51

ロ. 子会社等に関する事項51

2. 銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項

イ. 直近の営業年度における営業の概況72

ロ. 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標72

3. 銀行及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況

イ. 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書74~75

ロ. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額

1-破綻先債権に該当する貸出金72

2-延滞債権に該当する貸出金72

3-3カ月以上延滞債権に該当する貸出金72

4-貸出条件緩和債権に該当する貸出金72

ハ. 自己資本の充実の状況73

ニ. 連結決算セグメント情報77

ホ. 銀行法第20条第二項の規定により作成した書類について商法特例法による会計監査法人の監査を受けている表記74

ヘ. 銀行が連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について証券取引法第193条の二の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている表記74

本誌は銀行法第21条及び第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務及び財産に関する説明資料）です。



九州親和フィナンシャルグループ

Kyushu-Shinwa Financial Group

平成17年7月発行

株式会社九州親和ホールディングス

総合企画グループ

長崎県佐世保市島瀬町10-12 TEL0956-26-4105

<http://www.ksfg.co.jp/>

株式会社親和銀行

総合企画部広報室

長崎県佐世保市島瀬町10-12 TEL0956-24-5111

<http://www.shinwabank.co.jp/>